

2024 年度多摩学班

「団地」から発信する外国人との共生

〈指導教員〉

水盛 涼一

杵渕 洋美

荻野 博司

〈執筆メンバー〉

[大学院生]

池内晋史

[学部生]

浅沼宏樹、野上隆之介、張逸承、李深

目次	
序章 我々は何ができるのか	102
我々にとっての異文化理解とは？	104
本論の構成	105
第1章 日本社会の構造変容	106
第1節 少子高齢化の現状と進展	106
第2節 労働力はどこに？—政府方針と外国人労働者	111
第3節 国道16号線の居住空間の過去と現在	114
第2章 外国人集住と団地—芝園と西葛西の事例から	126
第1節 芝園団地について	134
第2節 芝園団地訪問および考察	150
第3節 西葛西について	159
第4節 西葛西訪問および考察	175
第5節 芝園かけはしプロジェクトと芝園ふるさと祭りについて	183
第6節 東京ディワリフェスタ西葛西について	187
第3章 海外からの比較視—ヨーロッパとアジアから	192
第1節 イギリスと外国忌避	192
第2節 中国広州の「黒人街」	194
終章 団地から発信する外国人との共生	212
第1節 それぞれの課題と展望	212
第2節 多摩の団地のこれから	218
文献一覧	220
謝辞	227

現在の日本は、少子高齢化が加速するなか、様々な社会課題を抱えている。①労働力人口の減少、②高齢化社会における需要の変化、③地域格差の拡大、④多様性の確保、⑤持続可能な教育投資、などである。

多摩大学インターゼミでは、2009年より「多摩学」の研究に取り組んできた。かねてより、インターゼミはアジアユーラシアダイナミズムの「時代認識」を重要と見え、それを支えるのがグローバルな視点であることを標榜してきた。

グローバルな視点とは、多文化主義のネットワークとして社会現象を認識するということである。では、社会現象を認識するための「多文化主義のネットワーク」とは、果たして何だろうか。

1つ目は、多様性の尊重である。異なる文化的背景や価値観を、人々が対等な立場で交流し、相互に理解を深めるということである。2つ目は、協働的な関係性である。異文化間の交流を通じて、共通の目標や、社会的な包摂性を達成するということである。3つ目は、グローバルな視点である。国際的な文化交流や移民・難民の受け入れ、多国籍企業間の連携など、国境を越えた視点を持つということである。4つ目は、包括的な社会の実現である。社会的、経済的な不平等を解消し、すべての人々が文化や背景に関係なく参画できる社会をつくるということである。

これらの概念をもとに、少子高齢化が加速する日本社会が直面する課題を解決するヒントを探り、我々多摩大学の学生たちができることが何かを考察することが、本研究の目的である。その前提に立ったうえで、これまでの多摩学班の研究の経緯を簡単に触れておきたい。

上述の通り、2009年より、インターゼミの「多摩学班」の研究が始まった。同年のテーマは「多摩ニュータウンの活性化に関する研究」であった。多摩ニュータウンは、東京都多摩市、八王子市、稲城市、町田市にまたがる日本最大級の団地群である。都市化の進展に伴い、首都圏の人口増加に対応するために1960年代後半から開発された多摩ニュータウンの中核に位置する多摩市に、多摩大学は立地している。

細野、中庭（2010）によれば、一般的には、人々の居住選択は、雇用場所によってきまるものの、多摩ニュータウン開発時の昭和30-40年代には、大規模な労働力人口が集まれば、その労働力を求めて企業が立地してくるという「労働力立地論」¹の考え方が有力で、そのもとでつくられたのが多摩ニュータウンの特徴であると説明している。

¹ 細野 助博（編集）、中庭 光彦（編集）（2010）「オーラル・ヒストリー 多摩ニュータウン」中央大学出版部

当時、高度成長の時代にあり、高度成長が進むと企業は労働力立地に転じる、すなわち労働力があると、企業はそこにやってくるというのである。では、労働力を支える労働者はどこに住むのか。その当時は都心に住むしかいないため、そこに労働力が集まる理屈だが、それでは都心は過密となり機能不全を起こす。それならば新たな居住地が生まれれば労働力立地で企業が出てくる、という理論である。

そうして生まれた多摩ニュータウンの活性化をテーマに研究したのが多摩学班における研究のスタートであり、毎年テーマは異なるものの、多様な角度から多摩地域における社会的な考察を行い、学生としての役割を論じてきたのである。

年度	論文タイトル
2009	多摩ニュータウンの活性化に関する研究
2010	多摩学研究（チームTAMA魂＝「多摩川の水防」「八王子千人同心」など5テーマ）
2011	中里介山・白洲次郎にみる 成り上がり新中間層と多摩地域の関係
2012	浦賀を中心に見た 江戸幕府の対外貿易と海防
2013	三多摩壮士はなぜ生まれたのか～自由民権運動にみる多摩のDNA～
2014	2040年多摩の展望 ～50年に一度の交通革命をこえて～
2015	多摩ニュータウン2.0 ～ニュータウン再生に向けた多摩版CCRCの可能性と提案～
2016	多摩ニュータウン再生に向けた新たな活性化策の研究 ～シニアと学生との緩やかなネットワークの形成を中心に～
2017	若者にとって魅力ある多摩地域の創生 ～若者呼び込みに向けた提案～
2018	ジェロントロジーから見た多摩への提言 －人生100年時代を幸せに過ごす社会システムの要件とは－
2019	多摩地域の産業から未来を描く－住み続けたい街の実現に向けて－
2020	次世代に届けたい多摩地域の在り方 －30年後の次世代が住み続けたい多摩地域になるために－
2021	「多摩地域」における住みやすさに関する研究－地域ネットワークの視点から－
2022	多摩圏の防災対策について ～現状と今後の展望～

表 1 多摩学班の研究テーマ

出典：『多摩学への試み 多摩地域研究』多摩大学出版会、174 頁より作成²

他方で、近年は、少子高齢化が加速する日本全体の抱える課題に、外国人との共生社会の実現という新たな課題を加えるべき時代に変容しつつある。政府は、そうした人口減少期に対応する手段として、①高齢者の勤務継続、②出産育児でキャリアパス

² 寺島実郎（監修）、中庭光彦（編集）、松本祐一・荻野博司（著）『多摩学への試み 多摩地域研究』多摩大学出版会、2024 年

を変更する傾向のあった女性への働きかけ、③AI ロボットへの勤務内容分担、④外国籍の労働者の招聘、の主に4つの施策で生産年齢人口の減少に対応しようとしている。

このうち、我々は、4つ目の「外国籍の労働者の招聘」に論点を定めた。背景には、政府が2019年4月に「出入国管理法」を改正施行し、外国人労働者の来日緩和へと大きく舵を切ったことがあげられる。その結果、外国人の来日に拍車がかかることとなった。

すると、そうした目的で来日した外国人はどこに居住しているのだろうか、という新たな問いが生まれることとなる。その疑問を多摩ニュータウンにからめて考察するというのが、本年度の多摩学班の研究の起点であった。

しかし、研究を進める過程で、それは多摩ニュータウンだけの問題ではなく、日本全体に関係するのではないかという認識を抱くようになり、テーマを「団地」から発信する外国人との共生と設定するに至った。

我々にとっての異文化理解とは？

そうした社会的な背景と問題意識に立つ際に忘れてはならないのは、我々学生にとっての異文化理解とは何か、という視点である。筆者は、本研究で養う視点が、実社会に出たときにどのように役立つかを、学術的な視点にとどまらず、実際に行動しながら考察することであると考えている。こうした問題意識を踏まえ、世界各国にどのような普遍性があるかを考えることが、変化の激しい時代においては大切であると認識している。

それは、外国人が多く来日を行う現状から起こる問題を、日本人としてどう受け入れるかだけでなく、我々日本人が、外国に出ていくときにも共通する考え方であると考えている。例えば、「海外で働く」こともあるであろうし、「海外で働く」ためには、「そこで働く人の文化を知る」ことが大事でもある。「外国人と仕事をする」ためには、単に「語学さえできていれば良い」という訳ではないであろうし、たとえば、「気が利く」という意味合いも、日本人が考える概念と、外国人が考える概念は異なる筈である。グローバルな環境における「気が利く」とは、相手と自分の文化の違いを理解することと、文化の違いを理解した上で、皆が心地よくパフォーマンス(QOL)を発揮できる環境を作り出すということかもしれない。

グローバルな社会が、二国間から多国間へ、リアルからバーチャルへと、その複雑性を増す社会のなかで、「異文化を理解する」ことなしに、「多文化主義のネットワーク」を構築することはできない。また、そうした理解力の欠如は、日本が海外でビジネスを展開する場合においてもビジネス上のリスクになりかねない。

一方、リスクは多いものの、チャンスにもなり得る。なぜなら、冒頭触れたように、我々が外に出ていかずとも、日本人が外国人を受け入れる環境へと、社会が変容しているからである。

そうした、次世代を生きていく私たちにとって必須の教養が、「異文化を理解すること」であり、国家機関やグローバル企業だけに限らず、地域の住民として、日々、生活を共にする外国人と上手に「共生」していく社会をつくることは、私たちにとって必要不可欠なのである。

本論の構成

そうしたテーマ設定の研究を進めていくにあたり、第1章では、日本社会の構造変容として、①少子高齢化と高齢化の進展、②労働力はどこに？——政府の方針と外国人労働者、③国道16号線の居住空間の過去と現在、を解明する。多摩学班の全員が現在起こっている問題を正しく認識することを目的としている。

第2章では、外国人集住と団地の関係を芝園と西葛西の事例から考える。第1章で触れた労働目的の来日者の外国人の集積地として、埼玉県芝園団地と、東京都江戸川区のインド人コミュニティの2つを調査フィールドと定め、そこから浮かび上がる実態を把握する。

第3章では、海外からの比較視として、イギリスにおける外国忌避の現況と、中国広州の外国人街の実態から、外国人との共生における諸問題から浮かび上がらせる。類似する課題からの共通点や相違点を探ることが狙いだ。

終章では、そうした実態を把握したうえで、我々ができることは何かを考察する。多摩学班の研究の起点である、多摩ニュータウンのこれからの展望に触れ、我々にできることの可能性を探り、方向性を示す。

第1章 日本社会の構造変容

第1節 少子高齢化の現状と進展

本節では、前提となる問題意識として、日本における少子高齢化の現状について、政府など公的機関から発表されている直近のデータを用いて再確認していく。

深刻な人口減少

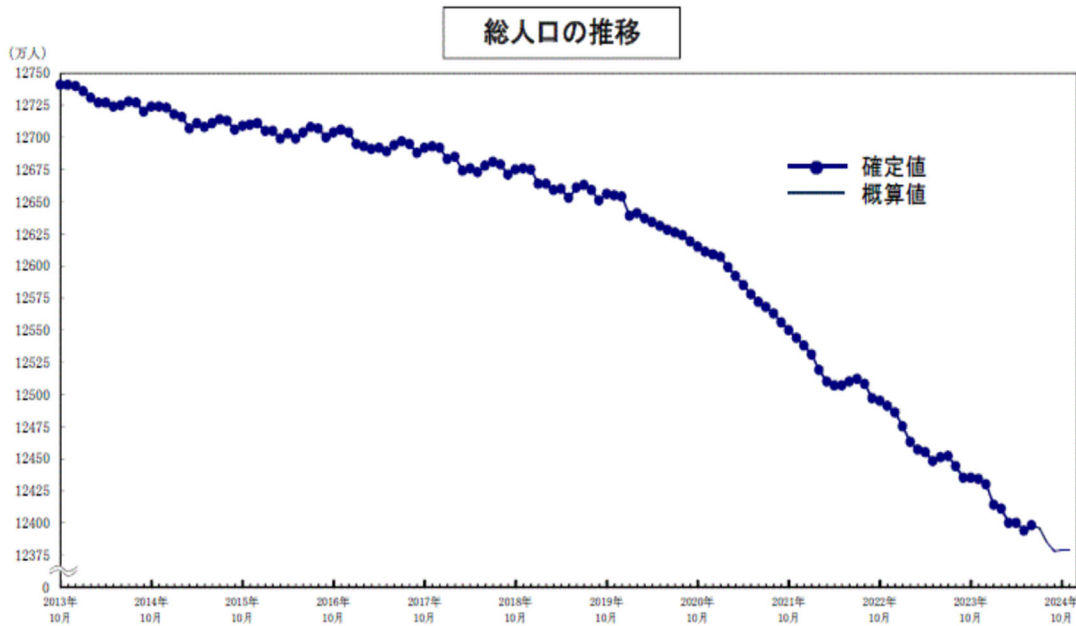


図1 日本の総人口の推移

【2024年（令和6年）11月1日現在（概算値）】

＜総人口＞ 1億2379万人で、前年同月に比べ減少 ▲56万人 (▲0.45%)

【2024年（令和6年）6月1日現在（確定値）】

＜総人口＞ 1億2397万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲53万2千人 (▲0.43%)

・15歳未満人口は 1395万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲33万7千人 (▲2.36%)

・15～64歳人口は 7377万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲23万4千人 (▲0.32%)

・65歳以上人口は 3625万6千人で、前年同月に比べ増加 3万9千人 (0.11%)

うち75歳以上人口は 2056万5千人で、前年同月に比べ増加 69万7千人 (3.51%)

＜日本人人口＞ 1億2057万6千人で、前年同月に比べ減少 ▲87万2千人 (▲0.72%)

出典：総務省統計局「人口推計（2024年7月確定値、2024年12月概算値）

（2024年12月20日公表）」〈<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>〉

（2024.12.25閲覧）

図1が示す通り、総人口のピークであった2010年前後から右肩下がりに人口減少が続いており、更に近年ではそのペースが加速的に拡大していることが分かる。

外国人を除いた日本人人口は2024年6月1日現在で前年比87万人減少し1億2057万6千人となっており、2025年には1億2千万人を割り込むことが予測されている。中でも顕著なのが、0歳～14歳、15～64歳の「若年層＋生産年齢人口」にあたる、いわば、将来的な国家全体の成長力を表すような年齢層の人口の減少だ。世界的に見ても、これほどのペースの人口減少を経験している国家は少なく、有効な対応策が模索されている。

人口の減少は国家の経済力にも直結する問題であり、現在の日本社会が抱える諸課題の大きな原因の1つでもある。この課題を解決することが、日本が持続的に成長し、健全な国家であり続けるうえで欠かせないことは明白だ。その手段として、在日外国人との共生、共栄が望ましいアプローチに繋がるのではないかと考える。

異常な高齢化率

総人口は減少の一途を辿っているのに対し、65歳以上の高齢者数は年々増加し、それに伴い総人口に占める割合も高まっている。人口構成で明らかとなり、我が国はすでに世界的にも類を見ない超高齢社会に突入している。

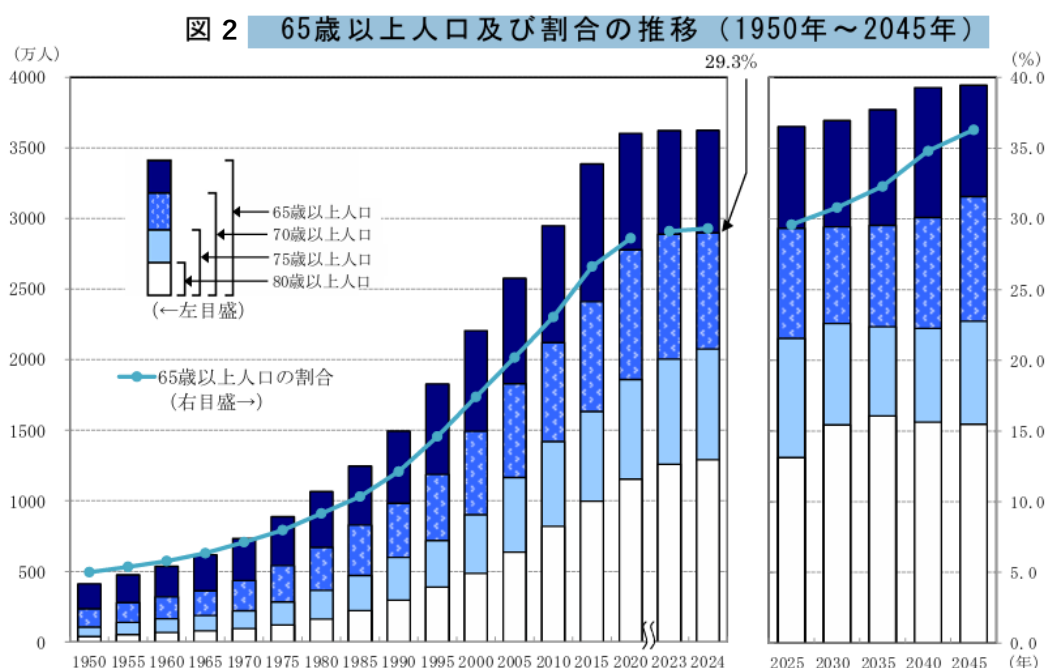


図2 65歳以上人口及び割合の推移（1950年～2045年）

出典：総務省統計局「統計からみた我が国の高齢者——「敬老の日」にちなんで—— I 高齢者の人口」2024年9月15日〈https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topi142_01.pdf〉（2024.12.25 閲覧）

図2が示す通り、我が国における総人口に占める高齢者人口の推移は右肩上がりとなっており、総人口の約3割弱が65歳以上という世界的にも類例のないレベルの高齢化率となっている。

高齢化率が高いということは、すなわち将来を担っていく若年層や国の経済や社会活動の根幹を担う生産年齢人口が割合として減っていることの裏返しであり、国家の経済規模を表すGDP（国内総生産）の中で大きな割合を占める個人消費が減少し、経済規模が縮小することによる国際的な影響力の低下にとどまらず、国内においても様々な社会問題の発生を招いている。その代表例が、現役世代の年金負担額の増大だろう。

すでに2024年6月時点で、65歳以上人口が生産年齢人口の総数に迫っており、年金を支払う20歳～60歳の現役世代と65歳以上の年金受給者の人口のバランスが年々崩れていっている。現在では年金を受け取る65歳以上の高齢者1人に対し、それを支える現役世代は2人を切っている。

またそれだけではなく、高齢者が増加することで医療費等の社会保険料でも現役世代に負担がのしかかっているのも事実だ。現代の日本社会では、これらの問題が高い高齢化率によってもたらされていることを指摘したい。

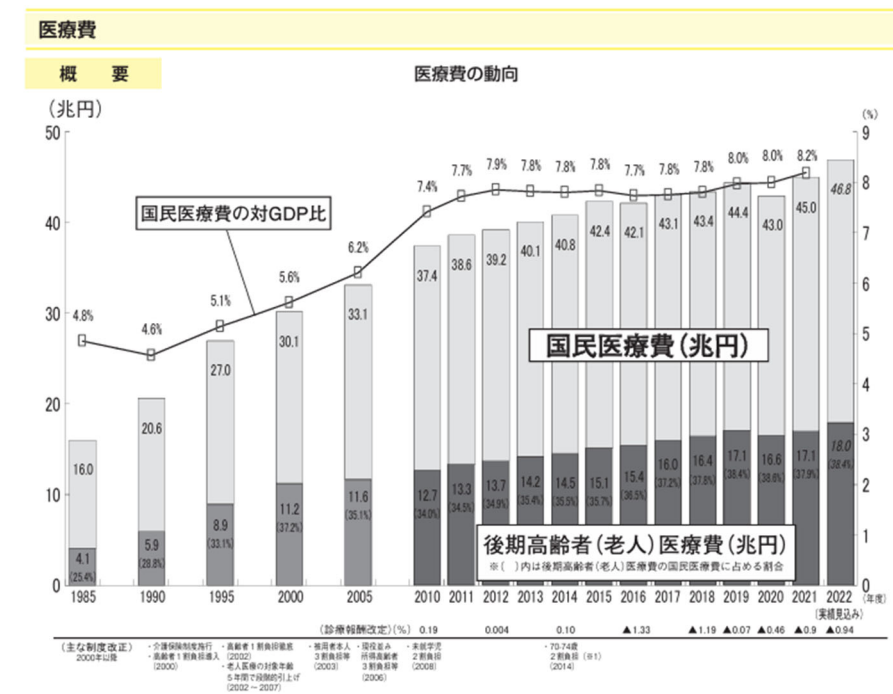


図3 医療費の動向

出典：2024年版厚生労働白書「I制度の概要及び基礎統計」資料編32頁

高齢化率増加の要因 1

図表 1-2-1 平均寿命の推移

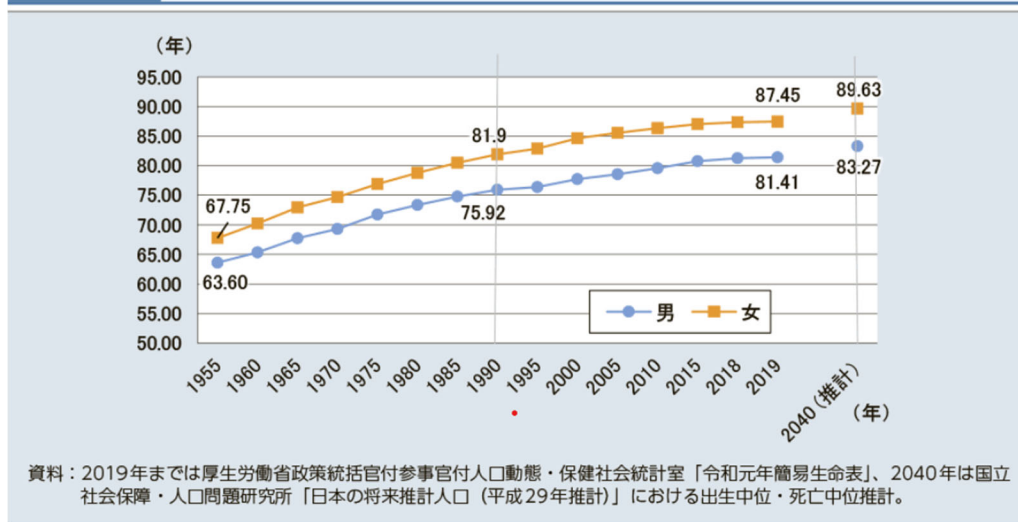


図 4 平均寿命の推移

出典：厚生労働省「令和2年版 厚生労働白書」13頁

図 1-1-12 死亡数及び年齢調整死亡率の推移

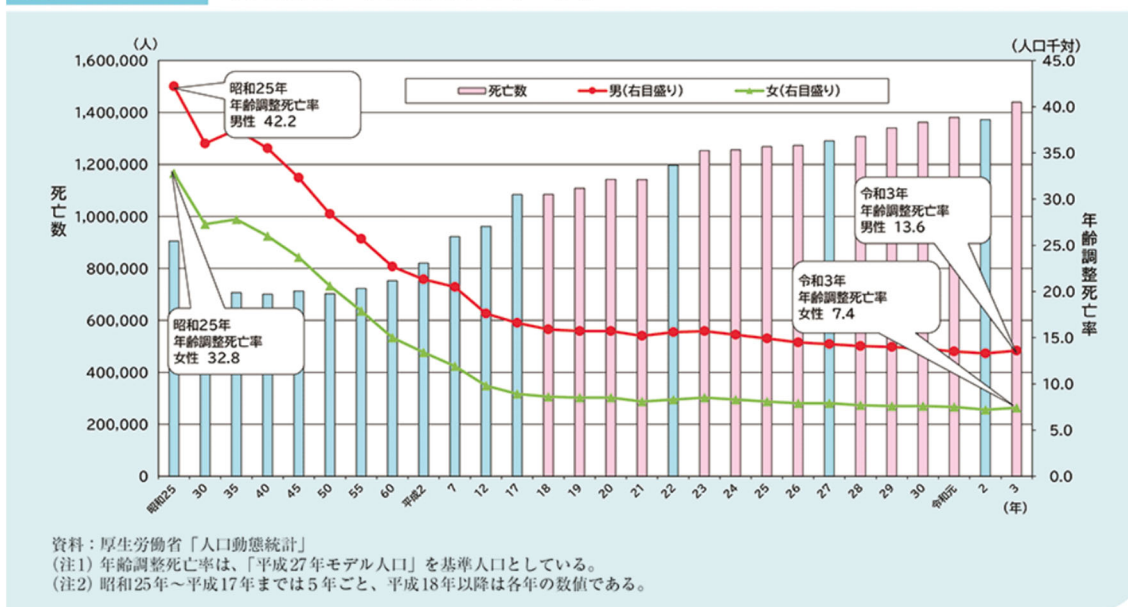


図 5 死亡数及び年齢調整死亡率の推移

出典：内閣府「令和5年版高齢社会白書 5 高齢化の要因」

高齢化率増加の要因として挙げられるのが、生活環境、食生活、栄養環境の改善、医療技術の発展による高齢者の年齢調整死亡率³の低下で、それによる65歳以上人口の増加だ。

高齢化率増加の要因 2

また、高齢化率の増加要因をもう1つ挙げるとすれば、出生率の低下による少子化だ。

表 2 男女別こどもの数

表 1 男女別こどもの数

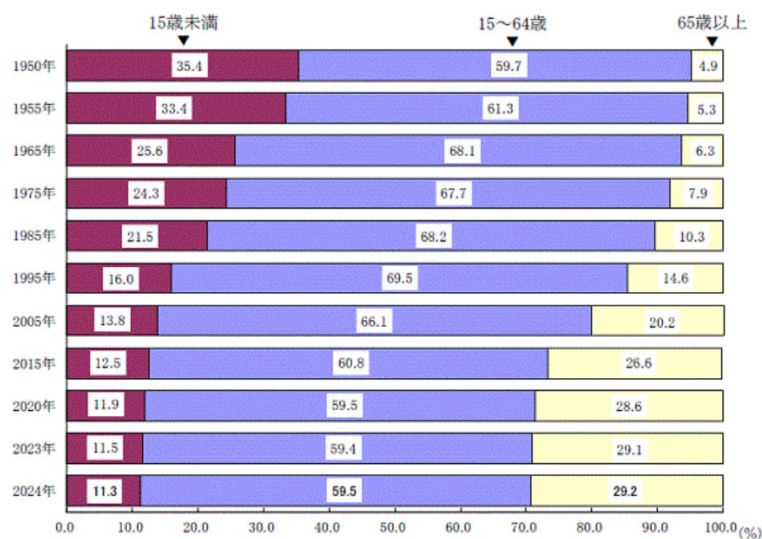
		2024年 4月1日現在	2023年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの 数 (万人)	男女計	1401	1435	-33
	男	718	735	-17
	女	683	700	-16
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12400	12455	-55
	男	6033	6057	-25
	女	6368	6398	-31
	人口性比	94.7	94.7	0.0
総人口に占める こどもの割合(%)		11.3	11.5	-0.2

注) 表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります(以下同じ)。

出典：総務省統計局「総務省統計トピックス No.141 我が国のこどもの数——「こどもの日」にちなんで——（「人口推計」から）」⁴

³ 都道府県別に、死亡数を人口で除した通常の死亡率（以下「粗死亡率」という）を比較すると、各都道府県の年齢構成に差があるため、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向がある。このような年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率が年齢調整死亡率（人口10万人比）である。この年齢調整死亡率を用いることによって、年齢構成の異なる集団について、年齢構成の相違を気にすることなく、より正確に地域比較や年次比較をすることができる（厚生労働省「人口動態統計特殊報告」の「都道府県別にみた死亡の状況 年齢調整死亡率について」）

⁴ 総務省統計局「総務省統計トピックス No.141 我が国のこどもの数——「こどもの日」にちなんで——（「人口推計」から）」〈<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1411.html#aI-1>〉（2024.12.25 閲覧）



資料： 「国勢調査」及び「人口推計」
 注) 2023年及び2024年は4月1日現在、その他は10月1日現在

図6 年齢3区分別人口の割合の推移

出典： 総務省統計局「総務省統計トピックス No.141 我が国のこどもの数——「こどもの日」にちなんで——（「人口推計」から）」⁵

これらの図表から読み取れるように、我が国における15歳未満の若年層の人口は年々減少の一途をたどっている。総人口に占める割合では1950年の35%が2024年には11%まで減少している。

以上のことから、①医療技術の進歩などによる平均寿命の延長、②少子化による相対的な人口構成比率の増加、の2つが、我が国の高齢化率が加速度的に進んでいる大きな要因であると考えられる。

第2節 労働力はどこに？——政府方針と外国人労働者

本節では、第1節で述べた通り超高齢化社会に突入し、労働力人口が減少していく我が国において、新たな労働力になりうる外国人労働者の現状と彼らに対する政府の受け入れ方針について確認していく。

在留外国人について

2024年11月更新の法務省出入国在留管理庁のデータを用い、在留外国人の現状と政府の方針について確認していく。

⁵ 総務省統計局「総務省統計トピックス No.141 我が国のこどもの数——「こどもの日」にちなんで——（「人口推計」から）」〈<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1411.html#aI-1>〉（2024.12.25 閲覧）

在留外国人数及び外国人労働者数の推移

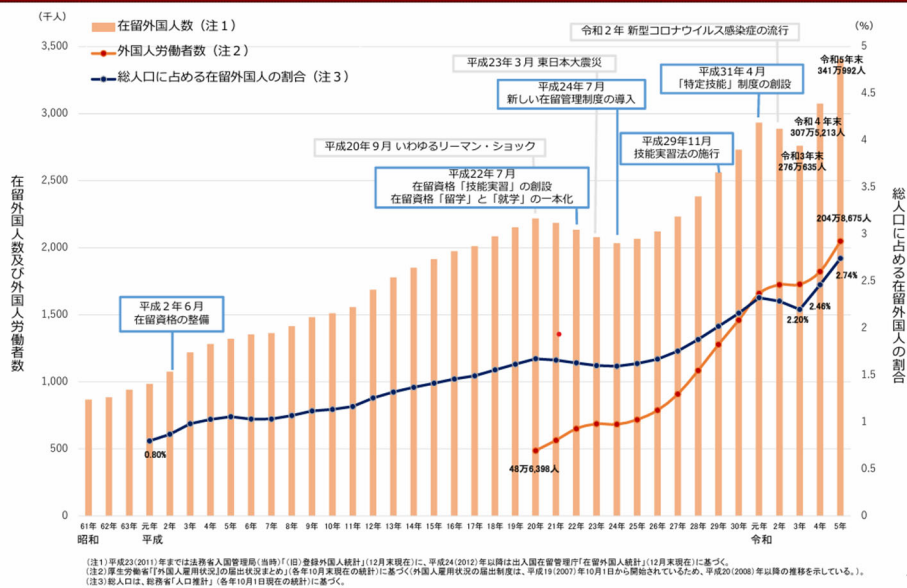


図 7 在留外国人数及び外国人労働者数の推移

出典：出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」2024年12月、1頁

在留外国人の在留資格・国籍・地域別内訳 (令和6年6月末)

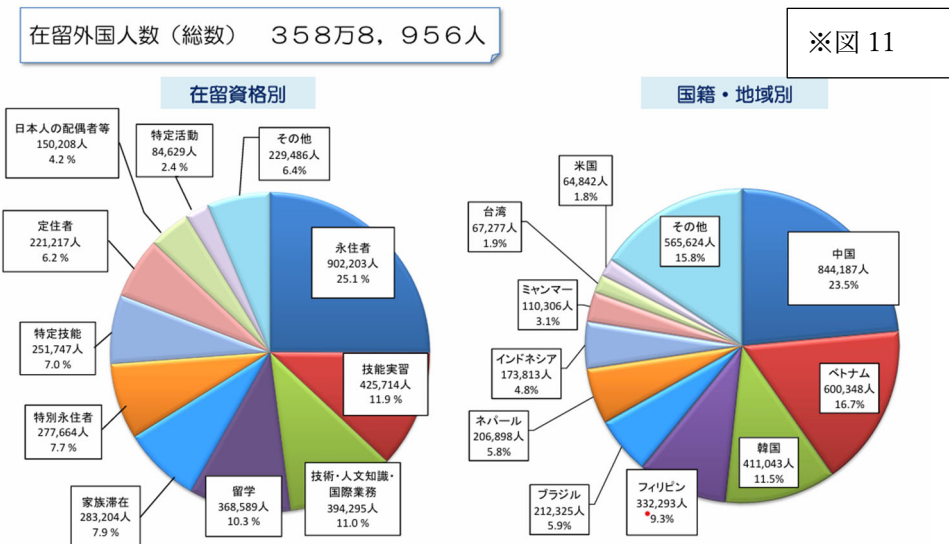


図 8 在留外国人の在留資格・国籍・地域別内訳

出典：出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」2024年12月、3頁

在留資格一覧表

就労が認められる在留資格（活動制限あり）		身分・地位に基づく在留資格（活動制限なし）	
在留資格	該当例	在留資格	該当例
外交	外国政府の大使、公使等及びその家族	永住者	永住許可を受けた者
公用	外国政府等の公務に従事する者及びその家族	日本人の配偶者等	日本人の配偶者・実子・特別養子
教授	大学教授等	永住者の配偶者等	永住者・特別永住者の配偶者、我が国で出生し引き続き在留している実子
芸術	作曲家、画家、作家等	定住者	日系3世、外国人配偶者の連れ子等
宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等		
報道	外国の報道機関の記者、カメラマン等		
高度専門職	ポイント制による高度人材		
経営・管理	企業等の経営者、管理者等		
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等		
医療	医師、歯科医師、看護師等		
研究	政府関係機関や企業等の研究者等		
教育	高等学校、中学校等の語学教師等		
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者等、通訳、デザイナー、語学講師等		
企業内転勤	外国の事務所からの転勤者		
介護	介護福祉士		
興行	俳優、歌手、プロスポーツ選手等		
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者等		
特定技能	特定産業分野（注1）の各業務従事者		
技能実習	技能実習生		

（注1）介護、ビルクリーニング、工業製品製造業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空・宿泊、自動車運送業、放送、農業、漁業、食品製造業、外食業、林業、木材業（令和6年3月29日閣議決定）

（注2）資格外活動許可を受けた場合は、一定の範囲内で就労が認められる。

図9 在留資格一覧表

出典：出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」2024年12月、2頁

外国人労働者数の内訳

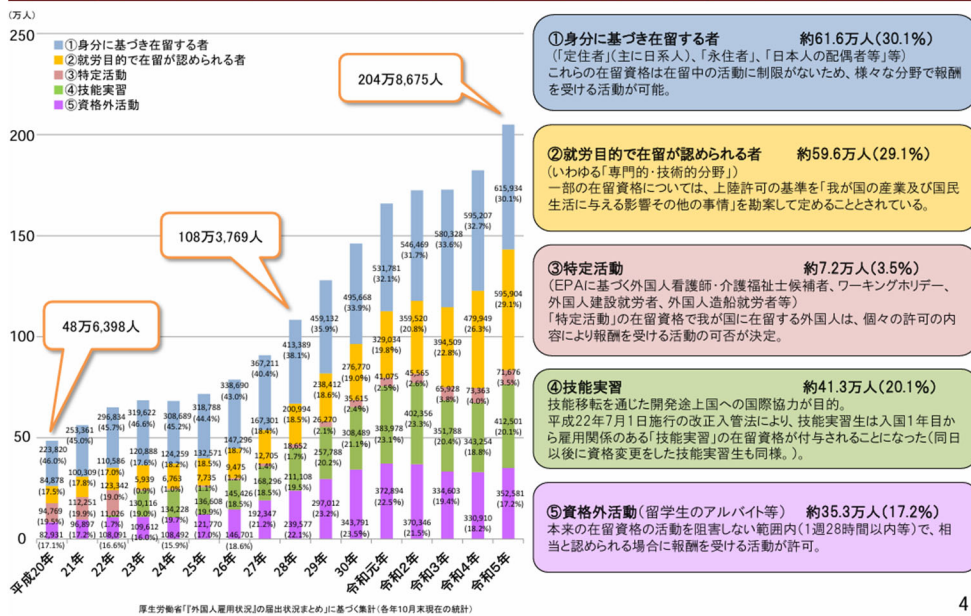


図10 外国人労働者数の内訳

出典：出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」2024年12月、4頁

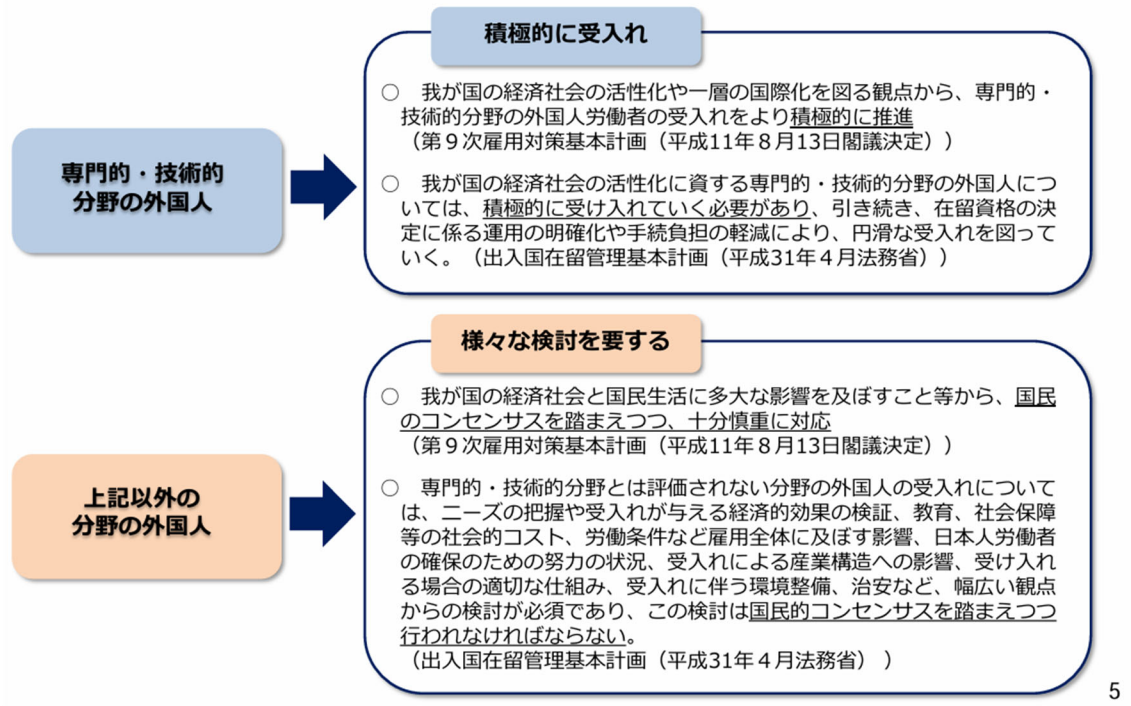


図 11 外国人労働者の受入れに関する政府方針

出典： 出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」
2024 年 12 月、5 頁

これらの政府資料から読み取れる通り、総人口に対する在留外国人の総数はコロナ禍など大きな社会的変容があった年を除き年々緩やかな増加傾向にあり、2023 年度には過去最高を記録した。

そのような状態の中で、政府は専門的特定技能を持つ高度外国人材の受け入れを積極的に進める方針を打ち出しており、今後もこの潮流は続くと考えられる。一方で、単純労働に就くような外国人に関しては受け入れを慎重に検討する必要があるとし、あくまで移民政策のような形はとらずに労働力としての受け入れを進めている。

世界的に見ても極めて深刻な人口減少、少子高齢化、産業の空洞化など様々な問題を抱える我が国にとって、今や外国人材が必要不可欠な産業分野も存在している以上、いかに外国人と日本人との共生、共栄を図るかが肝要となっている。

第 3 節 国道 16 号線の居住空間の過去と現在

本節では国道 16 号線沿いの居住空間がどのような歴史的な背景とともに成り立ってきたのかを考察し、その変遷をもとに現在の姿を整理したい。

我が国の戦後住宅政策の特徴

はじめに、自分の家を持つという考え方について検討し、その価値観の推移を考察していく。つまり、戦後日本の経済システムにおいて、持ち家政策が他の制度とどのような補完関係があり、そのなかで人々のインセンティブがどのような過程で構築されてきたのかという視点から、居住空間としての家の概念を定義したい。

戦後日本の経済システムと住宅システムの比較制度分析に関して、松行、松行（2015）⁶は以下のように述べている。

高度成長を達成した戦後日本経済システムは戦後に日本で独自に発展した特異なシステムとしてみなされてきた。しかしながら、野口悠紀雄（1995）のいわゆる1940年体制論に見られるように、戦後日本経済システムの起源は1930年代から1940年代にかけての戦中期にあり、そうした意味では戦後システムは戦中期のシステムとある種の連続性を持つという見方が広まった（中略）。比較制度分析では、戦後日本経済システムに関する研究が多くなされている。これまで分析されてきたのは、岡崎・奥野（1993）にあるように、株主ではなく従業員のために経営が行われているとされた「企業の所有と経営の関係」、終身雇用、年功序列、企業特殊技能、企業別労働組合などの「企業内の長期的関係」、メインバンク制、下請制、系列企業などの「企業間の長期的関係」、オープンな市場を通じた行政などの閉鎖的な「政府・企業関係」である。

ここでは企業内の長期的な関係と、年功序列型の賃金体制や昇進制度、終身雇用、企業特殊技能の習得とは補完的な関係にあると述べられている。つまり、戦後の日本経済システムのなかで、新卒で就職した後は定年までその企業で勤め上げるというのが一般的であったことが特徴としてあげられる（図12）。

⁶ 松行 彬子、松行 輝昌（2015）「戦後住宅政策の比較制度分析」東洋大学現代社会総合研究所 紀要論文 155～162 頁

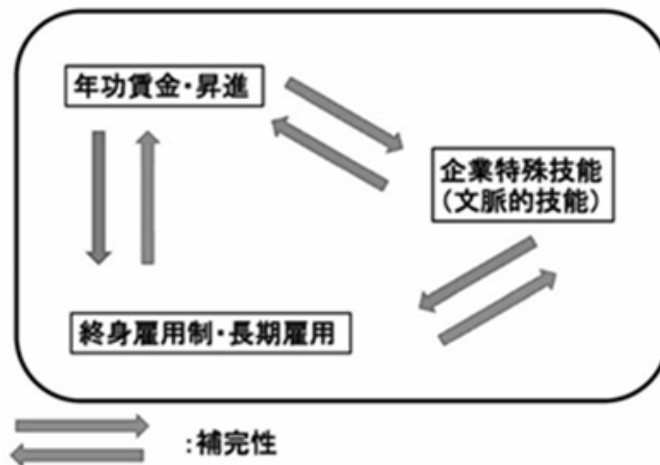


図1 戦後日本の雇用システムと補完性

出典：青木・奥野（1996）をもとに著者作成

図12 戦後日本の雇用システムと補完性

出典：松行、松行（2015）⁷

次に、戦後日本の住宅システムの比較制度分析に関しては、同じく松行、松行（2015）は以下のように述べている⁸。

戦後日本の住宅政策、あるいは住宅システムは非常に特徴的な制度であった。持ち家政策と呼ばれるように戦後高い持ち家比率が維持された。また、人々は典型的には、若いときには社宅や民間の賃貸住宅に住み、結婚し家族を持つようになると住宅を取得するという人生のステージに応じた住居に関するパターンが存在した。こうした住宅システムは戦後日本経済システムを構築する重要な要素であり高度成長に寄与した部分も大きい。（中略）戦後すぐの時期は住宅不足が深刻な問題であった。戦災による家屋の破損に加え、地方から都市部の人口の移動や人口の急激な増加などにより、住宅の供給が求められた。1950年の住宅金融公庫法、1951年の公営住宅法、1955年の日本住宅公団法の制定により政府は住宅供給を後押しした。住宅金融公庫法は長期の固定金利の住宅ローンを提供し、中間層の持ち家取得を促進した。公営住宅法は低所得者のための公営住宅の建設を促し、日本住宅公団法により日本住宅公団が

⁷ 松行彬子、松行輝昌（2015）「戦後住宅政策の比較制度分析」東洋大学現代社会総合研究所編『現代社会研究』第12号、157頁。

⁸ 同上、159頁

都市部の大規模集合住宅の開発を行った。こうした住宅不足解消のための政策が取られたものの、我が国の住宅政策は持ち家取得を強力に推進するものであった。住宅供給公社は当初は賃貸住宅を建設していたが 1960 年代以降は住宅や宅地の分譲を始めた。政府は公共住宅の供給については極めて限定的であった。また、民営の借家に対しても政策的な援助は少なく家賃補助の制度も存在しない。表 2⁹を見るとわかるように、わが国の公共住宅や民営借家の割合はヨーロッパの福祉国家と呼ばれる国々と比べると低くなっている。

標準ライフコースにおける、男性／女性については被扶養の妻を優遇するような政策が取られ、女性は家庭内の家事を負担するようなインセンティブの設計がなされた。年収が 103 万円以下の妻の夫への配偶者控除や年収が 141 万円未満の妻の夫への配偶者特別控除など所得税制上での標準ライフコースで補完的機能が存在した。加えて、我が国における女性の給与は戦後から現在に至るまで国際的に見ても低い水準にとどまっている。こうしたことは女性が結婚後正規雇用により働くインセンティブを削ぎ、家庭に留まり家事代行を行うインセンティブを高めたのである。こうした標準ライフコースの設計は家族が社会の中間組織として機能することに貢献した。また、家族/単身者、有配偶/無配偶については、住宅金融公庫は単身者に対して融資を行わず、公営住宅には入居できなかった。このようにして戦後住宅システムは核家族の形成と持ち家の取得を強く促した。

ここからは戦後日本の高度成長における住居の形態が、国際的に比較した場合の特徴として、戦中から持ち家率が高かったこと、また、戦後においては、働く人のキャリアのステージに応じて、配偶者をはじめとした家族の有無や、給与体系、仕事など、その個人が置かれている環境に対応する形で、借家から持ち家へと移行するのが一般的であったことが窺える。

また、そのような住み替えを後押しするための法律を含めた国の政策が充実していた点を指摘している。その背景には、先に述べた高度経済成長が示す特徴である、働けば働くほど給料は上昇し、人々の暮らしは豊かになるという前提での発想があった。一方で、会社という組織に生涯帰属することで、自分たちの生活が豊かになり、いつかは自分の家を持つことがひとつの理想的なペルソナ像として描かれていた時代背景があったことを認識しておく必要がある。

また、松行（2015）は図 13 のように、戦後住宅システムは、家族システムや企業システムとも補完性をもっているだけでなく、政策やマクロ経済的要因とも補完性を有しており、このような関係性のなかで人々は持ち家取得や家事負担、企業での勤勉

⁹ 本論文では掲載を省略している

な労働など適切なインセンティブを与えられていた時代背景があったと分析している。換言すると、企業で働き、その恩恵として与えられるインセンティブが法制度として充実していたことに加えて、働けば働くほど給料は上昇し、自分の持ち家を持つことに憧れを抱く時代背景があり、さらにそのような希望を支えるための企業の福利厚生や家賃補助が充実しているなど、持ち家を持つために有利となるような援助があったと述べている。

そのような恩恵を受けるために、その企業で勤勉に働く社員の忠誠心を養い、持ち家システムを支える4つの構成要素、すなわち行政の政策、マクロ経済的要因、家族システム、企業システムがいずれも補完関係にあると分析している。そのような時代背景を踏まえて、次からは、首都圏の国道16号線沿いの団地の特徴を考察してみたい。

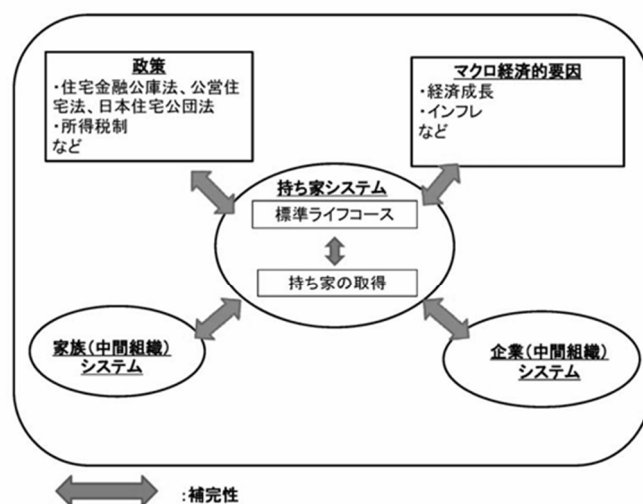


図2 戦後住宅システム概念図

図13 戦後住宅システム概念図

出典：松行、松行（2015）161頁。¹⁰

高度経済成長期の中間層の憧れとしての団地

団地に関する明確な定義はないものの、起源は第2次大戦後の住宅不足を解消させるための住宅地であるというのが一般的である。朴は「住宅難と資金難の中で生産コストを削減し、労働者の休息という機能を果たす住宅を大量生産し供給することは、日本だけでなく世界のあらゆる都市で採択された、戦後復興期の時代的要求であった」という¹¹。戦後、日本は戦災による住宅不足に陥っており、政府は応急措置とし

¹⁰ 同上、161頁

¹¹ 朴承賢『古いゆく団地——ある都営住宅の高齢化と建替え』森話社、2019年、70、71頁。

での住宅対策を実施するものの、後の高度経済成長のなかで国民の生活水準が上がり、全国から仕事を求めて大量に首都圏に流入したことも相まって、地価の高騰をもたらした。そうしたなか、人々はより安価な生活水準で居住できる住宅を求めて大都市郊外に移り住むようになった。

日本住宅公団（現・UR 都市機構）が 1955 年に設立され、住宅および宅地を団地という形で供給し始めた。その後、都市部のスプロール現象¹²に対応する形で 1963 年に新住宅市街地開発法が施行された。こうして大規模な宅地開発が可能となり、日本全国で多くのニュータウンや団地群が開発されるようになった。その代表的な例が東京の多摩ニュータウンや大阪の千里ニュータウンであり、さらには首都圏の国道 16 号線沿いにできた団地群である。建設を支えるために整備された住宅金融公庫、公営住宅、住宅公団の 3 つの制度の枠組みのなかで次々と誕生した（図 14）。



図 14 国道 16 号線の団地

出典：寺島実郎「寺島実郎の時代認識」資料集¹³

¹² 急速な都市化とともに拡大する都市地域において、土地利用が無秩序、無計画に進行し、まるで虫に食い荒らされたような状況になることをいう。都市への人口や機能の集中が進行し、とくに過密化してくると、それらの都市周辺（近郊農村）への分散が促進され、激化するが、この傾向は都市周辺における急激に進む団地・住宅の乱立、工場・住宅の混合、サービス施設の進出などに現れてくる。こうした土地利用に対する統制や規制は後手に回ることが多く、道路や交通機関などの生活基盤や、公共施設を含む生活環境とかの整備は遅れることにもなりやすい（小学館「日本大百科全書」ウェブ版、高橋勇悦の執筆にかかる「スプロール現象」解説項目）

¹³ 寺島実郎『寺島実郎の時代認識』資料集 2024 年初夏号、寺島文庫・GIN 総合研究所、2024 年 5 月、48 頁

首都圏では、いずれも 1950 年代後半から 1970 年代後半にかけて建設され、東京や千葉、神奈川の都市部周縁を環状に走る国道 16 号線沿いに建設されている。このことから、大都市郊外のベッドタウンの象徴として首都圏のサラリーマン世帯を支える生活居住地の基盤となってきたことが見て取れる。

日本最大規模を誇る多摩ニュータウン

ここまで郊外型の大規模団地の隆盛について概観したが、本節ではその代表例である多摩ニュータウンとは何かについて取り上げる。戦後の経済復興による大都市圏人口の急増にともなう郊外住宅地開発が行政主導で行われたことは前述の通りだが、とりわけ規模の大きい団地の集積地として位置づけられているのが多摩ニュータウンである。

東京都の多摩丘陵に位置する多摩、八王子、町田、稲城の 4 市にまたがる国内最大級の郊外型の大規模ニュータウンで、1965 年に先述の新住宅市街地開発事業、土地区画整理事業として、東京都、日本住宅公団、東京都住宅供給公社が建設に着手し、総面積は 2884ha、東西 14 キロ、南北では 2 キロから 4 キロに及ぶ全国最大規模の住宅地開発であった（図 15）。1971 年に第 1 次入居が開始されて以来、開発区域を移動させながら開発が進められてきたが、東京都が 2003 年度、都市再生機構が 2005 年度に事業から撤退したことで、ニュータウン事業は事実上収束しているのが現状である。

世帯数と人口は 2023 年度時点で、多摩市が 48,834 世帯（96,280 人）、八王子市が 39,681 世帯（86,370 人）、稲城市が 10,355 世帯（25,921 人）、町田市が 5,211 世帯（13,149 人）となっており、4 市合計で 10 万世帯、人口で 22 万人を超える大規模な広域ベッドタウンとなっている（図 16）。



図 15 多摩ニュータウンの構造

出典：東京都都市整備局ホームページ

表 3 多摩ニュータウンの歴史

1966年	造成工事開始
1971年	諏訪・永山地区の入居開始
1974年	慶応相模原線多摩センター駅まで開通
1980年	多摩センター地区の業務・商業施設が一部開業
1982年	鶴牧地区の入居開始
1983年	南大沢地区の入居開始
1988年	京王相模原線南大沢駅まで開通
1990年	小田急多摩線唐木田駅まで開通、京王相模原線が全線開通
1999年	若葉台地区の入居開始
2000年	多摩都市モノレールが多摩センター駅まで開通

出典：『多摩ニュータウンパンフレット』（2024年度版）より筆者作成

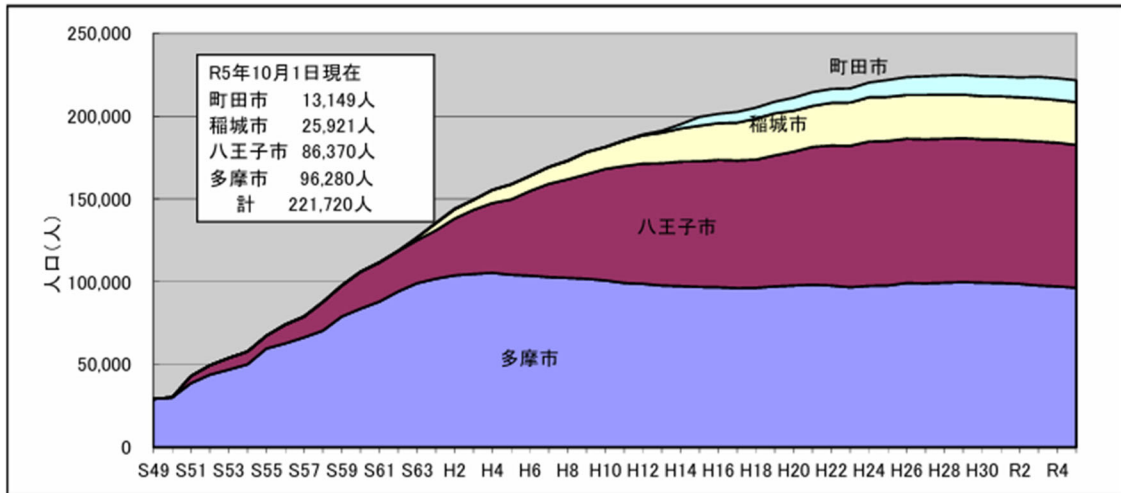


図 16 多摩ニュータウンの人口推移

出典：東京都都市整備局ホームページ（2023年12月時点）〈<https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/bosai/tama/toukei.html>〉（2025.1.20閲覧）

金子（2017）¹⁴は「多摩ニュータウンは日本最大規模のニュータウンであり、しかも長期にわたって継続的に開発が続けられてきた国家的なプロジェクトでもあった。したがって、現代社会が直面するさまざまな課題が集約的かつ典型的に現れやすい特徴を持つ」と述べており、そのような意味で、多摩ニュータウンは単なる都市計画だけに留まらず市民生活やインフラ、教育、福祉、文化、産業、行政など、近代社会の縮図を現す象徴であった。一方で、大量に住民が流れ込んできたことに伴い、行政と市民の協業によるまちづくりに特有の困難な問題も伴った。住民組織の発達、拡充が難しかった反面、さまざまな分野でのNPO活動は比較的盛んとなったようである。

ソーシャル・キャピタル形成の模範としての多摩ニュータウン

廣岡は「オーラル・ヒストリー 多摩ニュータウン」（2010）のなかで、NPO法人によってソーシャル・キャピタル（人的社会資本）が形成されたことが多摩ニュータウンの特徴だったと述べている¹⁵。

¹⁴ 金子淳『ニュータウンの社会史』青弓社ライブラリー90、青弓社、2017年、37頁。

¹⁵ 廣岡守穂「まちづくりはソーシャル・キャピタルの形成からはじまる——学びから出発した2つのNPO法人——」（細野助博、中庭光彦編著『オーラル・ヒストリー——多摩ニュータウン』中央大学出版部、2010年）、57頁。

ソーシャル・キャピタルの形成なしにまちづくりはあり得ない。まちづくりの要は地域におけるソーシャル・キャピタルの蓄積を進めることである。言い換えれば、まちづくりは、ソーシャル・キャピタルを形成する機会が、より多くの人びとに提供されるようなかたちですすめられなければならない。

また、そのような行政主導の大規模な開発によって、外部から大量の新住民が流入した結果、そこに住む人びとは地域社会の中でソーシャル・キャピタルを形成することが困難だったとも述べている。特にサラリーマンの夫を持つ妻たちの子育て期に見られる社会的孤立のなかで、ソーシャル・キャピタルの形成が難しかった背景があり、他方で外部からの流入者には比較的高学歴層が多く、その層がNPO活動の人材の供給源になったとも指摘している。また、ここでのソーシャル・キャピタルがどのような形でまちづくりに関連していたのかについて、以下のように説明している¹⁶。

第一に、ソーシャル・キャピタルの形成はまちづくりの重要な基盤である。ソーシャル・キャピタルは、地域の人達が自分の力で問題を解決したり課題を達成したりする能力そのものである。ソーシャル・キャピタルの形成によって地域の活動は活発になり地域コミュニティは発達する。お年寄りの介護や子どもの保育でも、地域の防犯や交通安全でも、地域のニーズに対応するときには行政だけでなく市民の力が必要である。ソーシャル・キャピタルは市民の力の根本である。

第二に、だから、まちづくりはそこに住む人びとにソーシャル・キャピタル形成の機会を広く提供するかたちですすめられなければならない。地域社会には、子育てに専念している母親や、退職した中高年層のように、ソーシャル・キャピタル形成の機会に接することの困難な人が多く生活している。特にニュータウンのような大規模な団地の入居者には、かねてサラリーマンの夫と専業主婦の妻という組み合わせの夫婦が多く、ゼロから地域社会をつくる中で、ソーシャル・キャピタル形成の機会が乏しかった。高学歴サラリーマンは自分の仕事の関係でこそ豊かなソーシャル・キャピタルを持っているが、それはただちにまちづくりに活用できる資源ではない。忙しく働いていれば、地域で自己のソーシャル・キャピタルをつくる機会はない。専業主婦の妻は高学歴であっても、ソーシャル・キャピタルを形成する道をたたれている。完全に孤絶しているわけではないが、接近しやすい機会が数多くあるわけではない。まちづくりを進めるとき

¹⁶ 廣岡守穂「まちづくりはソーシャル・キャピタルの形成からはじまる——学びから出発した2つのNPO法人——」（細野助博、中庭光彦編著『オーラル・ヒストリー 多摩ニュータウン』中央大学出版部、2010年）、60頁～62頁。

には、そういう人びとにソーシャル・キャピタル形成の機会を広く提供するよう
にしなければならない。

自治体にとって市民のソーシャル・キャピタル形成をうながす手段はかぎら
れているが、例えば子育てサークルの支援や生涯学習の講座はそのための手段と
して位置づけることができる。

第三に、それではソーシャル・キャピタルはどのように形成されるだろう
か？ソーシャル・キャピタルは、地域に住む一人ひとりの市民が力をつけるこ
と、すなわちエンパワーメントによって形成される。ソーシャル・キャピタルが
蓄積されるプロセスはそれだけではないが、ソーシャル・キャピタルが一部の
人びとに集中するのではなく、多くの人びとに幅広く分散するためには、一人
ひとりのエンパワーメントというプロセスが必要である。

第四に、エンパワーメントの方法は多様である。例えば、エンパワーメント
は社会活動の実践から生まれる。お年寄りの介護や子どもの保育など、地域の
問題を解決するために人びとがボランティア活動をおこしたり NPO をつくり
すれば、その時人々はエンパワーメントしているわけである。そのほかにも、
PTA 役員になるとか、地方議員に仲間を送り出すとか、地域の行事を実施する
とか、エンパワーメントの方法は様々である。

以上のソーシャル・キャピタルの概念の解説から、①まちづくりには、そこに生活
する市民の力による自発的な問題解決が可能なコミュニティの形成が必要不可欠
である、②そこに生活する市民にとっての平等なケイパビリティが提供されな
ければならない、③自治体や他者に依存することなく、そこに生活する個人の
能力を高めるプロセスが広く市民にとって平等なソーシャル・キャピタルの
形成につながる、④自己の能力を発揮する場への参画が必要不可欠である、
の4点が指摘できる。つまり、そのようなポテンシャルが、大量な人種が
流入する団地が持つ社会的資本の特徴であると理解することができる。エン
パワーメントのプロセスが団地に住む住民の特徴であり、そうした結節点
としての機能が国道16号線沿線に広がる居住空間に見られるが、なかでも
多摩ニュータウンはその規範としての象徴的な存在であったと理解する
ことができる。

近年の急速な高齢化

そうしたニュータウンと団地が抱える近年の課題として、急速な高齢化問題
があげられる。原因は、戦後の住宅難で多くの人口移動によって世帯を構
えた世代の入居から50年近くの年月が経過し、現在はそこに住む人々が
高齢者となっているためである（図17）。また、その傾向は多摩ニュー
タウンに限らず、国道16号線沿いに広がる団地に共通した問題となっ
ている。建設された時期こそ多様であるものの、人口が

外部から流入した理由には歴史的に共通する背景がある。また、岡村（2020）¹⁷によると、「そうした団地に住む高齢者の孤立について調査した『高齢者白書』（2014年度版）では周囲のだれかとメールや電話で会話を交わすのが「2～3日に1回以下」と答えた高齢者が、男性の単身世帯では28.8%（「ほとんどない」男性は7.5%）、女性の単身世帯では22.0%と報告されている」とある。

3 多摩ニュータウンの高齢化率(令和5年10月1日現在)

(参考 各市全域)

市	世帯数	人口	老年人口	高齢化率(%)
多摩市	48,834	96,280	31,087	32.3%
八王子市	39,681	86,370	20,897	24.2%
稲城市	10,355	25,921	6,192	23.9%
町田市	5,211	13,149	1,822	13.9%
計/平均	104,081	221,720	59,998	27.1%

市	世帯数	人口	老年人口	高齢化率(%)
多摩市	75,025	147,904	43,405	29.3%
八王子市	281,819	560,913	155,554	27.7%
稲城市	42,833	93,805	20,651	22.0%
町田市	206,896	430,685	117,351	27.2%
計/平均	606,573	1,233,307	336,961	27.3%

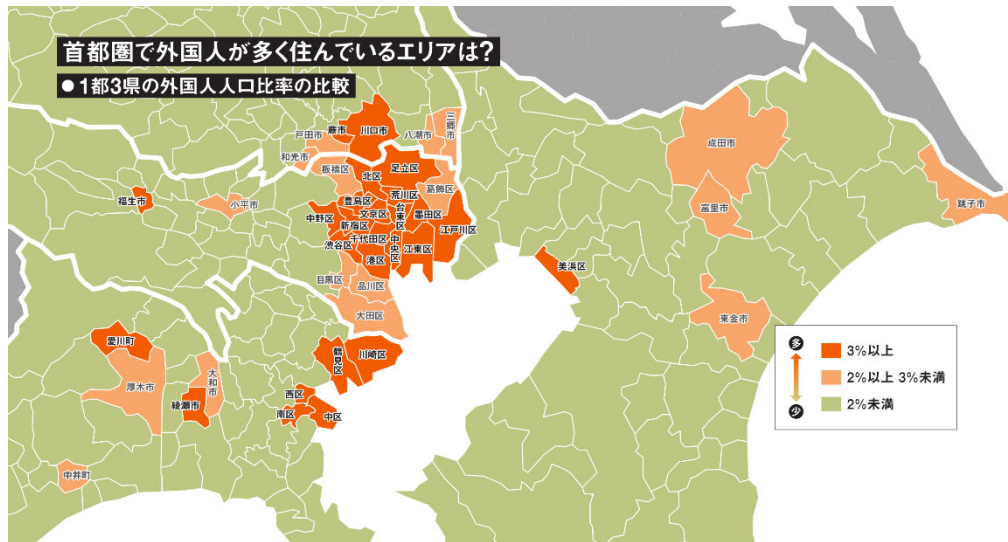
図 17 多摩ニュータウンの高齢化率

出典：東京都都市整備局ホームページ〈<https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/bosai/tama/toukei.html>〉（2025.1.20 閲覧）

¹⁷ 岡村圭子「団地へのまなざし ローカル・ネットワークの構築に向けて」新泉社、2020年、265頁

第2章 外国人集住と団地——芝園と西葛西の事例から

本章では、外国人の集住と団地について、具体的な事例で迫っていく。その第1は埼玉県東南部の川口市に所在する芝園団地であり、第2は東京都東部の江戸川区にある西葛西地区である。これらの地域では大規模な団地群が存在するほか、本論文の10年ほど前となる2010年代にはすでに外国人の増加が話題となっていた。おそらく、それぞれの地域の設計者は外国人の居住を念頭においていたものではあるまい。ただし、実態として少しずつ外国人人口が増加していることも事実であり、危機感を煽る記事も散見される。たとえば日経BP社『日経ビジネス』では、コロナ禍の2020年10月5日号において「国際化による分断の影響、異文化ゾーン急増で“包囲”され始めた日本人」と題する記事を掲載し¹⁸、以下のような地図を掲載している。



●蕨駅周辺の外国人居住のイメージ



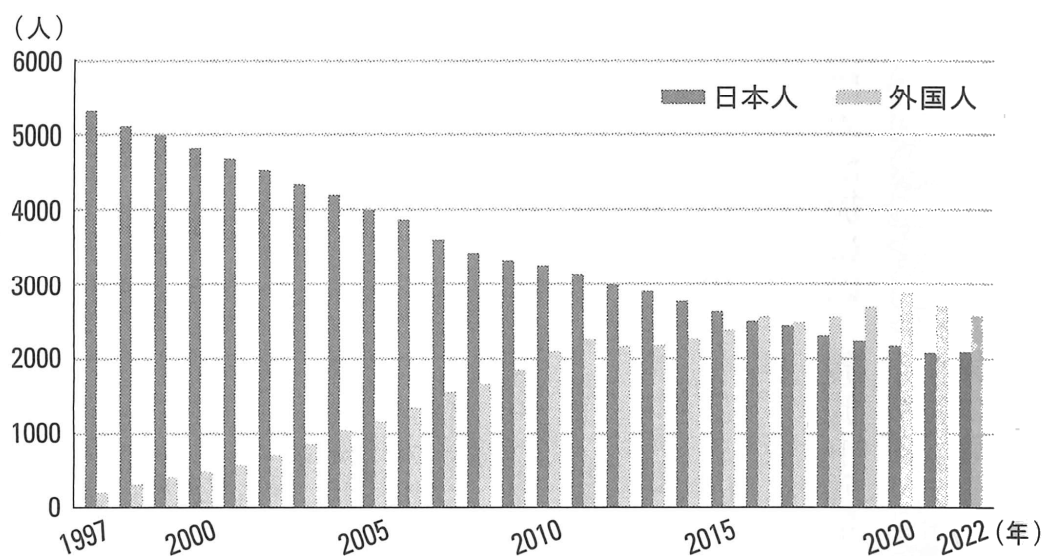
ここで「首都圏で外国人が多く住んでいるエリア」として指摘された地域のうち、東京都福生市には市域に United States Air Force Pacific Air Forces（アメリカ空軍の太平洋空軍）の Yokota Air Base（横田飛行場、いわゆる横田基地）が所在し、また千葉県成田市および富里市は成田市内南部に成田国際空港が立地することによる居住地であろう。神奈川県横浜市中区は

¹⁸ 「国際化による分断の影響、異文化ゾーン急増で“包囲”され始めた日本人」（日経BP社刊『日経ビジネス』2020年10月5日号、特集「コロナ・国際化・高齢化で進む首都圏分断、「移動なき社会」の未来」part2）。

山下町に「横浜中華街」があり、東京都新宿区には新大久保に「韓流の聖地」がある。

ただし、本章で例示する芝園や西葛西は、特定の端緒によって外国人が集住を開始したわけではない。図 18 は芝園の日本国籍および外国籍住民の人口推移、また図 19 は西葛西を含む江戸川区の「印度人人口」の増加を示したものである。どちらも 1990 年ごろから漸増しはじめ、2010 年ごろにかけて増加の一途をたどっている。ただし、芝園と西葛西では、実際に住む人々のプロフィールや人口数が大きく異なる。彼らはどのような動機で集まり、またどのように生活しているのか。これから共生社会をめざすべき日本の将来を占ううえでも、重要な比較ができると考えた。

資料 2 芝園町の人口推移



[出典：埼玉県川口市ウェブサイト「町丁字別人口世帯数の推移」]

図 18 芝園町の人口推移

出典：岡崎広樹『外国人集住団地——日本人高齢者と外国人の若者の“ゆるやかな共生”』（扶桑社、2022年7月）第1章「なぜ芝園団地は外国人住民が激増したのか」第6節

東京都内のインド人人口 (都内総数と江戸川区内、江東区内の推移)

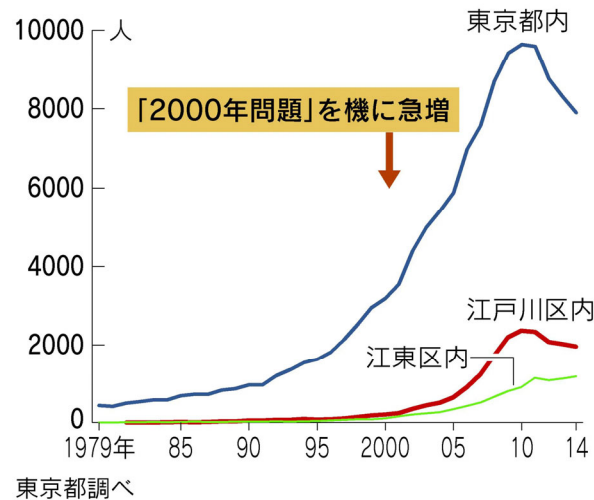


図 19 東京都内のインド人人口

出典：小林明「なぜ東京・江戸川区にインド人村？」（『日本経済新聞』2014年7月26日朝刊第2面、デジタル版2014年7月25日）〈https://www.nikkei.com/article/DGXNASFE2203L_S4A720C1000000/〉

なお、さきの日経ビジネスの記事は「いい悪いは別にして、異文化ゾーンが今後も首都圏各地に出現すれば、それに伴って『残された非国際化ゾーンに分断されて暮らす日本人』が着実に増えていくのも間違いない」という指摘で終えている。

たしかに昨今の外国籍日本居住者の人口増加は目を見張るものがあり、何らかの対応を求められる時期が来るかもしれない。その際には、ゲート（門）を設け周囲を塀で囲むなどして、住民以外の敷地内への出入りを制限することで通過交通の流入を防ぎ、防犯性を向上させたまちづくり、いわゆる「ゲートコミュニティ（gated community）」のような発想で共存や共生を目指さず分治を志向する動きが出ることも予測される。

作家の曾野綾子氏は2015年に「「適度な距離」保ち受け入れを」と主張し、意見の途中に「もう20～30年も前に南アフリカ共和国の実情を知って以来、私は、居住区だけは、白人、アジア人、黒人というふうに分けて住む方がいい、と思うようになった」との考えを述べている¹⁹。実際、たとえば南アフリカ共和国にはオランダ系

¹⁹ 曾野綾子「透明な歳月の光 「適度な距離」保ち受け入れを」（産経新聞2015年2月11日第7面）

アフリカーナー、つまり白人系のみが住むオラニアなる地域が存在する²⁰。あるいはアメリカにはカルフォルニアなど多くの地域にゲートコミュニティがあり²¹、カナダ領を經由せねば徒歩や自動車では行くことができないアメリカ領ポイントロバーツ（ワシントン州ワットコム郡）のような珍しい存在もある²²。またアルゼンチンには富裕層のみが隔離居住するエセイサ地区がある²³。ただ、こうして交流のない状態が固定化されてしまうと、日頃接触のない相手に対して過剰な反応を見せてしまう危険がある。古い研究であるが、山内宏太郎らによる「近隣騒音の心理社会的構造に関する研究」は、その結論で以下のように指摘している²⁴。

本研究では騒音となる生活音を出している音源の人又は家について聞く側がどの程度知っているか、又は、好きか嫌いかという程度が聞く側の邪魔感を大きく左右することが分かった。学校騒音もその小学校に対する愛着度が関係していた。この事実は近隣騒音が近隣関係の希薄化とコミュニティの崩壊と関係があることを示している。コミュニティそのものを改善して行くことは困難な課題である。本研究の結果が示しているように、顔を見たこともない音源の場合、邪魔感を感じる生活音は 58.8%であるのに対し、挨拶をする関係にある音源の生活音は 35.2%に減少する。このことから近隣の関係において少なくとも会ったら挨拶する程度 of 関係を保つだけで近隣騒音問題はかなり減ることが予想される。

後に触れる芝園団地の事例では騒音と廃棄物収集に問題が集中していたが、これがもし適度な交流を伴っていれば、沈静化とまではいかないまでも、相応に不満も軽減できた可能性がある。

さきのゲートコミュニティと対置されるものが「多文化共生」であろう。たとえばニューヨークのジャクソンハイツでは実に多様な多文化共生が見られるようであ

²⁰ 杉山正「南ア、人種の壁いまも 民主化から 20 年」（『朝日新聞』2014 年 4 月 29 日朝刊第 12 面）。朝日新聞の「特派員レポート」には三浦英之「南アフリカから見た曾野綾子さんコラム」（2015 年 3 月 12 日付）があるが、曾野コラムに対する意見のなかでオラニアの存在にも触れている

²¹ Regan MORRIS, "California drought: On patrol with the celebrity 'water police'", *BBC.com*, 2022 September 15th, <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-62825522>

²² Larry BLEIBERG, "A US town only reached through Canada", *BBC.com*, 2019 December 3 rd. <https://www.bbc.com/travel/article/20191201-a-us-town-only-reached-through-canada>

²³ Séverine DENEULIN and Roy MACONACHIE, "Gated communities lock cities into cycles of inequality", *The Conversation*, 2014 October 31th. <https://theconversation.com/gated-communities-lock-cities-into-cycles-of-inequality-33516>

²⁴ 山内宏太郎・久田満・山本和郎「近隣騒音の心理社会的構造に関する研究」（『総合都市研究』第 18 号、1983 年 3 月）

る²⁵。おりしも多文化共生については阿部亮吾が近著『日本の都市地理学研究』（阿部和俊編著）で論及している²⁶。その概要をここに紹介したい。なお文中にある著者表記（たとえば「佐竹編 2011」など）や注釈は適宜脚注などでの参考文献の紹介に修正している。

すでに複数の研究者が明らかにしているように、「多文化共生」という言葉の出現は 1990 年代初頭にさかのぼる。起源には諸説あるが、山根によれば²⁷、当時の神奈川県川崎市や横浜市周辺では、在日コリアンや出稼ぎ外国人労働者と連帯する草の根の市民運動が、人権擁護の立場から「多民族共生」や「多文化共生」を使用していたという。その後この言葉が世間一般に広がったのは、1995 年阪神淡路大震災での被災外国人支援を通して田村太郎氏が設立した「多文化共生センター」の名称によるところが大きいとされる²⁸（竹沢 2009）。いずれにせよ、「多文化共生」は日本生まれ日本育ちの言葉なのである²⁹。

2000 年代に入ると、「多文化共生」が自治体や国の政策のなかで言及されるようになる。2006 年 3 月、明治大学の山脇啓造氏を中心に組織された「多文化共生の推進に関する研究会」の議論を経て、総務省から『地域における多文化共生の推進に向けて』と題する報告書が公表された。これは、中央省庁が初めて公式に「多文化共生の推進」を示したエポック・メイキングな出来事といわれている。これを機に、総務省が多文化共生推進プラン策定の「通達」（総行国第 79 号、2006 年 3 月 27 日）を出し、以後都道府県および政令指定都市は『多文化共生推進プラン』の策定に取り組むようになった³⁰。こうした経緯によって、われわれは日常的にも「多文化共生」を耳目にするようになったのである。

一方で、「多文化共生の推進」の前に「地域における」とその地理的範囲をローカル・スケールに限定するような形容詞句が付されたことは、移民政策や多

²⁵ Sebastian MODAK, "Jackson Heights: The neighbourhood that epitomises New York", *BBC.com*, 2023 March 22th. <https://www.bbc.com/travel/article/20230321-jackson-heights-the-neighbourhood-that-epitomises-new-york>

²⁶ 阿部亮吾「多文化共生」（阿部和俊編著『日本の都市地理学研究』古今書院、2024 年 3 月、第 4 部「都市の政治・社会・文化地理学」、第 7 章）

²⁷ 山根俊彦「「多文化共生」という言葉の生成と意味の変容——「多文化共生」を問い直す手がかりとして」（『常盤台人間文化論叢』第 3 巻第 1 号、2017 年 3 月）

²⁸ 竹沢泰子「序——多文化共生の現状と課題」（『文化人類学』第 74 巻第 1 号、2009 年 6 月。特集「多文化共生と文化人類学」について）

²⁹ 「多文化共生」を適切に示す英訳が存在しないことがその証左である

³⁰ 小笠原美喜「現地調査報告 「多文化共生」先進自治体の現在——東海及び北関東の外国人集住自治体を訪問して」（国立国会図書館調査及び立法考査局編『レファレンス』第 65 巻第 8 号、2015 年 8 月）

文化主義に関する国家レベルでの議論が欠如した日本の政治的状況を端的に象徴している³¹。すなわち、移民との共生というナショナルな問いを巧妙に回避しつつ、ローカルな地域社会にだけ多文化共生の責務を負わせるといった日本の政治的構造の欠陥がここに垣間見えるのである。日本における多文化共生論のほとんどが、自治体や地域レベルでのローカルなものに終始するのもそのためである。

なお、外国人集住が進むと、そこにいわゆるエスニック・ビジネスも発生する。前述の『日本の都市地理学研究』では都市におけるエスニック・ビジネスについて片岡博美の担当で1章が割かれている³²。芝園団地や西葛西のコミュニティを考察するうえでも重要な関連分野であるので、やはりここに一部を紹介しよう。

エスニック・ビジネスとは、同胞にエスニックな消費財を供給するエスニック市場から始まる、移民のビジネスを指す³³。定義としては、条件①「経営者がそのエスニック集団に属している」、条件②「従業員としてある程度そのエスニック集団に属する者を雇用している」、条件③「そのエスニック集団独特の商品を取り扱う」などがあげられる。Bonacich and Modell³⁴は条件①、条件②をともに満たすことをあげた。しかし、エスニック・ビジネスは、受入国におけるビジネスを取り巻く状況に影響を受け多様な形態をとる。伊藤³⁵は、これらビジネスをより広範囲に扱うことが可能として、条件①の拡大解釈である、条件①「経営者でなくても出資者がそのエスニック集団に属している」及び条件②をともに満たすこととし、また筆者³⁶は、日本人経営者による事業所の中で、条件②及び③を満たし、かつ1つのエスニック集団を意図的に顧客対象とする事業所を「準エスニック・ビジネス事業所」とし、エスニック・ビジネスの範疇に含めた。

³¹ 岩淵功一「多文化社会・日本における“文化”の問い」（岩淵功一編著『多文化社会の「文化」を問う——共生／コミュニティ／メディア』青弓社、2010年6月、序章）

³² 片岡博美「エスニック・ビジネス」（阿部和俊編著『日本の都市地理学研究』古今書院、2024年3月、第4部「都市の政治・社会・文化地理学」、第6章）

³³ Roger David WALDINGER, *Through the eye of the needle: immigrants and enterprise in New York's garment trades*, New York University Press, 1986.

³⁴ Edna BONACICH and John MODEL, *The economic basis of ethnic solidarity: small business in the Japanese American community*, University of California Press, 1980.

³⁵ 伊藤泰郎「エスニック・ビジネス研究の視点——ホストや既存の移民社会に対する外国人の主体的対応」（『社会学論考』第15号、1994年）

³⁶ 片岡博美「浜松市におけるエスニック・ビジネスの成立・展開と地域社会」（『経済地理学年報』第50巻第1号、2004年）

また、その中では第4節「エスニック・ビジネスが当該エスニック集団にもたらすもの」において片岡自身の研究に基づいて³⁷、静岡県浜松市におけるブラジル系ビジネスの事例を紹介している。

エスニック・ビジネスの利用状況は、個々人のホスト社会への適応の程度により異なる。浜松市のブラジル店では、すべての業種において、日本語が流暢なブラジル人ほどブラジル店の利用頻度は減少し、利用者の日本語能力とブラジル店の利用には強い相関がある。とりわけ美容院や自動車販売・修理業などでは、日本語ができないブラジル人の半数以上が、また、滞在年数1年未満の者のうち8割以上が、ブラジル店を頻繁に利用する。このように、エスニック・ビジネスは、受入国での言語能力の低い者や滞在期間が短い者に対し、財・サービスを広く提供するという主要な機能を持つ。一方、受入国の言語能力が高い者や長期滞在者に対しても、日本製品で代替不可能な「エスニック財」を提供する、あるいはエスニックな選好の強い者や日本製品が合わない者に財・サービスを提供するという重要な機能を果たす。しかしながら、格安衣料品店などの出現により日本店における低価格化が進むとともに、食料品スーパーをはじめとして、日本語能力のない者や滞日期間が短い者にも比較的利用しやすい形態の日本店も増加する。そのため、これら業種では、日本語ができない者でもブラジル店と日本店の使い分けを行っており、ひと月あたりの食料品購買額を見ても、7割以上のブラジル人が日本店での購買額がブラジル店でのそれを上回るとした。このように、ブラジル店の同胞市場は人口の割に小さい。……（中略）……

なお、浜松市における20歳代を中心とした若年層はブラジル店に対し「日本人が行くと場違い」「怖い」「巢」といった不安や否定的なイメージを持つ者が多い³⁸。一方で、筆者³⁹が行った関西地域における382人の大学生を対象とした各エスニック集団のエスニック・ビジネスに対して持つ意識や需要に関する調査では、ブラジル店に対し「サッカー王国」「世界一」といった肯定的なキーワードが多く見られ、日本人住民のブラジル店への意識は、居住地の位置関係がブラジル人と近い者ほど否定的に、反対に遠くなるにつれ肯定的になることを指摘した研究

³⁷ 片岡博美「ブラジル人——揺れ動くエスニック・ビジネス」（樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社、2012年4月）、KATAOKA Hiromi, "Ethnic Economy of Brazilian Residents in Hamamatsu City", ISHIKAWA Yoshitaka edited, *International Migrants in Japan: Contributions in an Era of Population Decline*, Trans Pacific Press, 2015.

³⁸ 片岡博美「受入先地域社会における異文化接触の界面——2007年以前の浜松市におけるエスニック・ビジネスを取り巻く地域住民の意識・経験」（『言語文化学会論集』第40号、2013年）

³⁹ 片岡博美「エスニック・ビジネス再考——ミドル「カントリー」の中のマイノリティー」（『人文地理学会大会研究発表要旨』2018年11月）

に一部合致した。ただし、日本人が持つブラジル店への意識は接触頻度にも規定され、日常生活においてブラジル人との頻繁な接触があれば、ブラジル店に対する否定的な見解は緩和される傾向にある（図4）。このように、同一集団のビジネスに対して持つホスト住民側の意識や需要には地域的差異が存在し、当該集団との接触機会の多寡や居住地の位置関係も、意識や需要を左右する要因となる。ホスト社会側の需要・意識・経験を分析するエスニック・ビジネス研究の進展は、エスニックコンフリクトやそれに起因する事象の解明にも寄与する可能性を持つ。

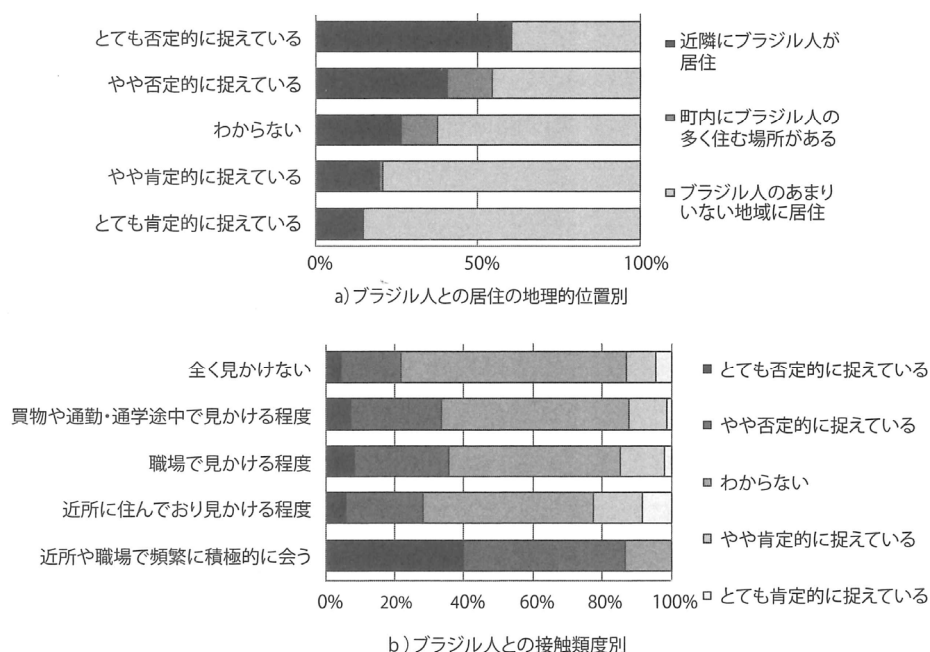


図4 日本人地域住民が持つブラジル店の地域への影響に対する意識 出典：片岡（2013）

図20 日本人地域住民が持つブラジル店の地域への影響に対する意識

出典：阿部和俊編著『日本の都市地理学研究』（古今書院、2024年3月）358頁。

これらの先行研究は必ずしも芝園団地や西葛西を扱ったものではない。またその視点は団地居住者にあるわけでもない。とはいえ、「エスニックコンフリクト」や異文化接触との関係性など、実に貴重な視点を提供している。こうした点を踏まえ、芝園団地の過去と現在、また西葛西の過去と現在について、それぞれ文献調査とフィールドワークに分けたうえで、第1節「芝園団地について」、第2節「芝園団地訪問および考察」、第3節「西葛西について」、第4節「西葛西訪問記」として考察する。

第1節 芝園団地について

芝園団地は埼玉県東南部の川口市域にある。川口市は旧郡名を北足立郡といい、南は東京都足立区と接している。ただし芝園地域の人口発展は遅い。というのも、ここにはかつて鉄道車両製造大手の日本車輛製造蕨工場が置かれていたからである。その規模は実に大きく、新幹線の試作車両が線路上を走行した「新幹線発祥の地」として知られる⁴⁰。その芝園地域が住宅公団によって開発されることとなったのは、1972年のことであった⁴¹。当時の報道にもあるように「3万8千円」と「高家賃のもの」もあった。公団がこれから各地の物件において「3Kか3DKと大きくする方針で、『狭すぎる』と評判の悪い『団地サイズ』もできるだけ解消したい」という方針を書固めており、その先行例だった。またすでに一部地域ではインフラ建設が負担となり、地方自治体が「千葉、神奈川両県のように『団地お断り』というところがふえていいる」という記述も見られる⁴²。

なお、車両製造の工場があったためであろう、地理の点からみて、芝園は川口市内では独特の立地となっている。川口市はその市域の多くが京浜東北線以東にあり、京浜東北線以西の地域といえば南西部の川口・西川口地域、そして北西部の芝園、芝富士地域のみとなる。なお、芝園団地の最寄り駅である京浜東北線蕨駅が立地する蕨市は、その市域の大半は京浜東北線以西にある。川口市役所は市南東部で京浜東北線東側の青木地域にあり、芝園からは徒歩なら1時間以上、自転車で30分、自動車でも20分もかかる。公共交通機関を使おうにも直通のバス路線は無い。芝園団地に住む岡崎広樹は、こうした状況について下記のような地元住民の声を拾い上げている⁴³。

芝園町は、川口市の西のはずれにあり、蕨市との市境に位置している。芝園団地の周辺は、一九七八年の入居開始当初から「線路向こう」と呼ばれていた。蕨駅から南浦和駅にかけて敷設された線路によって、川口市内であるものの、芝園町

⁴⁰ 『読売新聞』2013年6月16日朝刊第28面埼玉欄「JR蕨駅 新幹線が巣立った地＝埼玉」

⁴¹ 『朝日新聞』1972年5月9日朝刊第1面「目立つ高層化・高家賃 住宅公団の今年度計画 川口に初の25階建——2DKで3万8千円も」

⁴² じっさい、この芝園団地設立記事の前後にも『朝日新聞』1971年7月27日朝刊18面「愛される公団へ衣替え「建てさえすれば…」は終わった」、『朝日新聞』1972年4月11日朝刊18面「団地建設もうやめて 人口増、困るだけ 千葉県が公団に申入れ 大企業の宅地開発もお断り」、『朝日新聞』1972年9月9日朝刊23面「公団 こっそり団地建設 二度までも協定無視 松戸・梨香台」、『朝日新聞』1972年9月9日朝刊23面「千葉県カンカン 水道工事とめる 公団は工事を中止」、『朝日新聞』1973年2月18日朝刊21面「高島平団地に保育所パニック 親子別居 155組もゼロ歳児75%あふれる」といった記事が散見される

⁴³ 岡崎広樹『団地と共生——芝園団地自治会事務局長2000日の記録』（論創ノンフィクション029、論創社、2022年12月）第1章「将来の縮図としての「芝園団地」」第5節「ヘイトのグループがやってきた」

と芝富士だけが川口市内としては孤立しているからだ。さらに、芝園団地は工場の跡地なので、孤立した飛び地のような場所なのである。行政の中心地から遠く、市役所に行くのに歩いて一時間以上もかかる。葦澤（自治会の葦澤勝司さん）がさびしそうに、こうつぶやくのを私は聞いた。「芝園団地は、周囲や行政から見捨てられた地なんだよ」

1978年には工事も終わり、入居が始まる。その直前の記事によれば、日本住宅公団が「埼玉県川口市の新規賃貸住宅『川口芝園団地』の抽選を行った」結果、「平均2.8倍、最高30.4倍」という高倍率の物件となったという⁴⁴。右表は記事に付けられた附表の当選番号である。すでに当時は団地の需要も一段落しつつあり、不人気な物件も出現していた⁴⁵が、芝園団地への入居希望が高倍率だったのは、徒歩10分の最寄り駅から東京駅まで30分という通勤の至便さがあったためであろう。

ただし、芝園町には周辺域を含めて他の団地開発は無く、この車両製造工場の跡地だけが一気に団地へと変貌を遂げた。そのため、初期は多様性に乏しかった可能性もある。昭和史を研究する原武史と作家の重松清は対談集『団地の時代』を出版しているが、そこには興味深い指摘がある⁴⁶。

<普通 A>	21	01	31	81	311			
<特 A>	1	6	3	4				
<老人等 A>	1	6						
<県 A>	1	26	06	036				
<県老人等 A>	1	3	4					
<その他の A>	全員当選							
<普通 B>	{	21	01	31	81	11	71	61
		391	091	191	491			
<特 B>	{	1	6	3	4	8	0	7
		5						
<老人等 B>	{	1	6	3	24	04		
<県 B>	{	1	6	3	4	28	08	38
		88	18	78	68	98	048	148
<その他の B>	全員当選							
<普通 C>	21	01	031					
<県 C>	21	01						
<県特 C>	1							
<県老人等 C>	1							
<市 C>	1	6	3	24	04			
<市特 C>	全員当選							
<市老人等 C>	1	3	4					
<普通 D>	{	21	01	31	81	11	71	61
		91	41	051				
<特 D>	{	1	6	3	4	8	0	7
		25						
<老人等 D>	{	1	26	06				
<県 D>	{	1	6	3	4	8	0	7
		5	22	02	32	82		
<県老人等 D>	{	1	6	3	4	8	0	7
		5	02					
<その他の D>	全員当選							

(当選番号はいずれも下ケタ番号)

重松：ニュータウンというのは、日本の歴史が始まって以来初めてかもしれないけど、お金でふるさとを買ったわけです。それこそ、頭金があと500万あればもうちょっと都心に近い駅だったなとか、あと1,000万あれば駅から徒歩圏内だったとかいうような、まずは値段ですよね。値段による同質性とか均質性が作られていく。

僕は1987年、ちょうどバブルで土地の値段が一番上がった時に多摩ニュータウンで塾の先生をやっていたんです。多摩ニュータウンは確かその少し前が就学生徒・児童数のピークで、入居倍率も高かった。そうすると徒歩圏内の団

⁴⁴ 『朝日新聞』1977年11月29日朝刊第21面「川口芝園団地の当選決まる」
⁴⁵ 『朝日新聞』1974年10月5日夕刊第1面「公団家賃、民間並みに 差額、低所得者に補助 住宅地審が中間報告「一人一室」60年メドに」、『朝日新聞』1973年2月3日朝刊第22面「競争率なんと0.5倍 人気最低 吉川団地」
⁴⁶ 原武史・重松清『団地の時代』（新潮社、2010年5月）「対話のまえに——重松清はなぜ『滝山コミュニティー一九七四』に嫉妬したのか」第3節「ふるさとをお金で買ったニュータウン」

地はウン千万円ぐらい、バスで5分だったらもう少し安いとか、本当にはっきり分かれちゃうわけ。それで、公立の学校は団地の中にあるから、そこに通う子たちの家庭はだいたいみんな同じなわけです。ところが、僕が教えていたのは塾だから、塾にはいろんな学校から来るわけね。塾はそういう面では「塙塙」だったわけです。

ところが、そういう塙塙では学校でのいろんな窮屈さが解放されるかなと思ったら、やっぱり分離したままだった。だから、「みんな同じ」という均質性の中にこもってしまう気質というものは、少なくとも僕が教えていた、当時「いちご世代」と言われていた団塊ジュニアたちにもあった。それこそ本当に、「どこに住んでる？」と聞いて「〇〇団地」と答えると、「あそこ今、8,000万だよ」とか、すぐに金額が出てくるわけ。そういう時代の小学生や中学生を教えていたっていうのが、僕の中での小説のベースになっているところがあるんです。滝山団地には、いわゆる親の収入での「輪切り感」とか、同質性というのはあったんでしょうか。

原：ええ、きわめて同質性が高かったんです。多摩ニュータウンであれば、さまざまなタイプの住宅がありますよね。例えば初期の71年頃に作られた永山地区や諏訪地区と、90年代になって作られた南大沢地区や唐木田地区では、同じ多摩ニュータウンと言っても、もう全然違うわけじゃないですか。

重松：スパンとして、20年ぐらいありますからね。

原：それくらい長い時間をかけて作っている。ところが滝山団地は、68年から70年にかけてのあいだに一挙に3,200戸できているんです。広さも3DK、3LDKが主体で、多摩ニュータウンのような違いがないんですね。どこに行っても、5階建ての直方体の建物が整然と並んでいるから、自分がどの街区にいるのかわからない。友達の家に行ったら、間取りがまったく同じで思わず間違えそうになるという画一性の高さ。そうすると、親の収入とかも似たり寄ったりなわけですね。

もちろんすべてが芝園団地に当てはまるわけではないが、注目されるのは「滝山団地は、六八年から七〇年にかけてのあいだに一挙に3,200戸できているんです。広さも3DK、3LDKが主体で、多摩ニュータウンのような違いがないんですね」との指摘である。ちなみに滝山団地は東京都東久留米市にあり、最寄り駅は西武新宿線花小金井駅あるいは西武池袋線東久留米駅となる。

一方で、「地域を限定した短期間での均質な施工」には類似点も見取れる。なお芝園団地は滝山団地より着工は少し遅く、「どこに行っても、五階建ての直方体の建物が整然と並んでいるから、自分がどの街区にいるのかわからない」わけでもなく、

徒歩で最寄り駅へ移動が可能で、しかも都心部への時間的距離も近く、そして物件における間取りも多様ではあった。

引き続き引用する対談では⁴⁷、輻輳する鉄道網や多彩な周辺物件によって生まれ変わっていくニュータウン、それに対して新規投資が行われないうまま固定化した団地の例が挙げられる。

原：そうですね。多摩ニュータウンが一番わかりやすいと思うんですけども、永山や諏訪のような、初期にできた団地は、確かに京王永山や小田急永山駅周辺にまとまっている。しかしその後、貝取や豊ヶ丘など、多摩センター周辺が開発され、さらに南大沢や唐木田、堀之内あたりにも広がっていくと、とても同じ一つの団地とは言えないじゃないですか。それに対して滝山団地は東久留米市滝山というフラットな街に密集していて、しかもほとんど間取りも同じ、普通分譲の場合、3LDKと3DKの違いと言っても、せいぜい60～70平米台の中の違いでしかないわけです。そういうところと、従来の形式に加えて高層マンションタイプやテラスハウス、タウンハウス、プラスワン住宅などの建物が広い敷地に点在し、しかもアップダウンが激しいからとても均質な風景には見えないようなところとは、全然違うと思うんですよ。

重松：そこに団地とニュータウンの根本的な違いがある。

原：多摩ニュータウンの成立の仕方を見ていると、京王相模原線にせよ小田急多摩線にせよ、最初は鉄道もどん詰まりで、駅前には何もなくて、ただ駅があるだけみたいな状態だったんですよ。ところが年月を経っていくと、鉄道が通っているということは大きいのです。サンリオピューロランドができたり、都立大学（現・首都大学東京）ができたりして、団地住民以外の客が絶えず流入するようになる。そうなる、もう均質なものではなくなってくるわけでしょう。

この後に続く、賃貸中心の団地と分譲形式が主のニュータウンとの比較論も興味深い。まさに芝園団地と多摩ニュータウンの違いを示している。

重松：賃貸であれば、自分たちの未来をいま住んでいる場所に縛る必要はないわけですよ。だから分譲でローンを背負うことで初めて未来も意識できるし、長く住んできたことで見えてくる過去との違いもある。多摩ニュータウンで言えば、ずっと足し算のようにしていっぱい増えていった時代から、今はデパートが撤退するし学校も閉校になるし、という時代になった。

⁴⁷ 原武史・重松清『団地の時代』（新潮社、2010年5月）対話3「左翼と団地妻」第6節「団地は社会主義、ニュータウンは資本主義」

原：そこが多摩ニュータウンと滝山の大きな違いではないでしょうか。多摩ニュータウンというのは、滝山から見たらあまりにも発展が急激な一方、衰退も急激なんですよね。鉄道が開通して、多摩センターや南大沢の駅前には、三越やそごうや京王プラザホテルやパルテノン多摩やテンブル大学日本校といった、華やかなものができたわけでしょう。ところが、あれよあれよという間に、そごうはなくなる、テンブル大学日本校はなくなる、小学校や中学校は次々に統廃合される、諏訪団地や永山団地の商店街はシャッター街になるという具合に、急速に廃れていった。ところが滝山というのは、そこまでの急激な変化はない。衰退はしていても、それが表向きにはわからない程度に活気が残っています。

重松：ニュータウンの方がぱーっと育って、急に老けちゃったなという感じがしますよね。

原：そこもある意味で、団地とニュータウンの違いなのかなと。

重松：ニュータウンの方が、さっき資本主義と言ったけれども、より大きなデベロッパーが絡んでいる分だけ、商業施設をどんどん入れ込もうとするから、撤退も早いのもかもしれませんね。みんなビジネスだから。未来への希望も含めて、多摩ニュータウンの子供たちの生きてきた展望と挫折というのは、日本の戦後のすごい凝縮版のような気がしたんです。

原：南大沢の駅前にできたテンブル大学日本校には、さすがにぶったまげましたよね。今から思えば嘘みたいな話だけれども。

以上からしても、多摩ニュータウン、滝山団地はそれぞれ別個な存在であり、これから論じる芝園団地や西葛西地区とも条件が大きく異なっている。それでありながら、なお類似する問題が成立する。それが自治体である。実際、彼らはつづいて自治体へと話を進める⁴⁸。

重松：明治学院の公開セミナーでもちょっとお話ししたんだけど、民主主義は多数決が原則ですよね。その多数決を成り立たせるためには、すべての人の一票が同じ重みを持たなければいけない。そこに差があってはいけない。一票は一票だと。その時に、団地的な均質性は、一票が平等に行くんだということこそをそうとう担保し得る形態だったんじゃないかなと思うんですよ。

原：そうですね。だから団地の自治会の役員選挙にしても、一人一票で必ず投票しようという話になってきますよね。62年3月4日に行われた香里団地の自治

⁴⁸ 原武史・重松清『団地の時代』（新潮社、2010年5月）対話3「左翼と団地妻」第5節「自治会ができる団地、できない団地」

会総選挙では、「居住者一同打って一丸、私情を捨て、私欲を排し、ともに手を取り腕を組んで、まともにこの選挙にぶつかろう」（『香里団地自治会新聞』1962年2月22日）と呼びかけている。

重松：ここで確認です。本当に無知で申し訳ないんですが、自治会と文化会議というのは違うものですね？

原：そうです。いま言ったように、自治会は全戸加入を目標に掲げ、役員選挙も大々的に行いますが、香里ヶ丘文化会議のような組織はあくまでも少数です。しかし、団地の集会所を会合の場所に使っている点は同じですし、人数は少なくとも、文化会議は『香里めざまし新聞』を全戸に配布して、かなりの影響力を持ちました。

自治会はたいがいの団地にはできるのだけれども、田園都市線沿線のたまプラーザ団地は75年まで自治会ができなくて、管理組合しかなかった。自治会が下手にできると、政治的なものに利用されてしまうことに対する警戒感があったのではないか。これはいかにも東急的というか、無党派層の多い田園都市線らしい現象だったと思います。

他方で賃貸の団地では、自治会があるのは当たり前で、なおかつ自治会に入っていないやつはけしからんみたいな空気が出てくるんです。あくまでも加入は任意ですよ。だけど自治会の活動が盛んになると、非加入者に対する抑圧が出てくる。要するにおれたちはこんなに頑張ってるって、家賃の値上げを阻止したり牛乳の共同購入を実現させたりしているのに、あいつらは何もやってないという声が出てるんですよ。例えば常盤平団地では、「家賃値上げ阻止運動などは相当の盛り上がりがあるというものの、日常は会員が会費を出し、それによって利益だけを享受している人が多い。これでは会費を払っている会員がバカをみるというものである」（『ときわだいら』1972年3月1日）、「自治会を認めない非会員には当然差をつけるべし」（同、1972年7月1日）という意見が強かった。

重松：ごみ掃除なんかを休むやつはお金払わなきゃいけないとかね。だから、これはいいか悪いかというのは別問題なんだけれども、多数決が信じられていた。だから団地と学校は、戦後民主主義の多数決の原則を一番わかりやすくしてくれた二つのものだと思うんですね。逆に言えば「みんな」というものの暴走にもつながって行って、その両方があったのが『滝山コミュニオン...』だと僕は思っているんです。

ここでは自治体や各コミュニティについて論じられる。なおこの自治体については、さらに外部団体との関係性について別な段で論じてもいる⁴⁹。

重松：そこで、話が戻って申し訳ないんですけども、そもそも自治会っていうのは、すべての団地に最初からあったものではないですよ。

原：前にも言ったように、公団は住民に自治会を作れと言ったわけではない。

重松：あくまでも住民側の。

原：そうです。だから、自治会ができる時期って、団地によってけっこう違うんです。わりあい最初からできる団地と、しばらくできない団地とがあって、自治会と言わなくても、それに代わるような組織がある場合もある。ただ、だいたいは一挙に何千人とか何万人が入居するわけですから、公団も予期しなかったような問題が起きた時に、解決するための組織が必要なので作られることが多いわけです。

重松：そのズレが、不都合なり問題を生んだ例ってあるんでしょうか？例えばゴミの収集なんかも自治体によって違いますよね。こういう場合、やっぱりどこかで統一しちゃうんですか？ ……（中略） ……

原：ゴミの収集についてはわかりませんが、小学校や保育所は明らかに自治体によって違います。ひばりが丘の場合、保谷町は団地ができるのとほぼ同時に、団地に隣接して中原小学校を開校させたのに続いて、六二年一月には「そよかぜ保育園」を開園させた。しかし久留米町には小学校も保育所もなかったので、しばらくは児童や園児が越境通学していたのです。

重松：その規模を大きくしたのが、多摩ニュータウンの問題だと思うんですよね。多摩ニュータウン全体で一つの自治体ができていると、さまざまな問題というのはより解消できたのか、それとも、けっきょくあまり変わらなかったか、どうでしょうか？

原：一つの自治体ができていると、問題はすべて解決したとは思いませんが、多摩、稲城、八王子、町田の四市に分かれていることが、統一的なニュータウン計画やサービスを妨げてきたことは間違いないと思います。

重松：利用する鉄道が、京王なのか小田急なのかでも意識が違うし。駅も永山なのか多摩センターなのか、南大沢なのかで変わってくる。だから、せめて窓口というか、管轄するところが一カ所であればと思うんですよ。それがバラバラなことで、福祉の問題とか、どんどんズレを生じさせるんじゃないかなと思うんですよ。

⁴⁹ 原武史・重松清『団地の時代』（新潮社、2010年5月）対話4「団地と西武が甦る時」第4節「自治会はいつできたのか」

原：自治体にとっては、団地ができれば人口が増えて村が町になり、町が市になるという意味ではいいんだけど、しかし、学校建設や水道建設など、生活関連施設を整備しなければならず、財政負担が増えるという問題がある。また、団地ができると革新票が増えると言われて——確かにそうなんだけども、そうすると、古くからの地主のような保守的な地盤が切り崩されて、新住民の革新票が急増するわけです。

66年9月に首相の佐藤栄作が常盤平団地を視察して、「ショッピングセンターで主婦連と一問一答。大変な人気で、一部の心配があった様だが、更にその要なし。至極成功」と『佐藤栄作日記』第2巻（朝日新聞社、1998年）に書いている。男は共産党のことです。共産党は心配したほどでもないということ、言い換えれば、共産党をいかに恐れていたかということでもあるんですね。

重松：多摩ニュータウンでもそうだったんですか？

原：ええ、そうです。多摩ニュータウンへの入居開始以来、初めての選挙に当たる72年12月の衆議院議員総選挙では、多摩市の得票率のトップが共産党候補、2位と3位は社会党候補が占めました（『多摩ニュータウンタイムズ』1973年1月1日）。

後述するが、芝園団地の自治会加入率は当初から決して「ほぼ全戸」のような状態ではなかった。そして、その加入率の低下は外国籍居住者の増加以前から少しずつ進んでいたようだ。そもそも団地需要のピークはいつごろであったのか⁵⁰。

重松：それにしても、今の少子高齢化社会の到来は、戦後の住宅政策ではまったく見通せなかったんでしょうか。建て替えや空き家の問題もそうだし、四階や五階でもエレベーターがないというあたり、お年寄りが団地に暮らし続けるというのが、そもそもの前提になかったんじゃないかと思ってしまいます。

原：ええ、それはないですね。前にも言ったように、団地は基本的に若い世代が住むところであって、年齢が上がっていけば、一戸建てに移って行くものだという前提があったわけだけでも、意外と動かなかった。動かなかったということで、公団はある意味で自信を持ってしまい、今度は分譲をたくさん作っていても、倍率が下がることはないだろうと。ある程度はその通りだったんです。滝山団地はそうだったし、多摩ニュータウンもそう。70年代までは、確かにそういう時期はあった。だけどそのあと、ガクッと落ちるわけですね。

⁵⁰ 原武史・重松清『団地の時代』（新潮社、2010年5月）対話4「団地と西武が甦る時」第9節「団地のピークはいつだったのか」

重松：それはなぜ落ちたんでしょう。

原：1973年には、住宅の絶対的戸数不足が解消され、住宅戸数が世帯数を上回った。この年を境に、住宅問題が「量より質」という局面に入ったことは、公団自身が認めています。この局面の変化にうまく対応できなかったのではありませんか。

重松：そこで飽和しちゃった。

原：70年代の初めでもう、統計上は完全に足りてしまった。大勢を一挙に住ませるために団地を作る必要がなくなったんです。それにもかかわらず、公団は団地を作り続けた。……（中略）……

重松：そういう空き部屋の順番待ちになるような団地がある一方で、ゴーストタウン化してしまう団地もある。よく言われるのは、人が入らない団地を救う方策として、入居条件の緩和、具体的には外国人を入れるかどうかというのが出てくると思うんですが、それはどうですか？

原：URの賃貸団地は、家賃の4倍の月収があれば、保証人なし、更新料なし礼金なしで入居できますから、もともと外国人が入居しやすかった。だから常盤平もそうだし、埼玉県川口市の芝園団地にいたっては、全世帯の3分の1が中国人世帯になっている。そうすると、日本人との間に摩擦が出てくる。中国人の方は日本人と仲良くしたいわけですよ。ところが、日本人の方が警戒してしまう。カルチャーが違うとか、ゴミ出しができないとか、いろいろ理由をつけて排除する。先ほど、常盤平では商店街の一部を活用して老人の憩いの場になっているという話をしましたけれども、そういう場を作らないといけないと思うんですよね。

重松：いわゆる交流の場みたいな。

原：そうそう。それができないと、猜疑心ばかりが増幅してしまう。

重松：これはニュータウンを見てきた人間の実感なんですけど、年末に広場で餅つきをやったりお雑煮を作ったりすると、うちは丸餅だとか、うちの雑煮は味噌だとか、バラエティが豊かなんです。やっぱり東西南北いろんなところから集まってるから、ニュータウンは多様性があると思うんですよ。一方で団地って、部屋の間取りなんかは均一性の下にあるんだけど、住んでいる人たちの多様性っていうものはどこまで意識されていたんでしょうか。それとも、同じアッパーミドルとしての均一性の方が強かったのかな。

原：均一性の方が強いですね。

重松：そうになると、排除の力学っていうのが出てきちゃいますよね。

原：ええ。家族構成にしても、最初から非常に均一なものを想定していたことは間違いないわけで。だから、外国人が入って来るなんていうことはまったく想定してなかったと思うんですよね。それが近年、外国人が増えて、日本人との

間に摩擦を引き起こしているということは、逆に言えば、それまでそういうことがなかったということでもある。

重松：そうだと、外国人だからと言うわけじゃないけれども、治安の問題っていうのが出てきますよね。空き部屋が増えてくると治安も悪くなるというけれど、逆に、外国人が多いことで治安が悪くなるんじゃないかと心配する声も、現実としてあります。

原：実際どうかは別としても、イメージとしてはありますね。

重松：イメージ。そうなんですね。

原：ここは危ないんじゃないかっていうふうに思われてしまう要素はあると思いますね。

重松：外国人の入居を禁止するという動きはあるんですか？

原：いや、そこまではないと思います。

重松：受け容れる。すると今後、その比率は.....。

原：上がっていくと思います。そうだと、常盤平みたいに中国語の注意書きが貼られたりということだけじゃなくて、彼らと会話する必要が出てくるというので、そこに住んでいる中国人を先生にして集会所で中国語の教室が開かれたりする。そういう形の交流が生まれるところもあるわけですから、マイナスとばかりは言えませんね。ただ老人にとっては、ストレスになる面もあるとは思っています。

重松：やはりストレスは生みますよね。でも、そうやって団地が流動化して外国人も入って来ることよりも、流入をシャットアウトして空き家が増えていくデメリットの方が大きい？

原：やはり、空き家が増えていくことの問題の方が大きいんじゃないですか。それはコミュニティが崩壊していくことですから。それよりは多少の摩擦があっても、新しい共同性を築いていく方が健全だと思うんですね。

対談の中では「芝園団地にいたっては、全世帯の3分の1が中国人世帯になっている」とあるが、現在は入居者の半数を超えている。ここで目を転じて、設立当初の芝園団地の様子について、芝園団地に居住する岡崎広樹の著書『外国人集住団地』から振り返ってみよう⁵¹。

入居開始から2年後の1980年、自治会設立の準備組織が結成され、翌年に芝園団地自治会が設立された。自治会とは、「町又は字の区域その他市町村内の一

⁵¹ 岡崎広樹『外国人集住団地——日本人高齢者と外国人の若者の“ゆるやかな共生”』（扶桑社新書434、扶桑社、2022年7月）第1章「なぜ芝園団地は外国人住民が激増したのか」第3節「芝園団地自治会の発足」

定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体」（地方行政法第 260 条の 2）であり、町内会、町会、区会なども同様である。こうした地縁団体は、2018 年 4 月 1 日現在、日本全国に 29 万 6800 も存在しているという。自治会や町内会は住民自治の団体であり、「区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等、良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な協働活動を行っている」（総務省）、つまり、地域住民同士と一緒に協力しながら暮らしやすい地域づくりに取り組んでいる。

たとえば、芝園団地では毎年夏、「芝園ふるさと祭り」を開催している。40 年以上にわたり開催されてきた夏の風物詩のようなイベントである。この祭りの主催は芝園団地自治会である。その始まりの経緯については、読売新聞（1978 年 8 月 27 日付）に、「周辺住宅街で盛んに盆踊り大会が開かれているのに、近所の人たちと交流も少なく『自分たちの住んでいる団地にはうるおいがない』と一か月前、住民有志で盆踊り実行委員会が結成された」と報じられている。

筆者が古参の日本人住民に当時のことを尋ねると、夏祭りが始まった経緯について次のように語ってくれた。「子どもたちのためっていうのもあったよ。子どもたちの思い出を作ってあげたい。それはやっぱりあったよね」

自治会会則の第 2 条には、設立目的が次のように記載されている。「この会は団地住民の為の自治組織であって、団地住民の共通の利益と権利をまもり、発展させ、相互の親睦と連帯を深め、生活環境の向上、福祉の増進を図り住みよい団地を作ることを目的とします」

住民同士が協力することでより良い生活環境を築きつつ、お互いが気持ちよく暮らせるように、芝園団地自治会は主に次の 3 点を担っていた。

- ① 地域の夏祭りや敬老会などの親睦の場づくり。
- ② 防災訓練や防犯パトロールなどの安心・安全なまちづくり。
- ③ 不要自転車の撤去や害虫駆除薬剤の散布などの住環境整備。

自治会は、団地の運営者である UR との交渉や市役所への陳情活動も担ってきた。たとえば、UR から団地共益費の値上げの話があったことがある。共益費とは、共用部分の維持管理に必要な費用、たとえば団地内の階段灯などの電気料金、散水栓の水道料金、ごみの処理費、給水施設などの諸施設の維持管理費、共用部分の清掃費、芝生や樹木などの手入れの費用などである。その他、住民の共通の利益を図るために要する費用も含まれる。自治会では、UR が提示した共益費の算出根拠から独自に妥当な金額を算出し、それを基に運営者側と話し合った。その結果、最終的な値上げ額は、UR 側の当初提示額のほぼ半額に収めることができた。

一人ひとりの住民が団地運営者側に個別に疑問をぶつけても、相手にしてくれるとは限らない。しかし、住民の中心団体としての自治会ならば、大きな組織と

話し合うことができる。自治会はこうした団地住民の暮らしに直結する大切な役割も担っているのである。

ところで、URとは旧日本住宅公団のことである。1955年、当時の住宅不足を解消するため、旧日本住宅公団が設立された。その後、数度の統廃合を経て、2004年に特殊法人改革の一環として、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）が設立された。団地は大きく分けて3種類ある。このURの提供する団地、地方公共団体の出資によって設立された住宅供給公社が提供する団地、そして、地方公共団体が提供する団地である。URや住宅供給公社の提供する団地では、入居するにあたり、収入の下限が決まっていた。たとえば、URでは、申込者本人の平均月収額は家賃額の四倍以上などといったように、部屋を借りるうえでの基準月収額が定められている。一方、地方公共団体の提供する団地、県営住宅や市営住宅などでは、収入の上限が決まっていた。つまり、URや住宅供給公社が提供する団地とは正反対である。地方公共団体が収入に応じて借りやすい住宅を提供することで、安定した生活を営めるようにしていた。

URの提供する団地である芝園団地の住民は一定の収入があったと言える。1980年の芝園団地の家賃は月額1DKが約4万円からで3DKが約7万円だった。当時はこれくらいの金額を月々支払えば、分譲マンションや建売りの物件を購入することも可能だったという。……（中略）……

設立後間もない芝園団地自治会の1984年度の加入率は約70パーセントだった。だが、1993年の総会資料には、「どこの町会（自治会）も総て90パーセントの加入率を誇っています」と書かれていることから考えると、この加入率は、決して高いものではなかったようだ。

では、他の町会や自治会と比べて、芝園団地自治会の加入率はどうして低かったのだろうか。1986年の総会資料には、「転居率約20%のため、自然に会員が減っていく状況」と書かれているが、総戸数2,454戸の20パーセント、約500世帯が毎年のように引っ越していたという。芝園団地の住民は入れ替わりが激しかった。……（中略）……

芝園町の日本人人口の推移を見てみると、1983年の6,462人をピークに、その後は減少の一途をたどる。1992年に5,974人と、9年間で約500人が減少していた。2001年には4,698人と、次の9年間では約1,300人も減少している。つまり、1992年からの9年間は、1983年からの9年間と比べて、2.6倍も減少している。では1990年代に入ると、どうして、日本人人口が顕著に減り始めたのだろうか。その理由について、入居開始当初からの住民である自治会長はこう言った。「そうだなあ。やっぱり、家を買って引っ越す人がたくさんいたよ。結構、知っている人は引っ越したね」……（中略）……

自治会員も徐々に減少していった。1984年度の会員数は約1,500世帯だったが、1997年度には約1,000世帯と、この時点で、既に全戸数の4割程度となっていた。その後も、自治会員は減少し続けており、2021年度は約350世帯である。退会者数が新規会員数を上回っているのが実情である。最近の退会理由を調べてみると、一番多いのは転居だった。新しく引っ越してくる住民が自治会員になるとも限らないので、古参の日本人住民が引っ越していくと、自治会員は減る一方なのである。

芝園団地のような集合住宅では、どうしても「見知らぬ隣人」は「迷惑な隣人」になりやすかった。1978年の入居開始当初は、外国人住民はほとんどいなかったというが、それにもかかわらず様々な生活トラブルは起きていた。

たとえば、部屋の上下の騒音問題である。ある日本人住民はこう言った。「子どもが3人もいたから、子どもが跳ねたりしてうるさくなると、下の人が排水管をガンガン叩いてきて。うるさいよって意味でね。よく叩かれました」子どもの飛び跳ね音は、いつの時代にも問題となりやすい。特に、芝園団地は上下階の音が響きやすく、真夜中だと上階の部屋の歩く音が「ミシミシ」と聞こえてきたり、トイレの水の流れる音がしたりする。筆者の実家は別のUR団地であるが、そこでは上階のトイレ音などは聞こえてこないし、これまで上階の部屋の音がうるさいと感じたことはほとんどなかった。ただし、1979年に芝園団地では10歳未満の人口が全体の19パーセントだった。上の階の子どもの飛び跳ねる音がうるさかったとしても、「お互い様」の感覚を共有しやすかったであろう。

ごみ捨ての問題もその頃からあった。40年近く前に住んでいた人はこう言った。「今は、敷地の中にもごみは落ちていないし、とてもきれいですよ。昔の方がもっとごみはあったし、ごみ捨て場も結構ごみが散乱していましたよ」当時の芝園町の人口は約6,000人である。それだけの人が住んでいれば、ごみの問題があっても不思議ではない。当初のごみ捨て場は野ざらしだった。その後、分別のためにコンクリートの仕切りの壁や屋根ができて、観音開きの扉が付いたという。1992年の総会資料には、「ゴミの処理についても途中落ちていたら拾ってゴミ箱に入れる。この様にお互いが自覚を持ち、清潔な街づくりに努力しましょう」と書かれている。

ごみの不法投棄の問題もあった。ある日本人住民はこう言った。「昔はさ、わざわざ道路を渡って、ごみを捨てに来たんだよ。それで14号棟はごみ捨て場をなくしちゃったんだから」。各号棟の近くにはごみ捨て場があるのだが、たしかに14号棟だけにはごみ捨て場がなかった。1992年の総会資料にも、「3号棟の外部より粗大ゴミを持ってくるので公団で対処して欲しい」と書かれていた。

かなり危険なトラブルも度々あったようだ。1984年に自治会などが川口警察署に要望書を提出していた。その内容は次のようなものである。「団地では少年の暴行事件、器物破壊、エレベーター内での幼児に対するいたずら、痴漢行為、放火、落書き、上階から自転車や消火器を落とす行為などがひんぱんに起っており、一歩間違えば人命を失うことにもなりかねない状況です。団地商店では自動販売機の破壊、商品がひんぱんにもち去られる行為が起っています」

やはり、入居開始当初から様々な問題が起きていた。だが、2000年には芝園町の人口は5,320人となり、最盛期と比べて1,000人以上が減少した。この頃は部屋の空きが目立ち始めていたという。古参の住民も子育てがひと段落して、子どもの人数自体がだいぶ減っていた。喧騒の時代は終わりを告げ、芝園団地は静かな環境になっていた。この空き部屋を埋めたのが、若者の外国人住民だった。

さきの原・重松の対談、そしてこの岡崎の調査からすれば、以下のことが言えるかもしれない。芝園団地は交通至便な地域に立地し、公団住宅の飽和が近いという背景にもかかわらず高倍率で入居が始まった。そして他の団地と同様にここ芝園でも実に多くの子どもの姿がみられ⁵²、そして育児に伴う多種多様な騒音が発生した。違法駐車や廃棄物処理（ゴミ出しマナー）についても同様に問題が発生している。しかも、川口市や蕨市にとってみれば、唐突に巨大人口をかかえる団地ができたこととなる。現在も集合住宅では「集積所に常時ゴミ出し放題」であることがある。そうすると、団地居住者ではない心無い人々がゴミ出しに訪れることもあったのだろう。そして多摩ニュータウンなど他の団地と同様に、手狭や転勤そして子弟の教育といった理由で団地の人々は少しずつ転居していく。

自治会についても目を向けてみよう。原・重松が「闘争の時代」とみる1960年代後半から70年代前半より少し後に芝園団地は誕生した。他の団地にくらべ後発であったために、入居から遠くない時期にバブル景気が弾けて土地神話が崩壊した。地価が下がり、一戸建てに転居しやすくなってしまった。もともとの加入率が70%ほどだったのが、当初からの住人の転出によって減少の一途をたどったことがわかる。そしてその退去者の後を埋めたのが、交通が便利で入居障壁も低い芝園団地に魅力を感じた外国人であった。

なお、多摩大学の所在する東京都多摩市にはまだそれほど大規模な外国人集住が見られるわけではない。しかし少しずつその人口を増やしていることも事実である。筆

⁵² たとえば日本住宅公団社内報『いえなみ』1961年9月号掲載の「若夫婦が多い『ひばりヶ丘』」では「1年間の出生数を調べてみたら全国平均の出生率は1000人当たり17.2人なのに、この団地はなんと55人。6戸に1人の割合でおめでたがあるというものすごさ」という。原武史『団地の空間政治学』（NHKブックス1195、NHK出版、2012年9月）第1章「理想の時代」と団地」第1節「団地＝アメリカ？」第9項「団地自治会の結成」を参照のこと

者の知人は多摩市の諏訪団地に住むが、2024年10月に「多摩市外国人市民アンケート」を受け取ったという。以下にその質問票を添付する。このように早い段階から外国人市民への取り組みを始めている多摩市の姿勢は評価したい。

日本語(JAPANESE)

Tama City Foreign Residents Questionnaire

たまし がいこくじんしみん あんけーと
多摩市 外国人市民 アンケート

【多摩市外国人市民アンケート】ご協力をお願い

多摩市では外国人市民も日本人市民もともに住みやすいまちづくりを進めています。
このアンケートは、外国人市民の皆さんの市に対する意見や、多摩市で生活するうえでの困りごとなどをきいて、より良いまちづくりに役立てるためにします。
皆さんの声が、外国人市民にとって暮らしやすいまちづくりに役立ちます。
ぜひ、アンケートにご協力をお願いします。

質問の数: 21問 かかる時間: 7分

☆回答方法について

1.この調査はスマートフォンやパソコンなどを使い、WEBで答えることもできます。
希望する人は、次のアドレスにアクセスするか、QRコードを読み取り答えてください。



QRコード

2.回答は、あてはまる番号の口にチェック(✓)を入れてください。
基本的に✓はひとつですが、質問によって(何個でも選べます)と記載があるときは、複数✓できます。

Q7.あなたは多摩市のどの地域に住んでいますか？

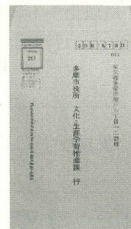
- | | | | |
|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1 鶴川 | <input type="checkbox"/> 2 滝光寺 | <input type="checkbox"/> 3 桜ヶ丘 | <input type="checkbox"/> 4 名宅田 |
| <input type="checkbox"/> 5 湯川 | <input type="checkbox"/> 6 東寺方 | <input type="checkbox"/> 7 寺ノ宮 | <input type="checkbox"/> 8 登聖ヶ丘 |
| <input type="checkbox"/> 9 中沢 | <input type="checkbox"/> 10 松原木田 | <input type="checkbox"/> 11 須藤誌 | <input type="checkbox"/> 12 新永山 |
| <input type="checkbox"/> 13 常連合 | <input type="checkbox"/> 14 磯崎 | <input type="checkbox"/> 15 両野 | <input type="checkbox"/> 16 忍美岩 |

3.一緒に入っていた、返信用の封筒に入れて
2024年10月25日(金)までにポストに入れてください。

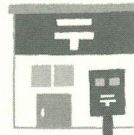
Q8.あなたは、誰と一緒に住んでいますか？(何個でも選べます)

- | | | |
|---|---|----------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 1 配偶者・パートナー | <input checked="" type="checkbox"/> 2 子ども | <input type="checkbox"/> 3 友人・知人 |
| <input type="checkbox"/> 4 自分または配偶者・パートナーの親 | <input type="checkbox"/> 5 兄弟姉妹 | |
| <input type="checkbox"/> 6 ひとり住んでいる | <input type="checkbox"/> 7 その他 | |

切手はいりません。



¥0
free



4.アンケートで答えたことが、他の人に知られることはありません。

アンケート担当: 多摩市 くらしと文化部 文化・生涯学習推進課
電話 042-338-6882(8:30~17:00、土・日・祝日は休み)
メール: tm168000@city.tama.tokyo.jp ※質問には日本語で答えます。

中国語(中文)

属性 (关于您)

Q1. 您的性别是什么?

- ①男性 ②女性 ③其他 ④不回答

Q2. 您的年龄是多大?

- ①未满 20 岁 ②20 岁~29 岁 ③30 岁~39 岁 ④40 岁~49 岁
 ⑤50 岁~59 岁 ⑥60 岁~69 岁 ⑦70 岁~79 岁 ⑧80 岁以上

Q3. 您的国籍/地区是哪个?

- ①中国 ②韩国 ③越南 ④菲律宾 ⑤尼泊尔 ⑥巴西
 ⑦台湾 ⑧印度 ⑨美国 ⑩加拿大 ⑪英国 ⑫法国
 ⑬其他()

Q4. 您的在留资格是哪个?

- ①永住者 ②技能实习 ③留学 ④技术、人文知识、国际业务
 ⑤家族滞在 ⑥日本人的配偶者等 ⑦定住者 ⑧特定活动
 ⑨特定技能 ⑩技能 ⑪经营·管理 ⑫永住者的配偶者等
 ⑬其他

关于在日本居住及家族情况

Q5. 您在日本总共住了多久?

- ①少于 6 个月 ②6 个月以上~1 年以下 ③1 年以上~3 年以下
 ④3 年以上~5 年以下 ⑤5 年以上~10 年以下 ⑥10 年以上~20 年以下
 ⑦20 年以上

Q6. 您在多摩市总共住了多久?

- ①少于 6 个月 ②6 个月以上~1 年以下 ③1 年以上~3 年以下
 ④3 年以上~5 年以下 ⑤5 年以上~10 年以下 ⑥10 年以上~20 年以下
 ⑦20 年以上

Q7. 您住在多摩市的哪个地区?

- ①关户 ②连光寺 ③樱丘 ④乞田 ⑤和田 ⑥百草
 ⑦落川 ⑧东寺方 ⑨一之宫 ⑩圣丘 ⑪马引泽
 ⑫山王下 ⑬中泽 ⑭唐木田 ⑮諏访 ⑯永山
 ⑰贝取 ⑱丰丘 ⑲落合 ⑳鹤牧 ㉑南野 ㉒爱宕

Q8. 您和谁住在一起? (可多项选择)

- ①配偶·伴侣 ②子女 ③朋友·熟人 ④自己或配偶·伴侣的父母
 ⑤兄弟姐妹 ⑥亲戚 ⑦独居 ⑧其他

第2節 芝園団地訪問および考察

我々は2024年6月29日に芝園団地を訪問した。芝園団地自治会で役員を勤める大島隆氏、また同じく役員で中国の出身の楊思維氏からのヒアリングも実施した。朝日新聞で政治部記者や国際発信部記者を歴任し、芝園団地には2017年から居住している大島氏はすでに『芝園団地に住んでいます』を著している⁵³。また本書刊行ののち、アメリカ取材のため渡米し、選んでペンシルベニア州ヨーク郡に住んでいる。ヨーク市もまた居住地域分化現象「セグレーション」(segregation)がみられるアメリカの縮図である(下イメージ図は『「断絶」のアメリカ』口絵より引用)。こちらの体験も著書『「断絶」のアメリカ、その境界線に住む』にまとめている⁵⁴。どちらの書籍も現状の日本や中国、そして将来の日本や中国について考える上で、実に示唆に富む内容であった。

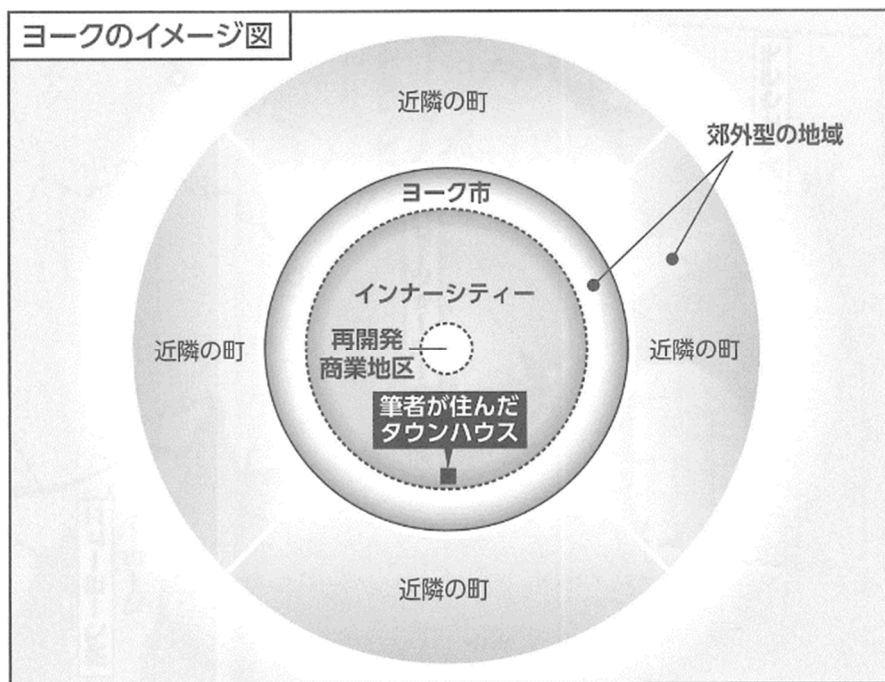
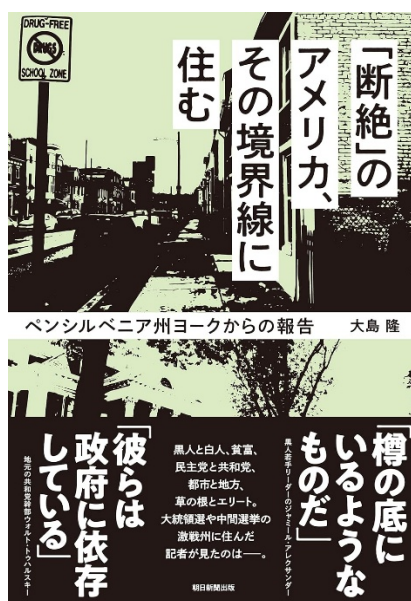
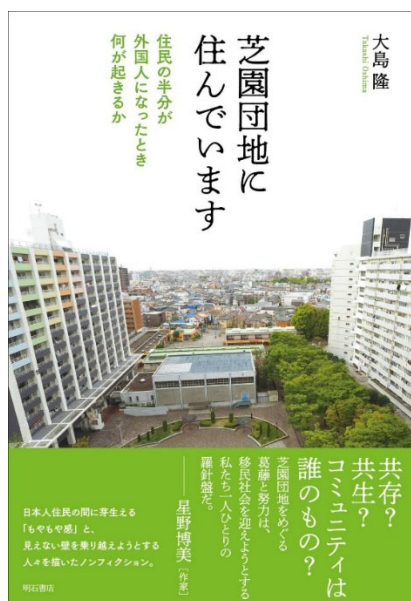


図21 アメリカの居住状態の概念図

出典：大島隆『「断絶」のアメリカ、その境界線に住む』口絵概念図

⁵³ 大島隆『芝園団地に住んでいます——住民の半分が外国人になったとき何が起きるか』（明石書店、2019年10月）。

⁵⁴ 大島隆『「断絶」のアメリカ、その境界線に住む——ペンシルベニア州ヨークからの報告』（朝日新聞出版、2022年10月）。



また、楊氏は2012年に交換留学で埼玉大学へ、さらに埼玉大学大学院に進学された⁵⁵。日本の貿易商社に勤め、芝園団地には2018年から1DK6万円の部屋に住むという。我々は大島氏の案内で団地の各棟をめぐって説明を受け、楊氏も交えて芝園団地自治会事務室でお話をうかがった。またその後は団地内の料理店「香港焼臘」や生鮮野菜販売店、中国物産店「新都アジア物産蔵店」といった中国人向けの小売店を訪問して経営者や店員からも話を聞いた。以下はその概略である。

2023年12月時点で、川口市芝園町の人口は4655人、そのうち日本国籍は1969人で42.3%であるのに対して、外国籍住人は2686人で57.7%を占める。芝園町はほぼ全体が芝園団地で構成されており、この数字は芝園団地の人口バランスと考えてよい。1978年に建設された団地は、2454戸のすべてが賃貸であり、入居には一定以上の収入が必要である。当然ながら、いわゆる「貧しい不法滞在のガイコクジン」は居住していない。

川口市芝園町の人口は、1981年をピークに減少しはじめた。1997年ごろから外国籍居住者が増加し、日本人の減少を埋めている。ただし、それでも1981年の水準までには戻

⁵⁵ 李燕妮「科院学子赴日留学陸碩成功率100%、選抜到日本名校深造的他們、現在怎麼樣了」（寧波大学科学技術学院新聞網、2018年6月20日、<https://news.ndky.edu.cn/news/7783.jhtml>）によれば「楊思維本科就讀於人文學院日語專業、2012年通過學院對外合作項目赴日留學、考上埼玉大學經營學勞務管理專業攻讀碩士學位、目前在東京從事外貿工作」とある。なお、この「2012年」とは2012年4月のようで、羅思明「日語專業交換生就業形勢喜人 留日讀研入職日企兩相宜」（寧波大学科学技術学院新聞網、2014年3月25日、<https://news.ndky.edu.cn/newsjd/1382.jhtml>）によれば、7名の学生が日本へ赴き、うち4名が筑波大学や埼玉大学の大学院へと進学したという。

らず、全体としては漸減の傾向にある。なお日本では往々にして不動産所有者が外国籍の人の入居を拒むことがあり⁵⁶、また拒まないまでも保証人の確保が容易ではない。それに対し、URは保証人を求めている時期もあるが、現在は外国籍の場合でも居住資格の証明を持ち、居住基準に達していれば入居できる。

人口の9割以上が中国籍ながら、昨今はバングラデシュのほか、ガーナなど色々な地域からの住民がいる。中国籍の住民は20代から40代が中心であり、ITエンジニアが多い。第1節で紹介したような「エスニック・ビジネス」が成立し、母国のような住みやすさを求めて同じ国からの入居が続くサイクルが生まれている。外国籍人口が多いからこそ、その国に関係する食材の小売店が成立するし、生活のなかで発生するさまざまな問題の相談も容易である。高給取りが中心のため、育児のために母国から祖父母世代を呼び寄せて団地の別な物件に住まわせることもある。日本で勤務する父母世代は日本語が話せるが、育児のために訪日した祖父母世代は日本語が話せない。さらに団地に同国人が増えれば意思疎通も母国語で済ませることができると、日本語の学習意欲も高くはならない。こうしてエスニック・コミュニティが形成されていく。ただし、2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう国際交流の減少で、人口流入が停止した時期もある。その後は中国の景気後退も手伝い、以前とはやや異なる年収層の居住者も増えてきたような感じがある。

さて、彼らは「初めての日本住まい」に同朋の多い芝園団地を選ぶものの、年収のさらなる上昇や家族構成の変化などにより、ほどなく転居していくことも少なくない。これは過去の日本人ばかりであった芝園団地のころと変わらない現象だ。分譲物件ではなく賃貸物件であるため、入居者の入れ替わりが多いのである。個人的関係性を構築したとしても、長期的な団地自治という視点からみると、なかなか悩ましい問題である。

日本人の居住者も同様であるが、芝園団地の暮らしが長くなった住民の場合、転居作業じたいが面倒となっている。それでも一戸建てなどへの転居や高齢化にともなう老人ホームへの入居もある。なお日本人高齢者の場合も、やはり通常の物件では年収保証や保証人が壁となることがあるが、URの団地であれば経済的条件さえ満たせば入居が可能である。そのため新たな転入者としては他の集合住宅や一軒家から独居で転入してくる方も多い。もともと自治会活動が低調あるいは存在しない場所から転入してきた場合、芝園で自治会活動を始めることは期待できない。また、過去の子育て体験の共有などが無ければ同

⁵⁶ それは外国でも同様である。Nathalie JIMENEZ, "America's race gap between black and white homeowners", *BBC.com*, 2022 July 10th. <https://www.bbc.com/news/business-61845304>

世代での関係構築のきっかけも少ない。こうして横のつながりができず孤独なままとなることもある。

大きくみれば、日本国籍居住者と外国籍居住者とは、それぞれ旧住民（Old Resident）と新住民（Newcomer）といった形となっており、生活スタイルや世代の違いがあり、なかでも外国籍居住者は数年で転居し、そして言語を含む文化そのものも異なる。そしてそのまま交流がない状態が続くと、それぞれが自分たち（us：内集団 in-group）と彼ら（them：外集団 out-group）としてカテゴリー化し、ステレオタイプや偏見を増幅するかもしれない。

今回のヒアリングを通じて、日本国籍居住者は生活上の問題が増えたように感じられているとの指摘が聞かれた。たとえば廃棄物処理（ゴミ出し）であるとか、生活騒音である。URの入居条件には日本語理解が含まれるものの、しかし分別ルールは世界さまざまであり、分別をしていない国もある。ただ日本語のみで伝えるのではなく、分かり易い日本語「かんたんにはんご」を使うとか、あるいは多言語での表示も必要である。また、廃棄物処理の手続きにも変化が見られる。これまで粗大ゴミの手続きは電話のみの対応であった。これでは日本語が話せなければ対応できない。それでも捨てる必要があればルール違反を覚悟して無断廃棄することになる。現在はQRコードリンクなどで多言語でウェブ申請ができるようになっている。

また、管理事務所職員4名のうち中国国籍の職員1名の配置が実現した。芝園団地に留まらず、川口市としてもホームページや生活情報冊子の多言語化を進めている。そこでは生活リズムの相互理解も欠かせない。例えば、日本では「かえるがなくからかえろ」「カラスといっしょに帰りましょ」⁵⁷のチャイムとともに子供が家路につくケースが多いが、諸外国では夜半まで保護者とともに外で遊ぶことも少なくない。たしかに熱帯の国であれば日中の公園遊びも難しかろう。日本で「非常識」であっても、必ずしも諸外国で同様に「非常識」とは限らない。相手を理解する努力が必要であろう。

とって、全てを相手にあわせるわけではない。折り合いをつけるのであって、妥協できるものと守るべきものを分けて考える必要があるだろう。また、「私たちの団地」という意識も必要となっている。Local identityのほか、帰属意識（sense of belonging）である。実際、集団同士の接触の機会を増やすことが偏見や排外意識の低減につながること

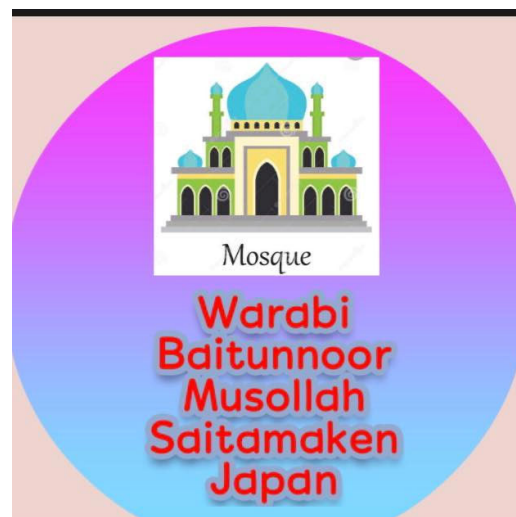
⁵⁷ 坂本充「カ〇〇が鳴くから帰ろう」（NHK放送文化研究所『放送研究と調査』2006年11月号）。

が分かっている⁵⁸。すでに学生団体「芝園かけはしプロジェクト」や自治会が交流イベントを開催している。その内容は喫茶、映画鑑賞などである。ただ、こうした取り組みでは実施側の継続についての努力、参加側のモチベーション維持が問われることになる。

交流による相互利益もある。スポーツや趣味の活動は言語をとまなわずとも盛り上がることもある。また経済的利益もある。団地敷地内の歯科医院では新たに中国人スタッフを招聘したところ、通訳による施術が可能となり患者が増加した。高齢化したコミュニティにも若い世代が活力となることもありえる。防災訓練や夏祭りなど、共通目標や共通課題にとりくみ一体感を醸成することができるだろう。こうして先にのべたカテゴリー化を脱し、顔の見える関係を構築することが望ましい。そして新たな再カテゴリー化（recategorization）で両集団を包含する上位カテゴリーを作れば、新しい「芝園団地住民」というアイデンティティを醸成できるのではないか。すでに自治体役員には中国国籍はもとより、元ガーナ国籍、バングラデシュ国籍の入居者もいる。

なお、芝園地区には団地を中心として、その周囲をふくめてバングラデシュコミュニティがある。礼拝所としても、ワラビ・バイトゥンヌール・ムサッラー（Warabi Baitunnoor Musallah、一般社団法人蕨バイトゥンヌール文化センター）が蕨市中央1丁目のマンションの一室に入居している。芝園団地の住民の多くは中国国籍ながら、バングラデシュのほか、ガーナなどアフリカ系、インドネシアなどの居住者も少しずつ増えてきている。ほかに台湾系もいる。中国国籍のなかでは東北三省が比較的によく、貴州省なども多い。日本全体としても、過去は福建省出身者が多かったものの、昨今は東北三省出身者が多いという。団地には「ゲタ物件」（居住階の一階部分が商店になっている物件）が存在するが、その「ゲタ物件」に入居する料理店や小売店の店主は団地居住者ではないようで、近傍から団地商店へ通勤するという。

彼らの子弟は日本の小学校に通う。たとえば近傍の芝富士小学校は4割が中国籍である。彼らは若いだけに日本語の習得も早い。ただ、母国語を喪失してしまうことへの保護者側の危機感があり、放課後に中国語の課外教室へ通う児童もいる。



⁵⁸ Gordon Willard ALLPORT, *The nature of prejudice*, Addison-Wesley, 1954. (原谷達夫・野村昭共訳『偏見の心理』培風館、1961年8月)。

広報
令和6年7月号

しばぞの

事務局 15号棟1階 TEL048-265-9771 (FAX兼用) shibazonojichikai@yahoo.co.jp

ふるさと祭り、今年度も開催

8月18日(日)に商店街広場で予定

芝園団地ふるさと祭りを、今年度も開催することが決まりました。コロナ禍のため令和元年を最後に休止していましたが、昨年度に4年ぶりの開催をしました。

役員会ではこれまで、自治会員の皆さまの意見や昨年度の結果を踏まえて、今年度も開催すべきかどうか議論を重ねてきました。会員の高齢化で祭りに参加することができない方が増えており、自治会行事としてやる必要はないのではという意見がある一方で、祭りをやってくれてよかった、地域の人たちが触れ合う機会になる、といった意見もありました。

最終的には、規模をコンパクトにして準備の負担を減らし、役員たちが出来る範囲で祭りを実施していくことに決めました。

財政的にも人力的にも、自治会だけで祭りを続けていくことは厳しい状況です。地域の方々の活動をされている方々と連携をしながら、ふるさと祭りを継続・発展させていければと考えています。お手伝いやご協力いただける会員の方がおられましたら、ぜひ自治会事務局までお声掛けください。

祭りへの出店を募集します

ふるさと祭りへの出店を募集します。出店できるのは原則として、左記のいずれかの条件を満たす方です。

- ①芝園団地の住民
- ②芝園団地で活動する団体
(スポーツ、文化、福祉、地域活性化等)

出店を希望する方は、7月19日(金)以降に自治会事務局に来て申込用紙を受け取り、7月31日(水)までに提出をしてください。詳細は申込書類に記載しますが、左記の点にご留意ください。

- ・出店場所については申し込み状況を踏まえて、自治会側で調整させていただきます。
- ・出店に必要な機材は、原則として各自でご用意ください。
- ・食品を取り扱う場合は保健所に「臨時出店届」を提出してください。詳しくは川口市HPでご確認下さい。

会長 :	高橋 心也	副会長, 体育, 広報 :	山崎 隆之
事務局長, 財政, 広報 :	内田 博	体育, 広報 :	松本 隆
環境 :	藤田 大樹	環境 :	山崎 隆之
防災・防犯 :	大塚 隆	防災・防犯 :	山崎 隆之
文化 :	丸山 隆之	文化 :	山崎 隆之
厚生 :	山崎 隆之	厚生 :	山崎 隆之
事務員 :	山崎 隆之	事務員 :	山崎 隆之

●自治会役員の担当が決まりました
自治会役員及び事務員が新体制となったことに伴い、新たな担当が左記のように決まりました。新体制を何卒よろしくお願ひします。



自治会役員一同の写真(総会にて)

芝園かけはしプロジェクト Shibazono Kakehashi Project 芝園桥梁項目

大きな地震が起きて、家族に連絡したいときは、「災害用伝言ダイヤル(☎171)」や「災害用伝言版(web171)」を使いましょう。大きな地震が起きると、電話やメールは繋がりにくいです。

When a major earthquake occurs and you want to contact your family, use the "Disaster Message Dial (Tel 171)" or the "Disaster Message Board (web171)". During a major earthquake, it can be difficult to connect via phone or email.

当发生大地震时, 想要联系家人, 请使用“灾害用留言电话(171)”或“灾害用留言板(web171)”。在大地震期间, 电话和电子邮件可能很难接通。



☎ 171

災害用伝言ダイヤル「171」をダイヤルすると、伝言の録音・再生ができます。

When you dial the Disaster Message Dial "171", you can record and play back messages.

拨打灾害用留言电话“171”时, 可以录音和播放留言。

web171

伝言の登録や確認ができます。
You can register and check messages.
您可以注册和查看留言。

日本語
English
한국어
中文



web171の画面

「芝園団地のみんなの生活のヒント」は、
芝園団地の住みよい環境とコミュニティづくりのために、
イベントに参加した住民などの皆さんと
「芝園かけしプロジェクト」の学生が
一緒に作りました。

This guidebook was made
by those who participated in the project's events
and student volunteers "Shibazono Kakehashi (Bridging) Project"
in order to create comfortable environments and communities
for Shibazono housing complex.

为了营造一个更宜居，更舒适的团地，也为了便于居民间的交流，
芝园桥梁学生组织的学生和参加活动的居民们一起制作了这份手册

発行日：2020年4月
Date of publication: April 2020
発行日：2020年4月



「芝園かけしプロジェクト」とは、なんですか？
芝園団地で活動する学生ボランティアです。

What is "Shibazono Kakehashi (Bridging) Project" ?
Student volunteers working in Shibazono housing complex

什么是“芝园桥梁项目”？
我们是在芝园团地活动的学生志愿者

Facebook 「芝園かけしプロジェクト」
<https://www.facebook.com/shibazonokakehashiproject/>



困ったらコレ！

芝園団地のみんなの生活のヒント

Easy Guidebook for life in Shibazono
芝園団地生活簡要参考手冊



やさしい日本語

中文

ENGLISH

3言語に対応！

芝園団地自治会
芝園かけしプロジェクト

災害が起きて困った時

When you are in troubles because of disasters / 受灾而为难时

● 大きな災害が起きて家が危ない時

When your house is in danger / 发生灾害，您的房屋有危险时

先に、自分の安全を守ってください。その後、逃げる場所
「一時避難場所」に行きます。

Go to the nearest "temporary evacuation site" to keep
yourself safe. / 前往临时避难所，确保安全。

地震の時 / earthquake / 地震

① 旧芝園中学校 か ② 旧芝園小学校
に逃げます

Go to,
1. Old Shibazono Junior High school, or
2. Old Shibazono elementary school
① 旧芝园中学 或 ② 旧芝园小学

水の災害の時 / Flood / 水災

③ 芝園公民館に逃げます
3. Go to Shibazono community center
③ 芝园公民馆



15 一時避難場所の場所
Temporary evacuation site's location
临时避难所地点

「一時避難場所」が危ない時
「一次避難場所」や
「広域避難場所」に行きます。

If the temporary evacuation site is
dangerous, go to the "primary evacuation
site" or "wide evacuation sites".
如果临时避难所有危险，请前往一次避
难场所或广域避难场所。

逃げる場所の情報
Info on evacuation sites
避难场所的信息



● 災害の情報を知りたい時

How to get the information about disasters / 当您想了解灾害信息时



携帯（スマートフォン）の
アプリケーションを取ります。
Install App / 安装app

携帯（スマートフォン）で、災害の情報を見れます。

You can check disaster information on your smartphone.

您可以在手机上查看灾害信息。

日本語、英語、中国語、韓国語など、11言語

You can check in 11 languages such as Japanese, English
etc.,

11种语言，包括日语、英语、中文、韩语

● 地震が起きて家族と連絡したい時

How to contact with your family when an earthquake happens

地震后想与家人联系时

地震が起きた時、電話やメールは混雑します。

Right after an earthquake happened, phone calls and emails are busy.

发生地震时，打电话和发短信的网速会变得很慢。

災害用伝言ダイヤル

Disaster message dial

可拨打灾难时专用的电话号码来联系家人

災害用伝言版

Disaster message board

灾难用留言板

「171」

「web171」で検索します

Search by "web171"

通过"web171"搜索

or

日本語、英語、中国語、韓国語

Japanese, English, Chinese, Korean are available

日语、英语、中文、韩语



日本語教室や書道教室には外国籍居住者も喜んで参加してくれる。しかし交流イベントは企画が難しい。子供向けイベントでは、参加者はほぼ外国籍の母子だけとなり、日本国籍の高齢者の来場は望めない。高齢者防災健康維持などはURが企画するが、どちらかというと日本国籍の高齢者に偏る。過去の事例からしても、共通の課題があればまとまりやすいものである。家賃引き上げへの反対闘争は自治会が主体となり、過去の学校建設も同様である。皆が影響するものへの取り組みへの共同参加が重要だろう。

「文化摩擦」は落ち着きつつある。早くから入ってきた中国籍住民は日本の生活風習に慣れ親しんでおり、新来の中国籍住民の騒音へ苦情や注意をすることもある。団地のゴミ分別も過去には問題があったが、昨今は中国国内でも分別ルールが厳しくなりつつあるので、新来の住民のほうがかえって適応しやすくなっている。

自治会でのヒアリングでは、幼稚園で外国籍住民の保護者が「子が端役しか割り当てられなかったのは差別ではないか」と訴えてきたが、日本でも有り得ることだと説得したことがあったという話を聞いた。文化摩擦には諄々とした説得が効果を生むこともあるのだろう。

第3節 西葛西について

江戸川区西葛西は、1979年時点で「数年前まで一面のアシの原だったところ」だが、同年10月1日に新設される東西線西葛西駅の開業にともなって大きく変貌した。「『二十三区内で最後』といわれる二万人規模の住宅公団などの高層住宅群も予定されている」と報じられている⁵⁹。東西の隣駅である南砂町駅や葛西駅は1969年3月に開業していた。少々の町工場しかない地域だったが⁶⁰、新駅を要望した背景は「同地区は水田地帯だったが、区画整理事業がほぼ終わり、1974年末までには公団、公社住宅など約三千三百戸が入居を予定している。しかし、同区内の東西線には葛西駅しかなく、予想される急激な人口増加に対処するため、この申し入れとなった」というものだった⁶¹。これにより原野や農作地帯から都市近郊居住地帯へと大きく変化を遂げたのである。こうした西葛西の地に初めて居を構えたインド人がチャンドラニ氏（Jagmohan Swamidas Chandrani）で、その後の西葛西におけるインド人コミュニティの形成における中心人物となる。

チャンドラニ氏は1952年インド・西ベンガル州コルカタ（Calcutta、Kolkata）の出身で、4世代にわたる貿易一家の出身である。ニューヨークに派遣が予定されていたが、人練りの都合から日本に送られたという。1978年に来日し、まずは日本の電化製品などをインドや中近東へ輸出していた。ただ輸出のみでは船が勿体ない、そこでインド産の商品の輸入を考え紅茶を選択したという。

当初は東京・神楽坂に事務所を開いたものの、10トン単位の紅茶の在庫を保管する必要から江戸川区臨海町に倉庫を確保した。ただ、在庫を取りに行くのも大変なので事務所を西葛西に移した。西葛西駅が開業する直前だった。開発から取り残されていた東京郊外に、都心通勤の日本国籍居住者と、チャンドラニ氏にはじまるインド国籍居住者が相前後してあらわれたのである。

そもそもインドは2023年に中国を抜いて世界人口第一位となった⁶²。そしてインドの在外居住者「印僑」も古くから世界に数多く、チャンドラニ氏もその一人といえる。以下の図表は海外のインド系住民の規模を示している⁶³。

⁵⁹ 『朝日新聞』1979年8月17日朝刊20面「地下鉄伸びれば住宅伸びる 東西線沿いの西葛西駅周辺 八年で高層六千戸」

⁶⁰ 森清『「西葛西—馬込沢」間——町工場に通勤する日々を暮して』（日本経済評論社、1980年10月）

⁶¹ 『朝日新聞』1974年4月25日朝刊17面「東西線に新駅要望 人口急増で江戸川区」

⁶² 『朝日新聞』2023年4月20日朝刊第5面「インド人口、世界一へ 今年、中国抜き14億2860万人に 国連推計」。

⁶³ 古賀正則・中村平治「国際的な移民の動向とインド系移民」（古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編『移民から市民へ——世界のインド系コミュニティ』東京大学出版会、2000年5月、総論）

表1 インド系移民 (1990-93)

(単位: 万人)

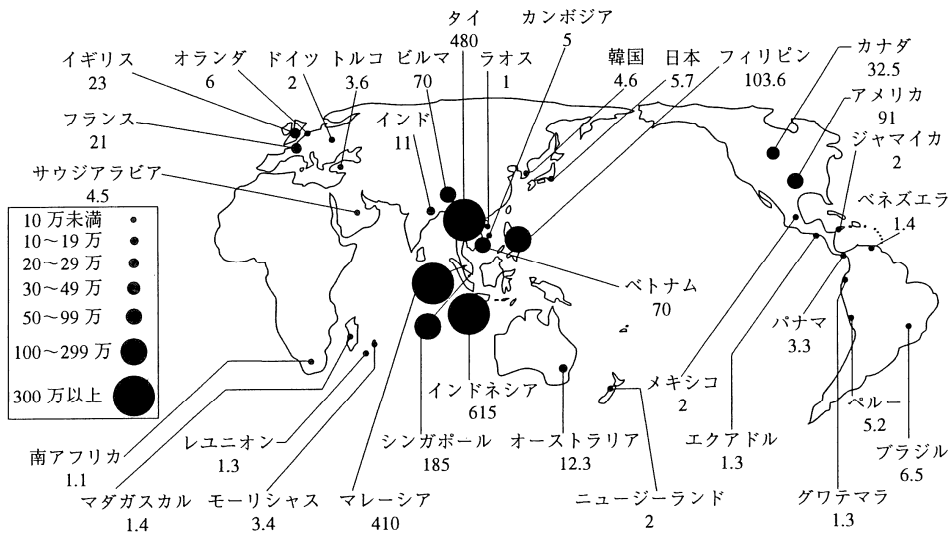
ネパール	390.0	イスラエル	5.0	オーストラリア	20.0
スリランカ	102.3	イエメン ⁽¹⁾	10.3	ニュージーランド	3.0
ブータン ⁽¹⁾	7.0	西アジア	204.55	フィジー	35.0
マールディヴ	0.1			オセアニア	58.0
南アジア	499.4	エチオピア ⁽⁵⁾	0.5	パナマ ⁽⁶⁾	0.15
香 港	2.2	リビア	1.0	ガイアナ	35.5
	日 本	0.2	アルジェリア ⁽¹⁾	0.15	スリナム
東アジア	2.4	ナイジェリア	3.0	ブラジル ⁽⁶⁾	0.2
		スーダン ⁽⁵⁾	0.5	南アメリカ	51.05
ビルマ ⁽¹⁾	33.0	ケニア	7.0	イギリス	100.0
		ソマリア ⁽⁵⁾	0.25	オランダ	10.3
タンザニア	4.0	リベリア ⁽⁶⁾	0.1	ポルトガル	10.2
タイ	8.6	ガーナ ⁽⁵⁾	0.2	スペイン ⁽³⁾	0.4
マレーシア	117.0	ザンビア	1.5	フランス	6.0
シンガポール	19.1	マラウイ ⁽⁵⁾	1.5	ドイツ	3.2
ラオス ⁽⁵⁾	0.25	ジンバブエ	1.5	スイス ⁽⁶⁾	0.2
ベトナム ⁽⁵⁾	0.3	ボツナワ	0.25	デンマーク ⁽⁶⁾	0.1
インドネシア	3.0	モザンビーク	2.1	オーストリア ⁽⁴⁾	0.3
ブルネイ ⁽⁴⁾	0.55	南アフリカ	120.0	ノルウェー ⁽⁶⁾	0.15
フィリピン ⁽⁵⁾	0.4	マダガスカル	2.4	スエーデン ⁽⁶⁾	0.2
東南アジア	182.2	モーリシャス	70.1	その他 ⁽⁴⁾	0.9
アフガニスタン ⁽¹⁾	4.6	セイシェル ⁽⁴⁾	0.5	ヨーロッパ	131.95
イラン ⁽³⁾	2.1	レユニオン ⁽⁴⁾	6.5	カナダ ⁽²⁾	37.5
イラク	0.1	アフリカ	223.55	アメリカ ⁽²⁾	108.5
サウジアラビア	70.0	ジャマイカ	4.1	北アメリカ	146.0
U A E	50.0	セント・ヴィンセント ⁽⁵⁾	0.5	合計	1,552.0
オマーン	28.0	グレナダ ⁽⁵⁾	1.5		
クウェート	15.0	トリニダード・トバゴ	43.0		
バーレーン	11.0	その他 ⁽⁴⁾	3.8		
カタール	8.0	西インド諸島	52.9		
ヨルダン ⁽³⁾	0.35				
レバノン ⁽³⁾	0.1				

(出所) *Manorama Year Book 1994*, Kottayam, pp. 38-82 による。1990-93 の数値。

ただし(1)は *Statistical Outline of India 1995-96*, Tata Services Ltd., Department of Economic and Statistics, Bombay, Dec. 1995, pp. 215-216 による。1987 年の数値。
 (2)は Bhat, P. N. Mari, "Levels and Trends in Indian Fertility: A Reassessment", *Economic and Political Weekly*, Dec. 17-24, 1994, p. 3283, Table 2 による。1993-94 年の数値。(3)は Singh, I. J. Bahadur, *Indians in Southeast Asia*, Sterling Pub. Pvt. Ltd., New Delhi, 1982 (quoted in *Manorama Year Book 1994*, *op. cit.*, pp. 14, 18.) による。70 年代末から 80 年の数値。(4)は Clarke, Colin, Ceri Peach and Steven Vertovec eds., *South Asians Overseas: Migration and Ethnicity*, Cambridge University Press, Cambridge, 1990, p. 2 による。数値は 87 年現在の南アジア系移民数。(5)は Jain, Prakash C., "Idians Abroad: A Current Population Estimate", *Economic and Political Weekly*, Feb. 20, 1982, p. 303 による。70 年代末から 80 年代初頭の数値。(6)は Sheffer, Gabriel, *Modern Diasporas in International Politics*, Croom Helm, London, 1986, pp. 127-129 による。80 年の数値。

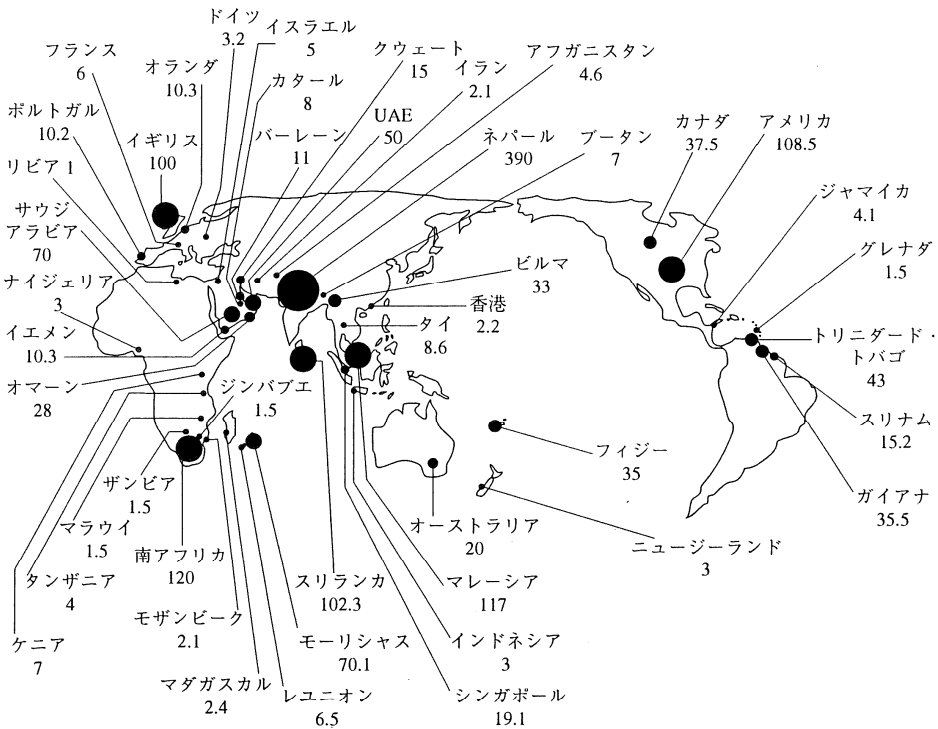
表4 インド系移民 (1990-1993)

出典: 古賀正則など編『移民から市民へ』東京大学出版会、2000 年 5 月) p. 3



(注) 数字は万人, 1万人以上の国のみ掲載。
 (出所) Segal, Aaron, *op. cit.*, pp. 87-88 より作成.

図2 中国系移民の分布 (1982年)

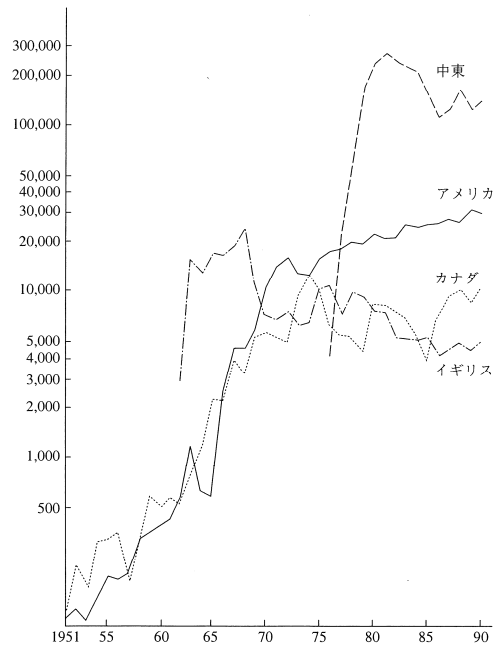


(注) 数字は万人, 1万人以上の国のみ掲載。
 (出所) 表1による.

図3 インド系移民の分布 (1990-93年)

図 22-A 中国系移民の分布およびインド系移民の分布

出典：古賀正則など編『移民から市民へ』東京大学出版会、2000年5月) p. 4

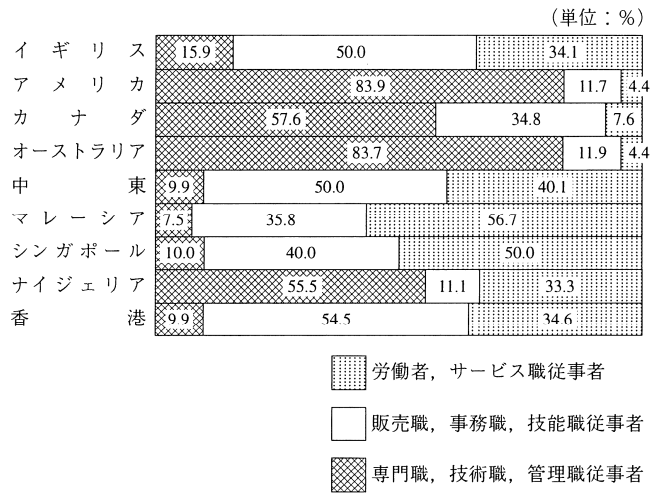


(出所) Nayar, Deepak, *Migration, Remittances and Capital Flows: The Indian Experience*, Oxford University Press, Delhi, 1994, p. 15, Table 1, p. 25, Table 4 より作成.

図4 移住先国別インド人移民数(フロー)

図 22-B 移住先国別インド人移民数の推移

出典：古賀正則など編『移民から市民へ』東京大学出版会、2000年5月) p. 9



(注) ここでのインド人移民とは出生地がインドであるものをさす。

(出所) Knerr, Béatrice, "South Asian Countries as Competitors on the World Labour Market," in Colin Clarke, Ceri Peach and Steven Vertovec eds., *op. cit.*, p. 193, Table 8.8 より作成.

図5 インド人移民の職種別割合(1981年)

図 22-C インド人移民の職種別割合(1981年)

出典：古賀正則など編『移民から市民へ』東京大学出版会、2000年5月) p. 12

少なくとも、この図表の出典である『移民から市民へ——世界のインド系コミュニティ』が出版された2000年の時点での「インド系移民」は、東方というより西方へ向かっているように見える。これは「中国系移民」が本国からみて南方すなわち東南アジア諸国に多い傾向とは大きく異なる。現在の日本では358万人のうち首位の中国が84万人、第2位のベトナムが60万人、第3位の韓国が41万人、それに対してインドは第13位の5万1345人に過ぎない⁶⁴。

実際、2024年12月10日時点でのインド外務省（Ministry of External Affairs）公式サイト⁶⁵によれば、「在外インド人」（Non-Resident Indians : NRIs）および「インド出自者」（Persons of Indian Origin : PIOs）の合計は、第1位アメリカ540万9062人、第2位アラブ首長国連邦356万8848人、第3位マレーシア連邦291万4127人、第4位カナダ287万5954人、第5位サウジアラビア246万3509人の順で、日本は43位の4万7810人、中国は79位の8460人とどまる。

このうち第1位の米国を見ると、アメリカ・ピュー研究所の2024年8月公開の調査⁶⁶によれば、インド系アメリカ人の3分の2（66%）は移民であり、2022年の世帯の平均収入は14万5000ドル（日本円で約2280万円）で、アジア系アメリカ人全体の世帯平均収入（10万ドル、日本円で約1570万円）を上回っている。

「印僑は富裕である」これは俗説ながら、あながち誤っているともいえない。日本のインド系住民たちは在日外国人の中で多数を占めるとはいえないが、後述のようにIT系人材としての来日者が多く、比較的豊かなようである。

さて、我々はチャンドラニ氏へ長時間にわたるヒアリングをすることができた。その体験を次節で記載する前に、2006年に行われた貴重なインタビュー記事の一部を10ページにわたって抜粋し⁶⁷、最後の紹介に替えようと思う。なお次節ではインタビュー本文および考察を掲載する。この東京市政調査会『都市問題』掲載の2006年インタビュー、そして我々の2024年ヒアリングでは18年の歳月が経過している。

⁶⁴ 出入国在留管理庁「令和6年6月末現在における在留外国人数について」（出入国在留管理庁公式サイト、2024年10月18日、https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html）。なおこの在留者数は毎年一度の公開であり、「7月末」「8月末」のような情報は発表されない

⁶⁵ Ministry of External Affairs, Government of India, "Consular Services", "Diaspora and migration issues", "Population of Overseas Indians", <https://www.mea.gov.in/population-of-overseas-indians.htm>

⁶⁶ Pew Research Center, "Indian Americans: A Survey Data Snapshot", 2024 August 6th. <https://www.pewresearch.org/2024/08/06/indian-americans-a-survey-data-snapshot/>

⁶⁷ 中島いずみ・和田ひかり「インタビュー 江戸川インド人会に学ぶ都市コミュニティの新しいかたち——ふつうに住んで、必要なときに助け合う ジャグモハン・S・チャンドラニ（江戸川インド人会会長）」東京市政調査会『都市問題』第97巻第8号、2006年8月1日発行）。なおインタビューは2006年6月2日、東京都江戸川区インディアンレストラン・スパイスマジックカルカタで行ったという。このレストランは我々のインタビュー場所でもあった。

そこには大きく変化した部分があれば、変わらない部分もある。この相似点そして相違点の詳細は次節のヒアリング掲載の後に記載する。

——来日してすぐに仕事をされたのではないのですね。

チャンドラニ：そうではないです。初めは言葉も全然分からない。そうすると日本の生活はなかなか難しい。他の国からも大勢は来られなかったという時代でしたけれど、その中でもインド人はまれでした。2年近くインドと日本を行ったり来たりして、その間に日本語をカタコトでも話せるようにすると同時に、日本との関わりをどう持てばいいかと悩みました。

私どもの場合はいくつかの分野に渡って仕事をしていたのですが、もし日本からモノを輸入するなら、日本の輸出業者に頼めば済むので事務所を開く必要もない。もっとも自分たちが、日本のメーカーから直接仕入れることに入り込める隙もあまりない。では、逆にインドから日本にモノを輸出したらどうか。そうすると日本のマーケットに対して私が働きかけなくてはならない。来日したのは26歳でしたが、81年、27、8歳のときに会社を設立し事業を始めました。

——紅茶などを輸入されることから始められて、現在ジャパンビジネスサービスでは、レストランも経営されていたり、いろんなことをやっていらっしゃるのですね。

チャンドラニ：そうですね。「ビジネスサービス」と、少し幅がある会社名にした由縁は、紅茶のみを念頭においた社名ではいろいろな依頼が来たときにちょっとちぐはぐになってしまうからです。81年に設立したので、今年で25周年です。

——最初から江戸川区に住まわれたのですか。

チャンドラニ：はじめは新宿区の神楽坂にいました。しかし輸入業を始めるには、まず倉庫が必要であり、それから国内物流が必要です。それをいろいろ探しているときに、ちょうど湾岸道路がつくられ始めたのです。今の葛西インター近くに新しくトラックターミナルと倉庫団地ができる。さらに地図で見ると、ここは飛行機が入ってくる成田と、船が入ってくる横浜や東京港との中間です。そこで葛西に物流拠点を定め、うちの船から入ってくるコンテナはこの倉庫に入れて、小分けしたものをトラックターミナルから配送するというのを始めたのです。

当時私は神楽坂に住んでいましたので、行ったり来たりが大変でした。もっと近くに住めないかと思いましたが、当時この辺には建物ひとつなかったんです。今の臨海公園も何もない。東西線は走っているが西葛西駅はない。それで西葛西駅ができるという工事が始まった頃、唯一6階建てのビルが新しくできたということで、そこに入りました。ここは都心からは15～20分の距離ですから、辺鄙

なところと思ったけれど、そうではないことを自分たちで確認できたので、ここでしばらく仕事をしようと考えたのです。今、江戸川区に住むインド人は1,000人を超えています。

——チャンドラニさんは、ここ西葛西の発展とともにずっと過ごされているわけですが、このまちの魅力はどんなところですか。

チャンドラニ：まちが新しく、プランニングがなされているところです。歩いてみればわかりますが、道路も広いし、公園がたくさんあります。また私たちインド人にとってうれしいのは、川が近いこと。インドの人は水を大変好むのです。川であれ池であれ、それが近くにあるということは、自分たちの気持ちになごむ。公園とか広いスペースもありますから、そこで子供たちが遊べるのは魅力的です。

もうひとつの特徴は、新しい町ですから、みんな移り住んできている人たちだということです。われわれはもちろんそうですが、日本の方も移り住んできているのです。だから前から住んでいた人たちと、後から来た人たちでいざこざが起こることは、日本人同士でもあまりない。外国の方に対しても、場合によっては日本の方が後から来ていることもあるから、文句を言わないという部分ですね。

また東京ですから、アーバンライフスタイルというか、あまり干渉せずに生活できてしまうというスタイル。干渉しすぎると疲れてしまうので、そっとしておくことによって、長く付き合うことができます。その生活に、インドの人も日本の人も慣れているのです。

——はじめにチャンドラニさんが住むようになられてから、他のインドの方も近くに住みたいとってだんだん増えたようですね。

チャンドラニ：それも一部はあるけれど、私が入ってきた5、6年後に2、3家族が西葛西に住み始めたのです。そして10数年間はそのままだったのです。

外国から来るには、ビザが必要です。98年前後にIT技術者不足が日本国内で騒がれて、技術者を増やす必要があった。じゃあインドから技術者を入れようということになって、IT技術者向けのビザがおり始めたのです。今いちばんニーズが多いのは、金融関係です。また、携帯とか自動車とかいろんな分野にも膨らんでいます。ビザを取得した人々が徐々に増えていき、その中の数人が西葛西に住みたいと思った。そうした人々の仕事場は大手町、茅場町、日本橋、神谷町、虎ノ門という地域です。港区に住むのもいいけれど、そこは夜になると寂しいし、自分たちの文化には馴染みがない場所なのですね。

99年～2000年ぐらいになると、たまに「あら、インドの人じゃないかな」と思う顔を近所で見かけました。向こうも「あれ、インドの人じゃないか」と思ったようで、ちょっと挨拶を交わしたりすると、「いや、私は最近来たんですけどね」とか「ここに住まいを探しに来ています」とか、そういう話が出ます。何

回かそういう声をかけられて、西葛西にはインドの人が数名はいるなということ
を自覚したのです。しかし何名いるのか、どんなことになっているか分からな
い。では、とりあえず分かる範囲で声をかけて集まってみようじゃないかとい
うことになり、ある日曜日、集まってみたら 30 数名いたのです。びっくりしてし
まいました。お互いに「いるんだ」「いるんだ」って。

そこで皆さんの気持ちを聞いてみると、お互いに連絡を取りあうこともできな
いで寂しい思いばかりしている。夜、帰ってきて寝るだけでは楽しみも何もない
じゃないかということで、じゃあ何かしようか、会でもつくろうかという話が
出て、みんな賛成したのです。でも賛成したのはいいけれど、どんな会にすれば
いいか考えました。それぞれに個別の事情があり、またほとんどがサラリーマンで
すから長期的には滞在しない。では、時間のある人が参加できて、お互いにヘル
プしあうボランティアの団体にしようと。また、そのときちょうど夏だったのだ
ですが、秋にはインドのディワリという祭りがあります。そこで、先輩のリ・ホタ
ニさんという方を会長にして、「ディワリをやろう！」となったのです。

同時に、毎日生活するうえでは情報が欲しかったり相談したいときもあります
が、家や事務所まで伺ったりする都合がつかないときもあります。そこで、どう
やって連絡を取りあえばいいかなれば、IT エンジニアでコンピュータやイン
ターネットは得意としている人たちですから、すぐ E グループを組んで連絡が
行き渡るようにしました。私はこれを探しているとか、ここに行きたいけどどう
やって行けばいいとか、そういう質問を載せて、分かる人が答えればい
いじゃないかという形で運営していこうと。

おかげさまで、お祭りには在日インド大使も出てくださって、本当にいいディ
ワリができてうれしい限りです。この東京のはじっこでそんなことができる
とは、誰も思っていなかったのです。しかしその数ヵ月後に、残念ながらホタニ
さんが他界してしまったので、私が 2 番目の会長になったのです。

——2000 年につくられた江戸川インド人会では、インターネットを使ってコミュ
ニケーションをとり、秋にはお祭りをされたということですが、その他にどう
いった活動をなさっているのですか。

チャンドラニ：お祭りは、春のホーリー祭りと、秋のディワリ祭りです。近くの
区民会館、コミュニティホールを借りて行いました。インド人会メンバー以外に
も、誰でも私たちがやっていることに興味を持っているのであれば参加してくだ
さいと。できる範囲のことでやっているのですが、それに参加することは全然問
題はないです。ウェルカムです。近所の方でも興味を持って、インドの人たちは
こういうふうにするのか、じゃあ応援してあげようとか、手伝ってくれる方は
いますね。お琴を弾いたり、太鼓の先生が子供たちを集めて和太鼓をやったり。
いろいろ面白いね。

また、インド人会のメンバーはインドから来ている人たちですから、日本のことを知りたい。バスツアーを利用してイチゴ狩りやナシ狩りに行ったり、温泉に行ったりしました。あとは音楽祭とかね。できる範囲で、人が集まればやりましょうということですよ。

——コミュニケーションを深めるような活動が多いんですね。

チャンドラニ：他にも努力はしているのです。このインド料理店は、もともとこの地域に住むインドの人たちの食堂だったのです。インドからは単身赴任で来ている人が多いのに、ベジタリアンでしょう。魚や肉のダシとか卵とかが入ってしまうと、食べられないのです。特に夜は自分たちの好きなものを食べたい。しかし帰宅してから料理を作るにも、男性1人ではどうしてもおろそかになってしまうということで始めたのです。

また、この会があれば互いに認識し、サポートできる。知らない人でも会のメンバーであれば声をかけることができるでしょう。たとえ隣に住んでいても、つながりがないと「ちょっと具合が悪いから面倒みてくれませんか」とは言えませんよね。でも「インド人会のメンバーです」とはじめに言うと、「私もメンバーです。どうしたの」とまず親近感が生まれる。会の大きな役割として、まずそれを考えたらいいのではないかな。

日本人同士だってそうでしょう。何もきっかけがなければ難しい部分があります。何か困っているのであれば、声をかける。基本的なことは、お互いを知ること。でもボランティアですから、必要なとき、自分の時間があつたとき、自分の気が向いたときに参加すればいい。それでも「お前、自分が必要なときしか来ないじゃないか」と言われたいし、「会のメンバーなのに何で来なかった」と問われることは一切ない。

あまり負担がかかるとできなくなるかもしれない。どこまでできるか分からないけれど、できることがあれば、やってみよう。1,000人もいれば1,000通りの考え方があり、ニーズも違います。またそこで仲良くなれば、2、3家族の小さなグループになって出かけたりするのは自然であり、それは会の大きな目的のひとつでもあります。そのときには、せつかく日本に来たのだから、日本のことを知って、日本の文化に触れあつて欲しい。そのきっかけづくりのためには、誰かがそこで音頭をとってあげないといけない。私たちは子供をここで生んだし、20数年ずっと住んでいますから。幸い近所の方も、インドの人が普通にいるという感じでしょうね。異質だと思っているかもしれないけれど、われわれまでは伝わってきませんね。

——先ほど、お祭りのときには区民会館を借りたと伺ったのですが、区役所とか行政で何かしてくれていることはありますか。協力を得られていることはありますか。

チャンドラニ：私どものほうからお願いしてというところまでは、まだいいですね。区役所は区役所なりに、区にいる外国の方のための制度を用意してくれているかもしれない。例えばゴミ関係のことを英語で書いたものがあるので、それを借りてきて配ったり、ネットに載せたりはします。区からは、最近になって少し接触はあります。何かあれば言ってください、区の広報紙に載せますとかね。しかし、われわれもボランティア団体なので、なかなかみんなの都合がつかず、利用できていません。1カ月前でないといふ広報紙には載せられないと言われても、イベントが決まったときにはもう遅いとなったり、場所を借りるにしても、かなり前から他の団体の予約が入っていたりするので、われわれのように急に企画してももう予約できないと。そういうことにぶつかったりします。

また、今一番切実な問題は子供たちの学校です。中堅レベルのエンジニアならすでに子供がいて、そうなるとう帰国子女の問題があります。インドに戻ったときに、自分の子供たちがすんなり学校に入ってやっていけるかどうか心配です。一昨年インドの学校が1つできましたが、幼稚園と小学校で140名の子供が入って、いっぱいになってしまったのです。今年もうひとつできますが、ちょっと離れた場所になってしまうのです。もっと近くに広いスペースがあれば、グラウンドもあるちゃんとした学校がつかれるのですが。ないよりはずっといいですが、今はビルの中の学校ですからこれがベストだともいえない状況です。

ニューデリーでは、インド政府が日本人学校のために大使館近くの土地を提供しているのです。日本政府もインド人学校のために、千代田区には言いませんから、せめて西葛西駅の周辺に提供してくれたらと思いますね。

——行政のほうではあまり積極的ではないのですか。

チャンドラニ：あまり積極的ではないです。「所沢に場所があるからどうですか」と提案されたこともあります。しかしわれわれは西葛西に住んでいます。所沢まで子供を送り迎えできる人がどれほどいるでしょうか。現実を考えると、ちょっと難しい話になってしまいます。みんな苦労しています。

子供が6歳、7歳になってくると、インターナショナルスクールには入れてもらえるけれど、帰国後のことを考えると子供が大変だから、母親と子供たちを先にインドに帰してしまつて父親だけ残るようになる。それでは子供の成長も見ら



JAGMOHAN S. CHANDRANI

1952年、カルカッタ生まれ。ジャパンビジネスサービス有限会社代表取締役。1978年来日、その後、紅茶の輸入を中心とした事業を始める。現在はインド人の交流と生活支援を目的としてつくられた江戸川インド人会の会長としても活躍。

れないし、父親だって1人は嫌です。そうすると転勤させてくれということになるじゃないですか。優秀なエンジニアほど「日本はきついな。子供がいるからな」と言って日本の企業で働くのをためらうことも想像できますよね。

—今後、世界中で人材を奪い合っていくときに、条件が整わず、優秀な人材が得られなくなってくるということですね。

チャンドラニ：いろいろな意味で、インドの人は日本のことが好きですよ。アジアだし、習慣が似ているし、人々の接触の仕方も似ている。もちろん日本には日本の習慣があって、インドにはない部分もあります。しかし来てみたら、違和感があるとか、どうやっていけばいいかということはそれほどない。でもまだまだ自分たちのためのインフラがない。逆にイギリスやアメリカではインド人口が多く、お寺も学校もコミュニティホールも何でもありますから、すぐ普通に生活できてしまいます。

日本でも毎日の食べ物とか寝所とかということは間に合うけれど、人間はそれだけではないのです。例えば、子供が生まれても日本にはヒンドゥーのお寺がない。生後40日目にお宮参りをするのは、インドも日本と同じです。母親がはじめて家から出て、まずお宮参りをして子供の無事を祈ることが基本ですが、それを行わないままになってしまう。それで子供がちょっと病気をすると、とても心配になるのです。お宮参りに行かなかったからじゃないかとね。おじいさんやおばあさんにも、「お宮参りをしなかったからだ。お前たちどうするのだ」と言われてしまうのです。

そういう、自分たちの根本的なものは外国に住んでもシンプルにはできないのです。そのためにも、お寺や学校、コミュニティスペースが必要です。こういう生活文化に関わるものは毎日必要なものですが、誰も考えもしないのです。日本人が日本にいれば、すべてそろっていますから。でも、いざ外国で暮らしてみると見えるものがたくさんあります。それらは生活そのものに密着していて、その基盤となる大きな支えなのです。

時期的にはもうそろそろ整備されてこないと、難しい面が出てくるのではないかなと思います。今は、若い人たちは前向きに日本に来ています。まちが安全だとか、夜遅くても女性は心配ないとか、電車がたくさんあって、交通の便もいい。そういうものはみんな素晴らしいと思っているのです。食べ物も、インドは米文化ですから似ています。でも、ないものは本当にはないのです。それをどうすればいいのか。簡単ではないのですよね。

文化的な面が日本で整備されたら、技術者にとって日本が魅力的な国になり、もっと多くの人働きに来るという可能性は大いにあります。インドからイギリスと日本までは、距離感もほとんど同じですからね。

——インドの方が増えるにつれて、いわゆる「インド人街」ができる可能性はありますか。

チャンドラニ：中華街と同種のインド人街ができるかというのは、ちょっと想像しにくいです。レストランや小さなお店など、店を構えて何かを売ってということは誰も考えていません。だから「インド商店街」ができるようなことは考えにくいでしょうね。でもわれわれも1つ店を出したのだから、可能性はゼロとは言いません。ポツンポツンとはできるでしょう。それよりは「インド住宅街」にはなるかもしれない。ある通りに面している家は、全部インド人が住んでいるとかね。昔、横浜にあったことを知っていますか。今は1,000人ですから、そんなものは考えにくいけれどもね。だけど、今勢いはありますね。

江戸川区・外国人登録国別人口

(人)
(%)

	2000	2001	2002	2003	2004
総数	15,952	17,554	18,438	19,343	19,557
韓国・朝鮮	5,145 —	5,338 104	5,340 100	5,311 99	5,373 101
中国	6,133 —	6,997 114	7,695 109	8,443 110	8,286 98
フィリピン	2,269 —	2,534 112	2,564 101	2,670 104	2,689 101
ブラジル	162 —	157 97	147 94	143 97	146 102
インド	243 —	352 145	445 126	513 115	647 126

注 各年12月31日現在。数値下段は前年度比(%)
出典 平成17年版統計江戸川 1. 土地・人口・気象より作成

図 23 江戸川区・外国人登録国別人口

出典：『都市問題』第97巻第8号（2006年8月1日発行）44頁

——区の統計でもそうですね。全体的な人数で見れば、在日外国人の中ではインド系はまだマイノリティですが、伸び方は断トツです。

チャンドラニ：中国系とか韓国系とかフィリピン系の方に比べると、まだとても少ないのです。

また来ている層も高学歴で高所得なのが特徴です。24歳で年収500万円以上、27歳で1,000万円という人がごろごろいる。ここに住んでいるということは、買い物をしているでしょう。もちろん税金を払っているでしょう。インドから技術者がもっと入ってくるとしたら、住民税収入が全然違ってしまいます。まだ1,000人だから目に見えていないかもしれませんが、でもすでにまちぐるみでイ

インド人居住者をどうやって誘致するかと考えているところもあります。けれども、そんな話はわれわれとしてはしたくないのです。もっとシンプルにやっぴこうよと。……（中略）……

——インドの方にとって日本では英語が通じずに苦勞するとか、日本人の異文化に対する警戒感があつて、コミュニケーションが難しいと感じることもあるかと思うのですが、その他に日本で暮らしにくいなと感じることはあるのでしょうか。

チャンドラニ：少しずつ人が増えてくると住まい探しがいちばん大変です。われわれ2、3家族は何とか部屋を借りたけれど、日本のビルオーナーは外国の方をあまり好まないみたいですね。言葉の壁や、習慣の違いもあつて、地震や火事などいざというときに通達ができず事故につながったら大変だとか、いろんな原因があります。また、別に外国の方だから逃げるといふことでもないけれど、家賃をもらえなくなるのではとかいろんな心配があるから、あまり積極的に部屋を貸すところはない。不動産屋としても、大家がNOと言ったら自分が使った時間は無駄になってしまいます。面倒臭いものに手を出したって一文にもならないから、はじめから「何もないよ」と言われてしまう。だから困ったなど。そういうことなので、われわれの知り合いに不動産の人がいたから頼み込んだのです。20数年近くつきあっているから、私がインドの人だということを知っています。この人たちは、ちゃんと勤めているから家賃を払わないという心配はないと説得してみたら、あるオーナーが「そこまで言うならいいよ」ということで、1人入居できました。その1人が普通に生活していたので、オーナーも安心しましたね。

この辺には大きなビルが多く、1棟の中にだいたい50から100ぐらいの戸数がありますから、すぐ空きができるのです。9月、3月は転勤などで引っ越しが多く、空きが出るので、「もう1人インドの人がいるけれど、どうか」とこちらが聞く。オーナーは、「1人がOKだからもう1人ぐらいはいいじゃないか」と言う。そうすると隣のビルのオーナーが、「あのビルに2人インド人が住んでいる。うちも空きがあるから入れましょう」と。

そういうことで徐々に理解が深まって、変な人たちではないと理解してもらえました。勤め先はきちんとしたところだし、いいじゃないかと。

また、やはり言葉の問題はあります。例えば、部屋ひとつ借りるにも契約書は全部日本語です。法律で義務づけられていますから、不動産の方は契約の内容を必ず読み上げますが、日本語で読み上げられても分かりません。契約書なんてほとんど決まった様式があるのだから、その英語版があつてもおかしくないのです。英語版と日本語版があれば、「どちらを使いますか」で済むでしょう。税金を支払うとき、税務署にはそれらがあるのですよ。同じことです。オーナーさん

が英語版を読めなくても、きちんとした機関から契約内容は日本語版と英語版が同じ内容であると示してもらえれば、別に心配ないでしょう。それができれば、借りる側がどれだけ安心するかということです。今部屋を借りる外国人は、何が書いてあるか全然分からないけれども、住まなくてはならないからサインをするという状況ですよ。

東京の場合は、駅は全部アルファベットで書いてあるから大変助かっています。またメトロになってからは、東西線西葛西駅なら T16 というように、数字でも表しているので英語圏でなくても誰でもわかるようになりました。でも、まだまだです。よく電柱のところにある住所表記は全部日本語です。港区では一部英語で出ているようですが、まだまだ整っていないところがあります。……

(中略) ……

——インドの歴史、宗教、食べ物やヨガに至るまで、インド文化に大変詳しいと伺いましたが、それらをどのように広めていこうとお考えでしょうか。

チャンドラニ：ここ（レストラン・カルカッタ）は先ほど話したようにインド人向けの食堂だったのです。ある日お昼に食事をつくっていると、近所の人が見に来て、食べさせてくれとか何をつくっているのとか聞くのです。そこで1年間、お昼の時間だけ簡単なものを出していたのですが、1年間やっているうちに、もっといろいろなものが食べたいということになりました。それならもう少しきちんとしていないといけないから、急遽スペースを広げ、また人も雇いました。値段は、近所の人たちのためだから700円、800円という感じでね。もともとインドの人のためだったから、家庭料理をつくっていたのです。究極の料理とか、しゃれたものばかり作っていたら毎日食べられないでしょう。今も同じことをしているから、週に3日ぐらい通って来る日本の方もいらっしゃるし、気が向いたら来てくれる人もいます。

このように食文化がひとつの切り口としてあります。またグロッサリー（食料雑貨店）をインドの人のために始めたら、日本の方も買いに来てくれた。豆のスープはすぐできておいしいとか、動物性蛋白ではなく植物性蛋白だから健康にいいとか、そういうことから料理への理解が深まって、文化を知りあうということもあろうかと思います。

それと同時に、今、新しいスペースを準備していますから、そこでヨガを行おうと思っています。あとは、紅茶の入れ方です。紅茶というのはそのまま飲めるけれど、一緒に何か食べればおいしい。今まで日本では、紅茶といえばケーキ。西洋の食べ方です。それはそれでとてもおいしくて楽しいのですが、紅茶はアジアのお菓子にも合います。もちろん日本の和菓子にも合うのです。外人に紅茶と一緒に和菓子を出すと、おいしくてびっくりします。だから、例えばインドの

ダーズリン紅茶と日本の和菓子を合わせてみる。そういうことを少しずつ提案できればいいと思います。

文化を伝えるときのヒントとしては、かしこまって何かするとすれば、それが重荷になって、どうしても足が遠のいてしまいます。ふっと、少しかじってみたりして、何か好きになっちゃったというのがひとつのアプローチの方法です。もちろん何かを習おうと思えばちゃんと勉強しなければならないということもあります。これは大事なことではあるけれど、この場合は別に必要ではない。日本にいてインドの文化を知らないで生活に困るかという、そんなことはまったくないのでから。

しかし、せつかくインドの人たちが住んでいるので、徐々にインドとの交流が深まればいいと思います。気楽に行つてそのものに触れあえるチャンス、自分のペースで触れあえるチャンスをどうするか。文化を知ってもらうのだから、宣伝とか営業とかをするのではなく、このまちの人々に「あそこで何かやっているな」と思ってもらふことからね。

今では、この店に小さな子供がトコトコと入つてきて、店にいるインドの人に「カレーください」と言つて食べて帰ります。以前どこかの取材が来ているときに、店に来ていた子供たちとおばあちゃんにマイクを向けたら、「これはナンです。おいしいですよ」と小さな子供が言うのです。うちのスタッフはみんなインドの人ですが、別に「インドの人のところに行くのだよ」というかしこまった感じではないのです。インドの人も日本の人も同じじゃないかと子供が自然に感じれば、それこそずっと残るものじゃないですか。

そういうチャンスがこのまちにはたくさんあり、インドの人たちが増えてきているぶん、このまちはさらに新しい経験をさせてくれるのではないかと思うのです。ふと入つてきた女性がインドの服で歩いているからといって、誰も「へえー」と言わない。普通に住んで、そつとしておいて、必要なときは助け合うということがヒントではないかなと自分では思っているのです。

これから日本が必要としているひとつの社会パターンが、ここで勉強できるし見えてくるのではと思いますね。外国から日本に移り住む場合、その国の商店街があつて、そこに外国の人が住んでいるというパターンだけではないということです。ロンドンやニューヨークにはたくさん日本人が住んでいるけれど、別に日本人街があるというわけじゃないでしょう。みんなの中に溶け込んで一緒に住んでいる。それが自然であり、いちばんいい形でまちづくりができるのではないかと思うのです。ゲット一化してしまうと駄目ですよ。それはしたくないのです。日本の人もインドの人も普通にアーバンライフを送ることができたら、これは大変な例だと思つますね。

最近は西葛西にはインド人が多いと聞いてやってくる人も多いのですが、「普通の日本人のまちじゃないですか」とみんな言うのです。「何が違うの?」「どこがインド?」と言うのです。それですよ。「どこがインド?」とは、水に塩・砂糖が溶け込んだようにインドの人たちが日本に本当に溶け込んだということですよね。

インド人会としても、こういったソフト面から入っていくことが大事なことだと考えています。せっかく来たのだから、日本に溶け込みましょうよと。日本にもいい文化がある。われわれインドで育った人が興味を持つものがたくさんある。個人個人の興味は違うかもしれないけれど、興味のあるものに入ればいい。そして、それをなるべく皆さんに広げようと。

そこをどうやってもっと自然にやっていけるか。それにはサポートストラクチャーが必要です。その辺りを地元の区役所とか、団体の方が少し協力してくれればありがたいと思いますね。地元の方の協力がなければ、われわれだけではどうにもできないこともありますからね。 (以下略)

第4節 西葛西訪問および考察

我々は2024年6月29日にチャンドラニ氏の経営にかかるジャパンビジネスサービス社（東京都江戸川区西葛西）を訪問した⁶⁸。班員は現地近傍にあるインド軽食店「Tokyo Mithai Wala」（トウキョウミタイワラ、なおヒンディー語でMithaiとはお菓子、Walaとは販売者や場所を指し、「東京のお菓子屋さん」といった意味となる）で待ち合わせをし、その上でジャパンビジネスサービス社へ向かった。

会社はインド紅茶販売専門店である「インド紅茶専門店 Shanti TEA SHOP」（シャンティ紅茶）を経営しており、インド紅茶を拝見した。なお班員がチャンドラニ氏にオススメの紅茶をお聞きしたところ、チャンドラニ氏は流麗な日本語で「この紅茶はみんなわたしの子供のようなものです。この子供の誰が優秀か、そんな事は言えませんよ」とお答えになった。漢字文化で共通する中国・韓国と異なり、インド出身でここまでの日本語力をお持ちであることに、班員一同敬服の念を覚えたものである。そこで我々のヒアリングは日本語で行うこととなった（なお芝園では楊思維氏へ一部中国語を交えてヒアリングを行っている）。なお、ヒアリングは近傍にあるチャンドラニ氏経営のレストラン「Indian Restaurant Spice Magic CALCUTTA」（スパイスマジック カルカッタ）西葛西本店で行われた。以下にその概略を示す。

インドと日本との交流は深い。仏教はインドが発祥であるし、数学の重要な概念もやはりインドで生まれ日本に流伝した。天平勝宝四年（752年）に東大寺の大仏開眼会で開眼導師をつとめたのは、南インドのタミル地域出身の仏僧ボーディセーナ（菩提僊那、Bodhisena）であった。くだって室町時代にもインド人商人が日本で商売をしていた（1395年に生まれた楠葉西忍の父は天竺商人であり、本人も日中貿易に従事している）。インド人が訪日するだけではない。戦前には多くの日本商人がインドを訪ねていた。彼らは満洲に足りない鉄鉱石や石炭をインドで補おうとしていたのである⁶⁹。彼らは毎日インド料理を食べることはできず、満洲から料理人を連れてきた。だからこそカルカッタには今でも「満洲風」なる名前の料理が残っているのである⁷⁰。さて、戦後になると状況は大きく変

⁶⁸ なお、我々の訪問したのは有限会社（東京都江戸川区西葛西3丁目3番地15号）である。ほかに株式会社で同名の会社があるが（東京都江東区豊洲5丁目6番地52号）、チャンドラニ氏が設立したものではない。

⁶⁹ じっさい、インド政府の石炭省によれば、S. C. Agrawal et. al., *Coal Directory of India 2023-24*, Government of India, Ministry of Coal, Coal Controller's Organisation, 2024. 〈http://www.coalcontroller.gov.in/pages/view/1-coal-directory-http://www.coalcontroller.gov.in/writereaddata/files/download/coaldirectory/Coal%20India%20Directory%202023-24_21_10_2024.pdf〉によれば、現在の石炭埋蔵量は約3,000億トン（うち確定量は約1,500億トン）、その大きな部分がベンガルを含む東方域にかたよっている

⁷⁰ 料理の由来の調査は困難を極め、必ずしも「日本人が連れてきた」わけでもない可能性もある。ただし実際にベンガルにはChicken Manchurian（直訳すれば鶏肉満洲）、Gobi Manchurian Grav

わる。それでもインド人は日本に居住していた。ただし1952年に日本が独立するまでは海外商取引は困難である。そこで銀行や船会社、保険会社がインドから日本に出店した。Bank of India（インド銀行）日本支店もこの頃に出来ている。エスクロウ（escrow、第三者預託、取引保全）である。こうして交流があったのではあるが、戦後の複雑な国際関係により、日本とインドの関係は強力に結びつくほどにはならなかった。思えば、インドは日本からの賠償請求権を放棄している。しかし賠償請求権を行使した国とは事務連絡が発生する。だからこそ関係が続いたという点もあるかもしれない。日本はその後に韓国中国アセアンとの国交を深めていった。ただ、あるいは日本にとっては今でも第二次世界大戦の戦域そして当時の敵対者のみが「認識世界」であって、そこにインドは入っていないのではないか……。

さて、自分は貿易商の一族に生まれたのだが、一族の世界戦略に基づき赴任先も決まる。一時自分は香港に滞在していたが、その際には競馬場ハッピーバレーの近くに住んでいたものだ。当初の予定では訪日の予定はなかったが、一族に欠員が出たため、日本派遣が決定した。来日は1978年であったが、まずは日本の電化製品などをインドや中近東へ輸出していた。当時の商売相手はジャンボエレクトロニクスなどであった⁷¹。ただ、輸出のみとした場合、帰路の船舶に空間が生じてしまう。そこでインド産商品の輸入を検討し、紅茶を選択したのであった。当初は東京・神楽坂に事務所を開いたものの、10トン単位の紅茶の在庫を保管する必要から、江戸川区臨海町に開業当初の倉庫を確保した⁷²。ただ、神楽坂で注文を得て、そこで在庫を臨海町へ取りに行くのは煩雑であった。そこで事務所を西葛西に移したのである。これは西葛西駅が開業する直前にあたる。駅予定地の周辺でビルは少なく、そこに入居できたのは幸運であった。いわば、開発から取り残されていた東京郊外に、都心通勤の日本国籍居住者と、チャンドラニ氏にはじまるインド国籍居住者が相前後してあらわれたのである。

さて、こうして自分の事業は好調に推移していった。それとは全く別な場所で2000年問題が進行していく。これは下二桁のみでデータ管理をおこなっていた当時のコンピューターが1999年すなわち「99」から2000年すなわち「00」へと数字を更新した際に1900年へ遡ったものと誤認して不具合を発生させる可能性を論じたものである。1995年ほど

y（直訳すればカリフラワー満洲肉汁）のような料理があるのは事実である。なおこれら「インド系中華料理」（Indian Chinese）は「インド人の愛する地元料理」の一つとして、インド系住民の多い西大島のマハラニ（江東区大島3丁目）、西葛西のムンバイキッチン（江戸川区西葛西6丁目）などの飲食店で注文が可能である

⁷¹ この会社「Jumbo Electronics Company Limited」は現在も営業を続けている。創立者はムンバイ出身のManohar Rajaram Chhabriaで、1973年にアラブ首長国連邦のドバイへ渡り事業を成功させたという

⁷² 臨海町は1972年から始まった葛西沖開発事業によって成立した埋め立て地である。チャンドラニ氏によれば、既存の他の倉庫では「外国人」というだけで契約困難となったものの、新進の臨海町の倉庫では契約が可能であったという

からいよいよ「コンピューターが2000年に一斉に狂う」危機がひしひしと迫り、当時の日本の首脳陣がアメリカを頼ると、アメリカでも人員が足りずインドに外注しているという。そこで日本の会社もインド人材の雇用を検討した。ただ、当時の日本にあってインドは新興国であり、おのずと人件費も安く形状される。しかし実際のところ高度情報人材は全世界共通で高給であり、結局は日本人社員よりも高給で雇用することとなった。ただ、プロジェクトとしての短期性や賃金格差の隠蔽を目的として、日本の会社がインドの会社にプロジェクトごと発注し、そのインドの会社からインド社員が出向するという形式を採用したのである。こうしてインド社員は大手町、日本橋、茅場町で勤務し始める。ただし彼らはあくまでインドの会社の社員であり、正式な福利厚生があるわけではない。当初は会社の用意するホテルに居住していたものの、インドのヒンディー教徒は比較的に肉食主義であるため、出汁（魚由来）や卵も忌避しがちである。ホテル居住の場合、朝食こそホテルビュッフェなのでサラダなどを選択できるが、昼食や夕食の肉食回避は困難である。ホテルでは自炊調理は困難であるが、自宅であれば調理も可能である。こうした理由でインド社員たちは自宅を探しはじめた。高給であるがゆえに家賃の面では何処でも居住可能であったものの、（芝園団地と同様）当時の日本の物件は基本的に「外国人おことわり」であった。結局インド社員たちは勤務する地域を横断している東西線沿線を訪問し続ける住居探しをすることになったのである。

さて、臨海町の倉庫と同様、東京の西方は日本人の物件所有者が「外国人おことわり」とする。それに対し、東方なかでも臨海地域は新興地域である。そこでチャンドラニ氏は悩みながらも彼らインド社員を周囲の物件へ案内し始めたのであった。また奥様に内緒で保証人となり後に怒りを誘ったこともあったという。ほどなく住宅公団が国籍条項を撤廃した。なお西葛西周辺の公団住宅は最後発であったこともあり比較的に高価であり（前節参照）、日本人はやや忌避していたという。たとえば標準は30平米6万円ほどであったところ、西葛西地域では60平米物件と広々としつつも13万円以上であったという。こうして少し高価ながら「外国人居住可能」物件が増加したため、チャンドラニ氏も保証人となる必要はなくなり、インド社員たちを周囲（大島団地などか？）に案内するようになったという。チャンドラニ氏からすれば、東西線西葛西駅の1979年10月開業以前から居住している自分は当地にとり初期からの住民である。現状での多くの西葛西の住人よりも古株である。西葛西はインド人である自分が開発に参加したという自負もある。これはほかの日本の諸地域とは異なるところである。いわば、他の地域は日本人の大海に新参の外国籍住民が入った形である。しかし西葛西は初めから日印共生で出発したのである。

さて、こうして江戸川区にはインド人が増加した。インド人全日本40,000人のうち、江戸川区に住むインド人は7,000人にのぼる。ただ、増加していく中で集会できる場所がなかった。区民会館などは予約が必要であるし、当然ながらインド人専用施設でもない。誕生日会などでは誰かの自宅で開催するが、カラオケなどを楽しんで日を越えてしまうと周囲から苦情も出る。そこでコミュニティ維持のためにもあって、インドのお祭りを企画し

た。それが秋のディワリである。当初は30人くらい、次は200人、次は400人……今年である2024年は25年目となり、（ヒアリングした6月から4ヶ月後の）10月には7,000人ほどが来場するだろう。

さて、インド人社員たちが西葛西に住み始めた。そこで男性ばかりのインド人社員たちに対してインドルールにもとづく賄い料理を出すようになった。それがレストラン「スパイスマジック カルカッタ」の源泉である。本店（北口、東京都江戸川区西葛西3丁目13番地3号）は北インド風、南口店（同じく西葛西6丁目24番地5号）は南インド風である。さて、社員たちはインドから妻を呼び寄せるようになった。妻は有職者であることが多かったが、来日のために辞職をする。そこで妻たちが利用する食材の販売店をカルカッタの上の階に設立した。こちらは同業他社が多く参入したため閉店とした。さて、こうして同居すれば子供も産まれる。とはいえ育児はいつも大変である。そこで保育園を設立した。もとより彼らインド人社員は高度情報人材で高学歴であり、妻もやはり高学歴であり、前職に保育士や幼稚園教諭、小中高校の教員もいたため、彼女たちに依頼して保育園を開業し、子の成長にあわせて小学校、中学校、高等学校を設置していった。

なお、本質的にインド人は日本への永住の希望がない。何時の日にかインドに帰国、あるいはアメリカなど他国へ転職する可能性があるのである。そこで開設した学校はインド風となった。こうしてインディアンインターナショナルスクールが成立したのである。もともとは小規模であったが、現在は1,000人の学生が学ぶ。しかもこの高校は手狭となり、さらにもう一校が設置された。このインディアンインターナショナルスクールは日本の学制に則したものではないが、欧米などの大学には「Foundation Course」（ファウンデーションコース、基礎学習）をはさみず直接進学できる。そこで現在はインドに類縁をもたない日本人の入学希望者も増加し、現在は全体の3割が日本人学生となっている。

さて、インターナショナルというのは、その文字的な意味からしても、国と国との関係のうえに生まれる。国境という塀があり、その塀から顔をのぞかせて挨拶をしているような感覚である。自分としては、こうした壁越しの関係であるインターナショナルではなく、共生としてのコスモポリタンを目指したいと考えている。

以上がチャンドラニ氏へのヒアリングの概要である。さて、前節では2006年におこなわれたインタビューを掲載した。そして今節では2024年に我々がおこなったヒアリングの概要を記した。この中では相似点もあれば相違点もあった。たとえば2006年の時点で学校は初等教育が意識されているが、現在では「India International School in Japan」（IISJ）が小学校から高等学校までの教育を担い、規模も拡大している⁷³。なおIISJは江東区大島1丁目から2023年に江東区千石3丁目に移転し、また横浜キャンパス（横

⁷³ 『日刊建設工業新聞』2023年6月26日第9面「インディア・インターナショナル・スクール・イン・ジャパン新校舎完成」

浜市緑区霧が丘3丁目)が2009年に新たに設立されている。なお東京キャンパスがあった大島一丁目は第三大島中学校跡地⁷⁴、現在の横浜キャンパスは霧が丘第三小学校跡地と⁷⁵、それぞれ少子高齢化による学校統廃合の結果としての学校跡地に入居している。

また、2006年時点では「お祭りは、春のホーリー祭りと、秋のディワリ祭りです。近くの区民会館、コミュニティホールを借りて行いました」との記載があるが、ディワリ祭りは第6節に詳述するとして、ホーリー祭りについても断続的に開催されてきたようである⁷⁶。ほか、2月にはサラスワティ女神(吉祥天)⁷⁷、10月にはドゥルガー女神(准胝観音とも。パールヴァティーと習合し大自在天妃)と⁷⁸、新たな祭りも西葛西周辺で開催されている。これはインド人口の増加に対応するものなのであろう。これは周辺のインド料理店の増加にもあらわれる。冒頭に紹介した、班員が集合地としたインド軽食店「Tokyo Mithai Wala」も2019年8月の設立である⁷⁹。

かえって住宅事情は大きく変化した。過去には「外国人おことわり」ゆえにこそ公団住宅を選択したものであったが、現在の日本の銀行は外国籍であっても資金援助を惜しまず、日本人大家も貸し渋りをしない。しかもインド系住民はおおよそ高所得者であるため銀行も大家も貸与に積極的なのである。そこで昨今は日本の銀行ローンを借りて一軒家を買うようにもなったという。ただし、インディアンインターナショナルスクール設立でも述べたように、彼らに定住の意図はないため、こうした物件は保持したまま転売や貸出にま

⁷⁴ 江東区政策経営部企画課「インディアインターナショナルスクール学園に対する旧第三大島中学校跡地貸付について」(江東区議会公式サイト、令和3年第1回定例会、2021年3月9日)

〈<https://www.city.koto.lg.jp/650102/shiry0301.html>、<https://www.city.koto.lg.jp/650102/documents/030309kikakusiry04.pdf>〉

⁷⁵ 横浜市経済観光局「インド系インターナショナルスクールの開校について」(横浜市会経済観光・港湾委員会公式サイト、2009年3月16日)〈<https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/kiroku/katsudo/h20-h21/katsudogaiyo-h20-j-5.html>、https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/kiroku/katsudo/h20-h21/katsudogaiyo-h20-j-5.files/0043_20180808.pdf〉

⁷⁶ 「2023年3月4日(土)色の祭ホーリーの集い 5th Holi Festival in Tokyo @西葛西・恐竜公園」(パーティアニマルズ国際交流イベント情報館、2023年2月9日)〈<https://partyanimalsjp.com/2023/02/09/20230304holi/>〉

⁷⁷ 「2024年2月10日(土)サラスワティ・プジャ祭り(SARASWATI PUJA Celebration 2024)/江東区・インディア インターナショナル スクール イン ジャパン」(東京首都圏国際イベント・フェスティバル情報、最終更新日2024年10月7日)〈<https://event.exantenna.net/saraswati-puja/>〉

⁷⁸ 「2024年10月13日(日)ドゥルガ・プジャ 2024 @北葛西コミュニティ会館」(パーティアニマルズ国際交流イベント情報館、2024年9月26日)〈<https://partyanimalsjp.com/2024/09/26/20241013durga-puja/>〉

⁷⁹ 『東京新聞』2022年10月3日「国交70年に味わってミタイ インドスイーツ 西葛西に専門店 甘さ控えめ?」〈<https://www.tokyo-np.co.jp/article/206071>〉

わすという。ここには近年の住宅ローン下落も手伝う。まさに「お買い得ニッポン」なのである⁸⁰。

なお、ここには先に訪ねた芝園とは異なる面もある。中国系住民は多くが地元の市立小学校に通うところ、インド系住民は自前のインターナショナルスクールに通う。もちろん事情は様々であろうが、インド系住民には永住の意思が希薄であるようなのである。これは「日本国の場合」にとどまらない。先に紹介したアメリカ・ピュー研究所の2024年8月公開の調査であっても⁸¹、インド系住民はアメリカへの永住の意思が他国民にくらべて弱いという。

また、詳細は次節にゆずるが、お祭りの企画にも芝園との相違があらわれる。芝園では中国系の住民が中国系のお祭り、たとえば春節（旧暦正月に開催）や元宵節（旧暦正月十五日に開催）、端午節（旧暦の五月五日）、中秋節（旧暦の仲秋すなわち八月の満月十五日）、清明節（二十四節気のうち春分の十五日後となる清明）、あるいは国慶節（建国された太陽暦十月一日）を企画することは無いようである（実施の有無の確認は班員の調査不足にかかる）。それに対し、西葛西ではインド系住民が率先してお祭りを挙げる。もちろん西葛西でも日本の祭りが存在しないわけではない。2024年度開催としても、第49回葛西まつり、宇喜田七軒自治会盆踊り大会（北葛西一丁目児童遊園）、第40回清新町納涼盆踊り大会、コーシャハイム南葛西五丁目自治会盆踊り、六軒町納涼大会（北葛西1丁目1番、六軒町広場）、雷町会夏まつり（東葛西さくら公園）といったお祭りの開催が確認できる⁸²。

なにより、芝園は日本人の大海に新参の外国籍住民が加入していく形であった。それに対し、西葛西は人数の違いこそあれ居住者の少ない地域で日本とインドがコミュニティを共創する形となった。この点で芝園と西葛西の状況は大きく異なる。端的に言えば、前者はどうしても文化摩擦が強く発生し、後者には摩擦も比較的弱かったと考えられる。しかもここに外国籍住民のなかで多数を占める中国系およびインド系の住民の、それぞれ異なる感受性が手伝う。インド系住民は積極的に学校を建設し、お祭りを企画したようである。その理由の一つには定住意思の希薄さがあつたのかもしれない。ただし、両者のどちらかが失敗であり、どちらかが成功であるということはない。芝園では過去に強い文化摩擦が発生し、「中国人にのつとられる」ようなセンセーショナルな話題が拡散したこともあつた。しかし現在は相互の文化理解も進んだ（相互には多国籍のほか、同国籍であつて

⁸⁰ 中藤玲『安いニッポン——「価格」が示す停滞』（日本経済新聞出版本部、2021年3月）

⁸¹ Pew Research Center, "Indian Americans: A Survey Data Snapshot", 2024 August 6th. <https://www.pewresearch.org/2024/08/06/indian-americans-a-survey-data-snapshot/>

⁸² 「2024年（令和6年）町会・自治会盆踊り情報」（江戸川区公式サイト「えどがわ地域情報局葛西地区」催し・イベント情報、最終閲覧日2024年12月13日）〈<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e034/kurashi/chiikcommunity/johokyoku/kasai/event/index.html>〉

もオールドカマーとニューカマーが想定できる)。共生には実に多様な姿があるのである。

なお、過去の研究事例では外国籍住人による自治活動参加について報告がなされたことがある⁸³。芝園と西葛西とは異なる第三の形態をとる興味深い事例であるので、ここに紹介しよう。

ペルー出身のBLさんは1990年前後の母国ペルーの社会経済的逼迫という状況を背景に来日している。日本におけるペルー人の就労先は、同じ日系人であるブラジル人に比べて就労する事業所がより小規模の三次・四次の下請け事業所になることが多かったという報告がある⁸⁴。BLさんも派遣労働者として長く就労を続けており、非正規雇用の労働者として日本社会のなかで不可視な存在とされた期間は長かったことが推測できる。しかしながら、X団地においては、外国人住民の代表として市のシンポジウムに登壇したり、テレビ番組に出演したりすることで「労働者」としてではなく、日本で生きる「生活者」としての社会的承認を受ける機会を与えられたようだ。自治会役員にも日本人役員の推薦を受けて就いており、役員としての活動も連合自治会会長P氏から高く評価されている。

BLさんがこの自治会活動に参加する理由に挙げた、自治会の高齢者（特に役員の9割を占める高齢女性）を支えるという意識が高いことに筆者は着目する。それはBLさんの母文化規範とジェンダー規範に準じる意識形成によると考えられる。浅香によれば⁸⁵、BLさんの母国ペルーでは、イベリア半島から持ち込まれた中世以来の伝統的家父長支配の影響が今でも見られるという。近代化が進み新たな家族像が求められるようになって女性に比べ精神的肉体的に劣ると認識され、男性の保護を受けるものという伝統的価値観はペルー社会のなかで並存されてきた。BLさんにとって、自治会の高齢女性を支えるということは「紳士」であるなら当然の行動であり、それはペルー人としてのプライドの維持、さらには自己を強く肯定する意識につながっていると考えられる。したがって、BLさんが自治会役員を引き受けた背景には、地域への献身という意識以上に、母文化および自らのジェンダー規範にもとづいた意識の実践である、と筆者は解釈する。同時に、そこには日本での社会的承認欲求を満たす条件

⁸³ 中澤英利子・坪谷美欧子「自治会役員を務める外国人住民の意識の考察」（坪谷美欧子編著『郊外団地における外国人住民の社会的統合——神奈川県X団地にみる「多文化共生」の現在』学術研究出版、2020年12月、第4章）第7節「ホスト社会の一員になる経路」

⁸⁴ 後藤政子「「定住なき」日系人労働者——グローバル化時代の雇用形態の変動と外国人労働者」（神奈川県立文学研究所編『在日外国人と日本社会のグローバル化——神奈川県横浜市を中心に』御茶の水書房、2008年2月）

⁸⁵ 浅香幸枝「ペルー家族史——家族の伝統と近代化」（三田千代子・奥山恭子編『ラテンアメリカ——家族と社会』新評論、1992年12月、第1部「家族の史的展開」第3章）

もそろっており、それが責任感をともなった行動として自治会活動で実行されることになったと考えられる。

ラオス出身のB0さんの場合も、BLさん同様日本での生活経験は長く、団地居住歴も35年と長い。棟長という役職を日本人役員の推薦を受けて引き受けたのも共通している。B0さんの場合は自らのエスニック・コミュニティでのボランティア活動を重視している。B0さんにとっては、ラオス人代表として自らの存在を肯定する延長線上にX団地の自治会活動がある。つまり、団地での自治会活動は、自らのエスニック・コミュニティでの社会的承認と日本社会での社会的承認を両立させることになる。自治会活動に関わる自らへの期待は、同国人支援をとおしてエスニック・コミュニティで構築してきた自己への評価を日本社会で再現する意識の表れと考えられる。

X団地B市側では団地住民の高齢化が進んでいる。同様に自治会役員の高齢化も深刻であり、しかも役員の9割が高齢女性ということで、力仕事をともなう作業を担当できる役員がいない。連合自治会会長のP氏からは「日本人だけでは自治会運営が行えない」という切迫した自治会の現状が語られている。50代と60代の外国人が自治会役員に推薦される決定的理由がそこにあるのは明らかだ。

そのほか、自治会の日本人からは、どのような外国人の参加が期待されているのだろうか。外国人が自治会役員に就くには日本語能力の高さが期待されると先行研究では記述されてきたが、筆者からは十分な日本語力とは判断できなかったBLさんの日本語能力をP氏は問題なく評価していた。BLさんとは日本語だけで意思疎通が行われている。そこには、外国人住民を支援する対象としては見ていない日本人役員側の意識が表れている。「地域へ協力してくれる人」という強い期待にもとづくものである。長く団地に家族で居住し、団地の細かな規範にも適応し、子どもたちを団地で成長させた団地住民である生活者としてのBLさんとB0さん（とその家族）が評価されているのだ。「ああいう人（BLさん）が自治会に何人かいれば、もっともっと（団地が）明るくなるんだけどね」というP氏の発言には、公営住宅に生活する「外国人＝支援される側」という固定化された観念の刷り込みは見られない。むしろ、団地住民を支援する側に立つのは、外国人役員のほうであるという現実がすでに始まっていることが示唆されている。

変わりつつある日本社会、我々は早急に調査研究を推進していく必要があると言えよう。

第5節 芝園かけはしプロジェクトと芝園ふるさと祭りについて

本節は埼玉県川口市の芝園団地を中心に行われている「芝園かけはしプロジェクト」を紹介する。また、活動内容の1つとして毎年8月に行われる「芝園ふるさと祭り」でのフィールドワークの結果を報告する。

「芝園かけはしプロジェクト」とは

まず「芝園かけはしプロジェクト」について述べる⁸⁶。

「芝園かけはしプロジェクト」は、2015年2月に発足した学生ボランティアグループである。芝園団地での課題解決を図るために、活動することをミッションとして掲げ、地域の人々と二人三脚で、近隣トラブルを解消する〈問題緩和〉とともに相互理解を促す〈交流促進〉活動に取り組むとともに、多文化・多世代の住民が共生する笑顔あふれる団地をつくることを目指している。

メンバーとして2018年11月時点で高校生から大学院生まで35名が所属している。「日本人」「外国人」というステレオタイプを排し、個人としてお互いに関わり、お互いの文化の違い、生活習慣の違いを乗り越える芝園団地になっていくための「かけはし」となる活動を進めてきた。具体的には、次に報告する芝園ふるさと祭りの運営サポートや月1回開催する交流イベント、書道や太極拳、持ち寄りのランチ会、中国人の住民を講師に招いた中国語教室などがある。また、外国人の住民向けに「芝園ガイド」を出している。中国語と英語に加え、やさしい日本語でも書かれた生活パンフレットで、団地での暮らし方や生活習慣などが「どうしてそういうルールなのか」という点を含めてやすく書かれている。これによりゴミの捨て方、自治会の紹介や困ったときの連絡先などの情報が得られる。

フィールドワーク：芝園団地の夏祭り

2024年8月18日、「芝園ふるさと祭り」を訪れた。200～300人の観客が櫓の建てられた広場に集まり、広場に面した商店街にある中国系食堂などが出した露店には多くの人が並んでいた。日本人のほかにベトナム人やパキスタン人ら外国籍の住民が家族連れで詰めかけていたが、圧倒的に多かったのは中国人家庭だった。

以前は盆踊りの輪の中心に2階建ての櫓が組まれており、住民が「こんなに大きな櫓は、このあたりではうちだけだ」と誇る祭りのシンボルだった。ただ、日本人住民

⁸⁶ 朝日新聞社「言葉の壁を乗り越えた共生社会へ「芝園かけはしプロジェクト」の活動から見えてきたこととは」朝日 GLOBE+、2019年9月10日
東京都つながり創生財団「芝園かけはしプロジェクト」東京都多文化共生ポータルサイト、2024年3月29日

の減少と高齢化で、数十人でやぐらの鉄骨を組み上げる作業は大きな負担となりつつあったという。このため、24年は一回り小さい櫓に変わっていた。

出し物は盆踊りにとどまらず、パリオリンピックでも競技となったヒップホップなどもあり、踊りの輪に加わる住民の姿が目立った。祭りが終わった後も中国人住民の子供たちが駆けまわっている微笑ましい光景が見られ、祭り後の余韻を楽しむ人々の笑い声も広場に響いていた。ただ、祭りの裏方は日本人が中心で、基本的に外国人のほとんどは運営に参加していない。祭りの後も日本人だけが黙々と片付けている光景は象徴的だった。筆者には、一体となってやり終えた祭りの達成感とは異なる「もやもや感」が漂っている印象が拭えなかった。

第4節で述べる西葛西（インド系住民）の秋祭りではインド人が主体的に動いており、地元住民も参加して祭りを盛り上げようという熱意が大いに感じられた。地元の日本人住民がインド系の主催者に挨拶している姿を何度も見かけ、地元住民の日本人達が感謝の念を示していた。同じ祭りではあるが、芝園団地との落差は大きかった。

外国人が日本人の人口を上回る比率では西葛西よりも芝園団地の方が高いが、お祭りでは、芝園団地が日本人が主体となって運営するのに対して、西葛西はインド人が運営している。芝園団地においても、西葛西のような交流を実現できないと、日本人住民だけが裏方を務めることで生まれる「もやもや感」を晴らすのは難しいのではないかと考える。

以下に芝園団地の祭りの様子を紹介する。コロナ禍前の2018年の最盛期の記録と24年の現状を並べた。

	
<p>最盛期の祭りの光景。2階建てが象徴となっていた ＝大島隆氏撮影</p>	<p>広場で祭りのやぐらを組み立てる人たち。団地住民のほか、地元のソフトボールクラブのメンバーらが手伝い、半日かけて組んでいく＝大島隆氏撮影</p>

出典：朝日 GLOBE+「芝園日記」（2018年10月時点）



2024年の「芝園ふるさと祭り」の光景



2024年「芝園ふるさと祭り」の出し物の数々



本場の中国人が店の前に開いた屋台で売られた「羊串肉」



閉幕後の光景。後片付けは日本人住民が主体の自治会が黙々と進めていた

「芝園ふるさと祭り」を終えて

祭りの後に自治会役員の大島隆氏（朝日新聞記者）にお話をうかがった。それによると、「今年は盆踊りに参加する人が少なかったが、芝園ふるさと祭りはやめるべきではないと考えている」としたうえで、今後は商店街の方々が祭りを続けるという手があるが、まず「誰が誰のためにやるのか」を問い直すのが大事であると強調していた。大島氏自身は今後も日本人と外国人が融合できるように努めたいという。

ただ、高齢化が進む日本人住民が中心という運営形態がいつまでも続くのかについて、筆者は危惧を感じないわけではない。「外国人との祭り」を続けるには、長く使っていた櫓を思い切って取り払ったうえでお立ち台を設置し、中国伝統である龍舞など中国人が主体的に取り組む環境を整えたうえで、多くの外国人を加えた運営団体を設けるのも一策ではないだろうか。こうすることで運営側と観客側に分かれることで生じる「もやもや感」は和らぐかもしれない。

第6節 東京ディワリフェスタ西葛西について

本節は西葛西で開かれたインドの祭りに参加した成果を報告する。チャンドラニ氏が民族や国籍、宗教などにとらわれることなく、世界的視野をもって人々と交流している様子を実体験した。

インドの祭りについて

まず、今回訪れたインドの祭り「ディワリ」について、ナショナル ジオグラフィック⁸⁷の記事からの引用を中心に述べていく。

インドには最大かつ最も大切な祝日「ディワリ」と呼ばれるものがある。その背景にあるのは勧善懲悪のストーリーだ。この祭りの起源はいくつかの文献にさかのぼることができるが、そのうち最もポピュラーなのは、ヒンドゥーの神、ラーマの物語だ。古代サンスクリットの叙事詩「ラーマヤナ」によれば、ラーマは14年間の放浪の末に魔王ラーバナを倒し、自分の王国、アヨーディヤーに帰還した。ディワリはまた、富、幸運、繁栄の女神ラクシュミーとも関わりがあるとされる。だが、祭りのバリエーションはいろいろあっても、共通する象徴的意味は変わらない。光は闇に、知識は無知に、善は悪に勝利するというものだ。ディワリは、ヒンドゥー暦のアーシュヴィナ月からカールッティカ月（10月末から11月初め）にかけての新月前後に行われる。インド（そしてネパール）全土の人々が、花火を打ち上げたり、お菓子を分け合ったり、家々や公共の場を飾り付けたりしてディワリ（ディーパバリとも呼ばれる）を祝う。

5日間にわたる祝祭の幕開けとして、1日目に家を掃除し、2日目は粘土製のランプを飾ったり、「ランゴリ」という縁起の良い文様を床に描いたりする。3日目（今年11月7日）が最も大切で、家族が集まって祈り、宴会を開く。4日目にはヒンドゥーの新年最初の日を祝って友人や親せきが贈り物を交換し合う。そして最終日は兄弟姉妹が互いを祝福する。近年では、ディワリの祝祭を見るためにインドを訪れる外国人旅行者が増えている。特に、現地の家庭でのお祝いに参加するのが人気だ。世界的な旅行業者のトラファルガーは、ディワリへの関心の高まりを受け、祭りの時期に合わせたツアーを用意するほどになっている。

「東京ディワリフェスタ 西葛西」への訪問

2024年10月26日、西葛西の新田の森公園で「東京ディワリフェスタ 西葛西」が開催された。当日は西葛西駅に集合をし、会場に向かった。公園との距離が近づく

⁸⁷ 「インド、光の祭り「ディワリ」のまばゆい写真20点 ヒンドゥーの新年を祝うインドで最大かつ最も大切な祝日」 KAREN GARDINER、高野夏美、ナショナル ジオグラフィック日本語版、2018年11月17日

と音楽や歓声も聞こえ、賑わいが伝わってきた。入り口から入るとインド人が開いているバザールがあり、民族衣装であるサリーやバングルなどの女性が主に付ける装身具が売られていた。実際、サリーを着てディワリフェスタを楽しむ女性が多く見受けられた。

屋台を出していた「スパイスマジック カルカッタ」はチーズナンやビリヤニ、インドのスナックであるサモサやアルティッキ、ブレッドパコラなどを本場の人たちが調理しており、順番待ちの客が長蛇の列をなしていた（写真1）。他には「OH BH AIYA」というストリートフードを提供する店、アッサム紅茶と風味豊かなスパイスを絶妙な割合でブレンドしたインド伝統のスパイスティーの店など5店舗が並んでいた。

飲食屋台ではチャンドラニ氏の奥様ベラ・ジャグモハン・チャンドラニ氏のほか明治学院大学社会学科の岩永真治ゼミの学生達が手伝いをしており注文取りや調理に追われていた（写真2）。一方で、地元の葛西消防署が数本の消火器を持ち込み消火活動の実施練習（写真3）をしていた。1～2週間で消える植物性染料のメヘンディ（ヘナタトゥー）のサービス（写真4）、本場の人達が作った完全自社製のレトルトインドカレーの物販などさまざまなイベントが楽しめた。



写真1 「東京ディワリフェスタ西葛西」の屋台で提供されるインドスナック



写真 2 明治学院大学のゼミ生による料理提供



写真 3 西葛西消防署による消火活動の実施練習



写真 4 植物性塗料のメヘンディ（ヘナタトゥー）を描く屋台

ジャグモハン・チャンドラニ氏の取材内容

忙しい合間を縫ってジャグモハン・チャンドラニ氏にインタビューに応じていただき、東京ディワリフェスタに関する内容や今後の目標などについてお話を伺った。

それによると、この「東京ディワリフェスタ 西葛西」は1日だけの開催にもかかわらず、7000人から8000人もの来場者が足を運んでいた。初年度である1999年は40人程度でスタートしたが、すっかり地域の行事として定着したことになる。来場者の国籍は、日本以外に中国、ベトナム、韓国、パキスタン、ミャンマーなどさまざままで、インド系の人々で固まっているわけではない。

チャンドラニ氏は、このフェスタは「みんなの祭り」であり、生きているのだと強調していた。インドと日本の垣根がなくなり、お互いの関係がより親しくなることを強く希望していた。今の「東京ディワリフェスタ 西葛西」を次世代に繋げていって欲しいと仰っていた。



写真 5 インタビュー取材の質問に真摯に対応するチャンドラ二氏



写真 6 チャンドラ二氏と地域団体との交流

第3章 海外からの比較視—ヨーロッパとアジアから

第1節 イギリスと外国忌避

この章では、海外での外国人の共存、共生の在り方を考察する。まず、EU 離脱のきっかけの一つにもなった移民問題に揺れるイギリスの例を取り上げる。

イギリスの移民と EU 離脱

2020年2月、イギリスはEU（欧州連合）の枠組みから脱退した。ブレグジットと呼ばれるこの決断に至るまでには様々な曲折があったが、その中でも大きな問題として英国内で議論されていたのが、移民問題である。そもそもイギリスはEU域内での移動にパスポートが不要なシェンゲン協定にEU加盟時から加盟しておらず、独自通貨であるポンドを使用し続けるなどEU内で独自路線をとっていた。それでもなお、EUの掲げる移民を積極的に受け入れる姿勢により欧州内に流入した多くの移民・難民が、海峡を渡ってイギリスにやってくる。

そういった状況の中で、移民に雇用を奪われたと感じた労働者や、文化の違う異国民との軋轢などによって引き起こされる諸問題、それを規制しようにもEU側とのルール面での折り合いがつかない等、イギリス国内での不満が高まり、「自国のことは自国だけで決めたい」という国民の意思が反映されたのが、2016年に行われた国民投票で決定したEU離脱という大きな決断だろう。イギリスの問題を振り返るなかで、おのずと現在の日本との類似点や違い、外国人との向き合い方のヒントが見えてくるのではないだろうか。

過去のイギリスと現在の日本の類似点

日本とイギリス、奇しくもユーラシア大陸の両端に位置する島国である両国だが、島国であるということ以外は違いも多い。

まず島国としての共通点だが、海で囲まれていることが国家観や国民の価値観の形成に大きく影響していると考えられる。外国と接触するためには海を越える必要があり、陸続きの国々と比較するとそのハードルは航空機が発達した現代においても高い。そうなるとう当然外国人を受け入れる意識は弱くなり、ドメスティックな国家、国民になりがちだ。その上に日本はほぼ単一の民族によって構成されており、言語も世界的に普及している英語とは異なる独自の言語を使用している。こういった要因から日本はイギリスと比較してもより外国人に対する忌避感が強くなってしまいがちだと思われる。

前述の通りイギリスは移民問題に端を発して、EU離脱という大きな決断に至ったが、日本も移民政策こそとっていないものの、人口減少による労働力の減少を補うため、外国、特に近年では東南アジアからの人材受け入れを進めている。その中で埼玉

県川口市でのクルド人問題など、外国人との軋轢が表面化している事例が散見されるようになった。とはいえ、すでに外国人材が必要不可欠となっている産業分野も存在し、日本政府は単純労働は排除するものの、労働力としての外国人材の受け入れを加速していく方針を公表している。であればイギリスを反面教師とし、文化の違う外国人といかに共存するかを考えていくことが肝要である。

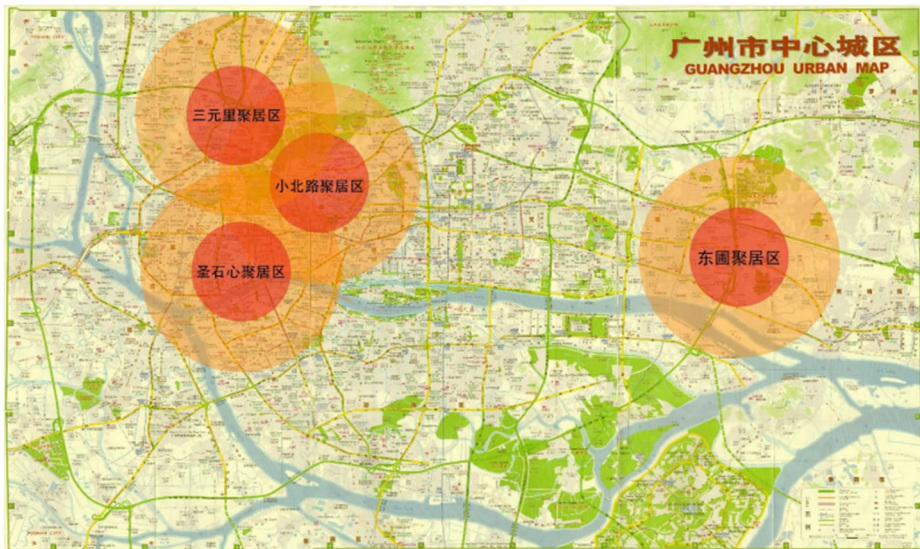
第2節 中国広州の「黒人街」

広州の「黒人街」とは

1.1 「黒人街」の背景

2020年の中国全国第7回人口センサスによると、中国国内の外国籍住民は84万人に達している。今の時点では約100万人と推定されている。広東省には11万7000人の外国人（2020年4月時点）が居住しており、そのうちアフリカ出身者は6700人を占める。また、広州市に居住するアフリカ系住民は4500人ほどである。コロナ禍が始まった2019年12月時点のデータでは、広東省に住むアフリカ出身者は13万6000人であったことから、現在の広州市における合法的な外国人住民の中で、「黒人」と呼ばれるアフリカ系出身者の数は概ね1万人から2万人と推定できる。その中で「黒人街」の出現は特異な社会現象として注目されており、広州市が「第三世界国家の首都」と言われる理由の一つでもある。「チョコレート・シティ」とも称され、広州市越秀区の三元里や小北地区に広がる黒人街は「リトル・アフリカ」と呼ばれている。

中国の対外開放と「一帯一路」構想の推進に伴い、広州は次第に中国を目指すアフリカ系移民の目的地の一つとなってきた。特に1990年代以降、ますます多くの人々が広州を訪れ、商業や輸出入業務などに従事するようになった。その結果、広州の「黒人街」が自然に誕生し、これらの地域は次第に独特な文化的特徴を持つコミュニティへと発展してきた。



图表 1 广州中心城区黑人聚居区域地图

图 24 広州中心城区黒人区域地図

出典：林沛錡「媒介使用与社会認同——本地居民对広州非洲人的群体偏好研究」（暨南大学新聞与伝播学院提出修士論文、2018年6月30日提出）、18頁。

1.2 「黒人街」の現状

アフリカ系移民人口の増加に伴い、広州の「黒人街」では次第にいくつかの社会問題が表面化してきた。移民の文化的な違いや経済的な条件などの要因により、この地域では治安の悪化、劣悪な住宅環境や衛生環境といった問題が表面化している。特に代表的なのは「三非問題」（不法入国、不法滞在、不法就労）である。

さらに早い時期からビジネスに従事してきたアフリカ商人と異なり、現在では衣料品や繊維などの第二次産業で働く人数が増えている。2014年に広州政府が「三非問題」の管理を強化したことで状況は一定の改善を見たが、コロナ禍の2020年4月に広州市で起きた黒人患者による看護師の傷害事件などに伴い、外国人コミュニティの管理・統制が再び注目を集めるようになった。

広州「黒人街」の内部課題

2.1 麻薬と犯罪

低所得層の黒人や「三非」人口が「城中村」（都市の中の村落）に集住している。「家賃」のフィルターにより、これらの人々が自然に集まる状況が生まれているのだ。この地域に住むアフリカ系移民は多くが知合いの商人に依存しながら、パートタイムや小規模な商業で生計を立てており、教育の水準が低い傾向が見られる。貧困率の上昇により、地区の荒廃、エイズの拡大、暴力犯罪の増加など、一連の社会的・経済的問題を引き起こす恐れがある。とりわけ外国人による麻薬犯罪は、解決すべき最重要課題となっている。警察当局によると、広州市で発生する国際的な麻薬取引事件では、アフリカ系住民の関与が一定程度あるとされている。さらに、詐欺や密輸などの違法手段で生計を立てるケースも多く、地域社会の治安対策の負担を増大させている。

広州市当局の対策

① 国際的な麻薬犯罪への取り締まり強化

広州市公安局は税関およびインターポールと連携し、国際的な麻薬犯罪で、特に体内に隠して持ち込むなど国際的な麻薬密輸事件を対象に、集中取り締まりキャンペーンを実施している。2018年から2022年にかけて、広州警察はアフリカ系住民が関与する麻薬事件を数百件摘発している。

② 地域巡回体制と告発奨励金の設置

「黒人街」のパトロール警官を増員し、地域の治安管理を強化している。また、地域住民と法執行機関の連携を推進し、奨励金を伴う通報ホットラインを設けることで、犯罪行為に対する住民の警戒心と参加意識を高めている。

日本への示唆

我が国の2021年版犯罪白書によると、外国人の検挙件数はここ10年は一定の範囲で留まっており、2020年度は1万4536件と前年よりも減少している。このうち、来日外国人の検挙件数は9,512件、定住者や永住者などその他の外国人の検挙件数は5,024件と来日外国人の事件の方が多い。日本では、外国人の数は年々増えており、2024年6月末現在における在留外国人は358万8,956人となっている。外国人の数が増えても検挙件数が増えていないということは実質的な犯罪率が下がっていると言えるだろう。

2022年版犯罪白書で来日外国人による2021年度の刑法犯検挙件数を罪名別で見ると6割を窃盗が占め、来日外国人の犯罪傾向が分かる。2021年版犯罪白書における東京都の統計データによれば、万引き検挙・補導人員及び外国人占有率を経年比較すると最大で10%にとどまっている。（出典：東京万引き防止官民合同会議資料）

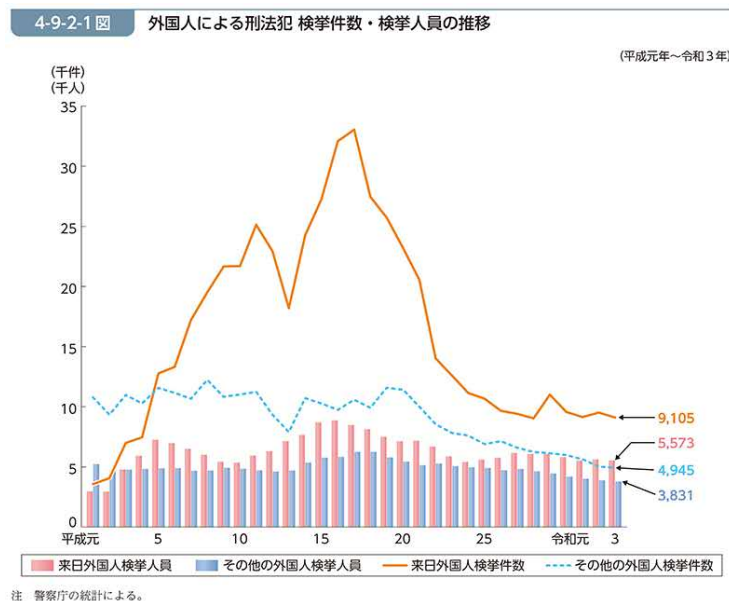
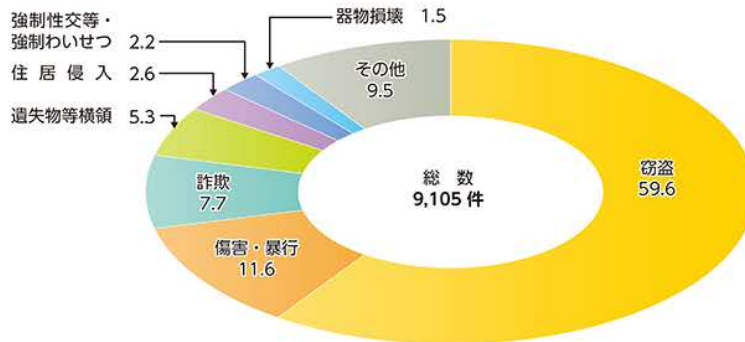


図 25 外国人による刑法犯検挙件数・検挙人員の推移

出典：法務省「令和4年版犯罪白書」第4編第9章第2節1 < https://hakusy01.moj.go.jp/jp/69/nfm/n69_2_4_9_2_1.html > (2025.1.24 閲覧)

4-9-2-2 図 来日外国人による刑法犯 検挙件数の罪名別構成比

(令和3年)



注 1 警察庁の統計による。
 2 「強姦・強姦未遂」は、平成29年法律第72号による刑法改正前の強姦を含む。

図 26 来日外国人による刑法犯検挙件数の罪名別構成比

出典：法務省「令和4年版犯罪白書」第4編第9章第2節1 〈 https://hakusyol.moj.go.jp/jp/69/nfm/n69_2_4_9_2_1.html 〉 (2025.1.24 閲覧)

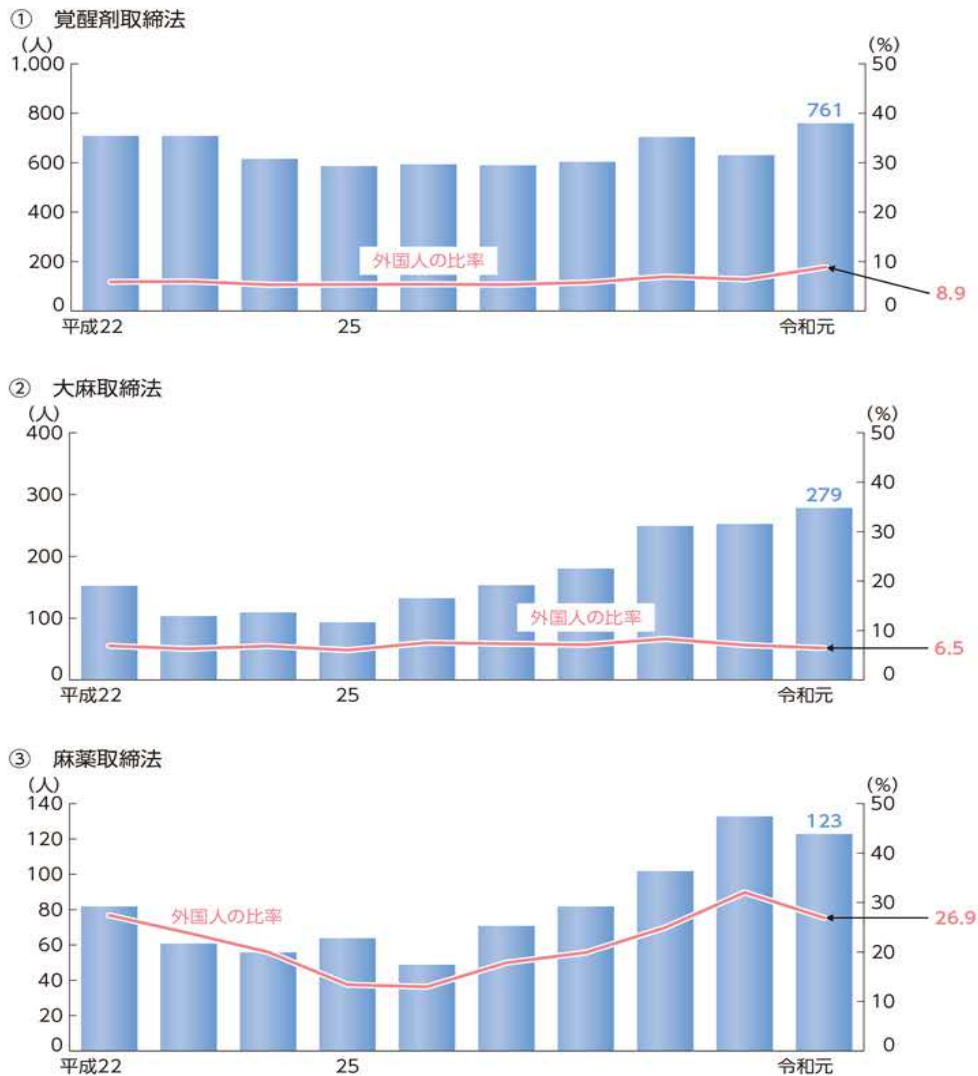


図 27 万引き検挙・補導人員及び外国人占有率の経年比較

出典：東京万引き防止官民合同会議「万引きに関する調査研究報告書～外国人と日本人の意識の差に関する検討～」令和3年、1頁

7-4-1-11 薬物犯罪 外国人検挙人員等の推移（罪名別）

（平成22年～令和元年）



注 1 警察庁刑事局の資料による。
 2 覚醒剤、大麻及び麻薬・向精神薬に係る各麻薬特例法違反の検挙人員を含み、警察が検挙した人員に限る。

図 28 薬物犯罪外国人検挙人員等の推移（罪名別）

出典：法務省「令和2年版犯罪白書」第7編第4章第1節1 〈https://hakusy01.moj.go.jp/jp/67/nfm/n67_2_7_4_1_1.html〉（2025. 1. 24 閲覧）

また、薬物犯罪の外国人検挙人員等の推移（2021年版犯罪白書）では、麻薬で3割弱を占めるものの、覚せい剤や大麻はいずれも一割弱にとどまっている。

以上のように日本全体や東京都の状況から見ると、外国人の麻薬と犯罪の問題が深刻な状況ではないと推定できる。

なお、東京都都民安全推進部の「治安対策」によると、以下の対策が挙げられている⁸⁸。

①防犯環境の整備、②防犯ボランティアの活動支援、③子供の安全対策、④在住外国人等の安全・安心施策の推進、⑤有害情報等からの保護、⑥再犯の防止等の推進、⑦少年非行を防止する取組の推進、⑧身近な犯罪の防止対策、⑨外国人不法就労防止対策、⑩外国人滞在支援対策、⑪暴力団排除対策

その中で注目されるのが、⑨外国人不法就労防止対策である。広州での「黒人街」問題もあり、対応は極めて重要といえる。不法滞在者の多くが違法な就労に従事しており、こうした背景には、雇用する側の事業主が、外国人の在留管理制度について十分な知識を持っていないことに加え、不法滞在者等を低賃金の労働者としてヤミ雇用している実態がある。

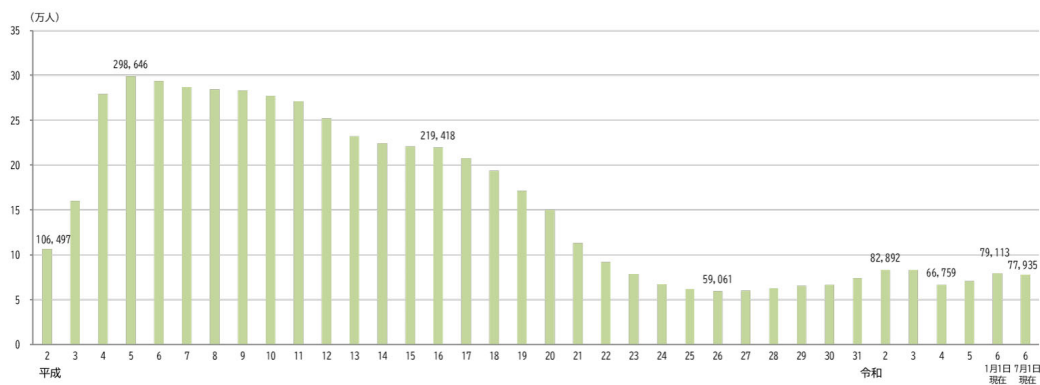


図 29 不法在留者数の推移・全国

出典：出入国在留管理庁「本邦における不法残留者数について（令和 6 年 7 月 1 日）」令和 6 年 10 月 18 日発表資料

その現状に対して東京都が取り組んでいる対策は以下の通りである⁸⁹。

ア、不法就労防止啓発講習（2006 年度開始）

イ、「外国人労働者雇用マニュアル」の作成（2006 年度開始）

⁸⁸ 東京都生活文化スポーツ局「事業概要令和 6 年版 第 2 事業の概要 2 都民の安全安心に関する施策」62～78 頁

⁸⁹ 東京都生活文化スポーツ局ホームページ「都民安全 外国人に関すること 外国人不法就労防止対策」 < https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/tomin_anzen/chian/gaikokujin/ >（2025.1.24 閲覧）

ウ、外国人適正雇用推進月間（2010 年度開始）

エ、外国人適正雇用推進宣言事業所づくり（2011 年度開始）

中国広州「黒人街」と比べると制度や風土は違っているが、双方に参考になる取り組みが含まれているのではないか。

2.2 シェアハウス

広州「黒人街」におけるシェアハウスは、安全な社会をつくるうえでのもう一つの大きな課題となっている。住宅コストの高さから、多くの住民は居住空間を複数の小さな単位に分割し、シェアハウスとして不法な利用をしている。これらは衛生環境が悪だけでなく、過密が原因で深刻な火災リスクや公共安全上の問題も引き起こしている。

一部の住民は困難なコミュニケーションや物件の損傷、家賃滞納といった問題を抱えており、それによって地元のアフリカ系住民に対する否定的なイメージを強めている。その結果、地元の住民が家賃を引き上げたり、賃貸を拒否したりすることで、地元コミュニティに進出するのを妨げている。このような悪循環が、一部のアフリカ系住民の地域社会との協調を実現できない要因となっている。また、シェアハウスの広範な存在により、「黒人街」は社会管理の盲点となり、自治体に大きな負担を及ぼしている。

広州市政府の対策

①集中取り締まりキャンペーン

2018 年以降、広州市の荔湾区や越秀区では、定期的にシェアハウスに関する特定調査を実施し、特に消防安全上のリスクや違法改築行為などの問題に重点を置いて取り締まっている。統計によれば、2020 年から 2022 年の間に、広州では 3000 件以上の違法賃貸物件が改善され、違反した貸主に対して罰金が科された⁹⁰。また、深刻な安全リスクのある物件については強制的な撤去や修繕が行われている。

②賃貸契約登録制度の推進

⁹⁰ 広州市人民政府ホームページ < https://www.gz.gov.cn/zwgk/zdglzlsqk/2018nzdgz/btgbzhgsmssp/content/mpost_2864210.html > (2025.1.24 閲覧)

貸主と借主に契約を登録することを義務付け、賃貸人数や物件の用途を明確化し、過密な利用や違法改築の防止を図っている。また、税制優遇政策を通じて、貸主が合法的に物件を賃貸するように奨励し、住宅資源の効率的な利用を促進している。

日本への示唆

シェアハウスは複数の人が1つの住居を共有し生活する賃貸物件である。リビングやキッチン、浴室、トイレなどの共用スペースがあり、入居者同士が交流できるのが特徴である。日中両国とも「シェアハウス」の意味は共通しているが、シェアハウスの個室化の問題点は、中国広州の「黒人街」の問題で見られるように、多過ぎる人が不法に住む空間になってしまうということである。現時点で日本ではそのような問題は見られないが、外国人との共生でいくつかの共通点がある。東京都内を中心に、シェアハウスを紹介するポータルサイト「東京シェアハウス」では以下のような情報が共有されている。

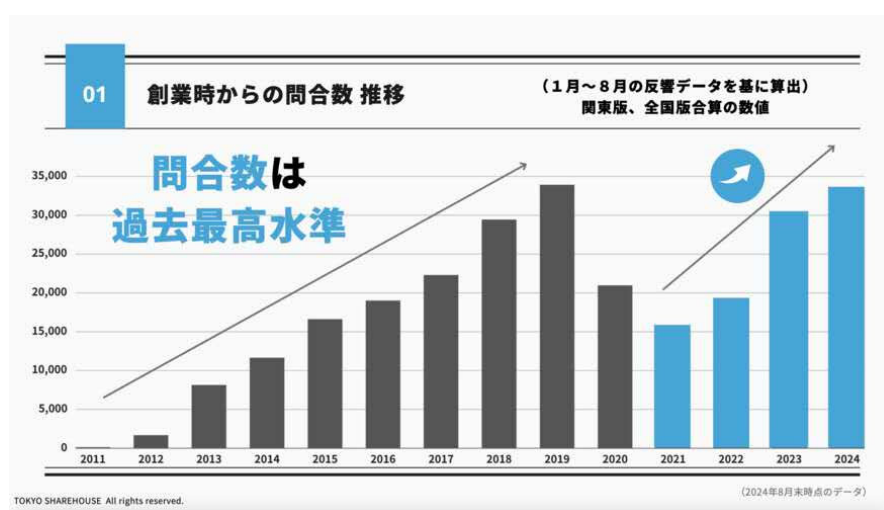


図 30 創業時からの問合せ数 推移

出典：TOKYO SHAREHOUSE ホームページ「シェアハウスって『今』どうなの？@2024」〈<https://blog.tokyosharehouse.com/?p=72177>〉(2025.1.24 閲覧)

2024年のシェアハウスへの問い合わせ件数は高水準にある。東京オリンピックを前に盛り上がった2019年と比較すると僅かに下回ったものの、2024年も1月から8

月までの間で既に3万件を超える反響があり、年間になると5万件ペースとされている。

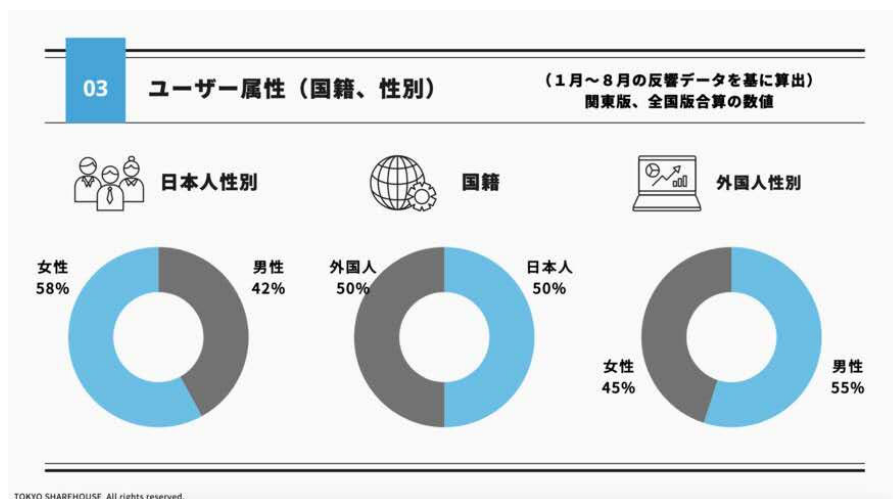


図 31 ユーザー属性（国籍、性別）

出典：前掲図 30

一方、シェアハウスの利用者の半数を占めている外国人に対しては、「外国人対応の負担が大きい」「文化や言語の違いが難しい」といった運営者からの声も多くあったとされる。シェアハウス会社のTOKYO〈B〉では、外国人向けのシェアハウスのデメリットとして、①日本人の常識が通用しないことがある、②異性や友人を連れ込んでしまう、③話し合いがスムーズにできない可能性がある、などを挙げている。

芝園団地では、夜遅くまで子供が公園で遊ぶことを非常識として批判する声がある。ただ、フィールドワークなどを踏まえれば、ごみ処理習慣、騒音などの問題から、日本人住民の違和感、「もやもや」感を増大させるような深刻な状況に達してはいないと考えられる。しかし、軽視すべきではない。互いの行き違いを最小限に抑え日本人と外国人とが共に住める住環境を整えることは「外国人との共生」につながると思われる。

2.3 宗教的ニーズ

アフリカ系住民のグループ間のアイデンティティを区別する場合、まず宗教による分類、次に言語、そして最後に地域や国籍による区分が挙げられる。厳密に言えば、「黒人街」は単なるアフリカ系住民の集住区ではなく、ムスリムグループの地域でもある。近年、中国の寧夏や新疆から宗教や商業の理由で広州に集まるムスリムが増加しており、新たな国際ムスリムコミュニティが形成されつつある。しかし、中国にきたばかりのアフリカ系住民では、異国の社会に困惑し、「神をもアッラーをも信じな

い人々をどう信頼すればよいのか」と悲観したり、地元の中国人が利益優先で誠実さを欠くと決めつけたりすることがある。

実際には、双方が互いに対して表層的な理解や誤った認識しか持たず、これが地元住民との摩擦を引き起こしている。また、広州にある一部の宗教施設、例えばモスクや教会などは、すべての外国人信者のニーズを満たすことができずに、そのため、崇拜など宗教活動を行う場が不足し、一部の移民が非公式な民間組織で集会を開くことを余儀なくされている。

広州市政府の対策

1. 合法的な宗教施設の提供

広州市は、モスクや教会などの宗教施設を増設し、外国人ムスリムやキリスト教徒の宗教的ニーズに応えようとしている。例えば、越秀区に位置する懷聖寺は「黒人街」ムスリムの重要な礼拝所であり、政府はその拡張や維持を進めている。また、宗教活動の管理を規範化し、すべての宗教活動を合法的な施設内で行うよう求めることで、非公式な宗教集会による治安リスクなどを軽減している。

2. 異文化交流活動の推進

「中国・アフリカ文化交流ウィーク」などのイベントを開催し、音楽、食文化、ダンスなどの形式を通じて双方の文化的理解を深め、誤解や摩擦を緩和している。

日本への視点

表 5 日本の信者数と宗教団体、教師

宗教団体・教師・信者数

(令和3年12月31日現在)

計	教 師 (うち外国人)			信 者	項 目
	男 (外国人)	女 (外国人)	計 (外国人計)		
179,558	308,732 (2,563)	338,220 (1,205)	646,952 (3,768)	179,560,113	総数 系統
84,316	42,868 (9)	26,208 (13)	69,076 (22)	87,236,585	神 道 系
76,774	163,625 (379)	190,010 (292)	353,635 (671)	83,242,856	仏 教 系
4,765	27,982 (1,990)	4,153 (674)	32,135 (2,664)	1,967,584	キリスト教系
13,703	74,257 (185)	117,849 (226)	192,106 (411)	7,113,088	諸 教

出典：文化庁「宗教年鑑 令和6年版」令和6年、35頁。

外国人向けの不動産会社プラザホームズの公式サイトによると、「外国人向東京都内の宗教関連施設」リストがあり、Tokyo Church of Christ、Franciscan Chapel Center、Islamic Center of Japan といった主に外国人が多く利用する施設のアドレスと連絡先が記載されている⁹¹。つまり、広州「黒人街」の状況と違って、都内の教会、モスク、礼拝所は総数も確保されていると言える。

第3項 広州「黒人街」の外部課題

3.1 メディア世論の影響

インターネット社会の進化に伴い、多くの媒体、特に SNS を通じて多種多様な情報が人々の視野に入るようになるとともに、世論の方向性を左右するようになってきた。近年、広州のアフリカ系住民に関する報道は、主に人数、「三非」およびそのグループの社会的事件に焦点が当たっている。多くのメディアは「広州の黒人数が 30 万人から 50 万人を超えた、中国政府はなぜ大規模に彼らを送還しないのか」というタイトルの記事を掲載している。広州に何十万人ものアフリカ系住民がいるという情報が公開されることで、社会に大きな議論を巻き起こし、それは視聴者などの増加を通じて、最終的にはメディアの利益につながるという構図である。この問題は移民の取り扱いにとどまらず、感覚の問題であり、短期間に数人のアフリカ系住民を目にすると、自分の街が「占領」されたかのような印象を抱く人も相当いると思われる。

また、「三非」に関する報道について、メディアはすべてのアフリカ系住民に対し「犯罪率が高い」「病気を持っている」「麻薬を密輸する」といったイメージを押し付けている。このような世論の方向性は、地元住民の黒人に対するネガティブな感情を悪化させ、人種差別の問題にもつながっている。

広州市政府による対策

① 虚偽情報の拡散防止

「黒人街」の問題を過剰に誇張するメディアに対して法的措置をとっている。例えば、「広州の黒人数が 50 万人を超える」という虚偽情報の拡散に対して、広州市の関連部門は責任をもってデマを訂正するよう義務づけた。また、広州におけるアフリカ系住民の合法的な就労や文化的貢献を示すなどポジティブな広報も進めている。

⁹¹ プラザホームズ ホームページ「東京都内の教会、モスク、礼拝所」< <https://www.plazahomes.co.jp/living-in-tokyo/places-of-worship/>>(2025.1.24 閲覧)

② 社会世論の管理強化

コロナ禍に起きた黒人との争議などに関し、政府は記者会見を通じて事実を明らかにし、市民に対して理性的に対応するよう呼びかけている。また、人種差別的な発言の蔓延を防ぐための措置も取っている。

日本への示唆

総務省の政策白書 2019 年版「インターネットの利用は世論を二極化するのか」によると⁹²、ポータルサイトのように情報を一つの場所に集める「集約化」、ブログ・SNS のように誰もが情報の発信者となり利用者となる「双方向化」を経て、一人ひとりにカスタマイズされた情報が取得できる「最適化」に進んでいる。最終的には世論を二極化し、社会の分断を招いていくのではないかという懸念が出てきている。二極化（分極化）とは、例えば国民の政治傾向が保守とリベラルのどちらかに偏り、中庸が少なくなることである。

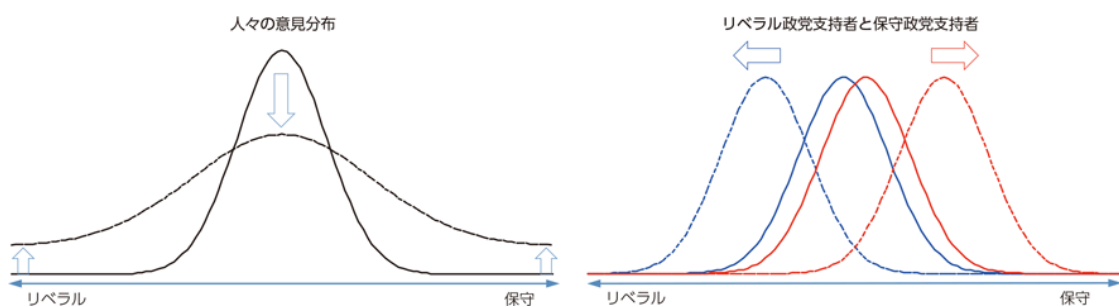


図 32 分極化のイメージ

出典：前掲総務省「情報通信白書 令和元年版」

その他、フェイクニュースの浸透、「客観的事実よりも感情的な訴えかけの方が世論形成に大きく影響する」ポストトゥルース状況などへの取り組みは、団地での外国人との共生を実現させる上でも重要である。つまり、外国人が日本社会の中でどのような環境におかれ、どのような意見をもっているのか、また逆にホスト側（日本）は彼らの存在をどのように感じ、どのように受け止めているのか。こうしたことをメディア等を通じて双方に伝えながら、どう相互の理解や交流を促進していけるか。最も基本的な意味におけるジャーナリズム機能が問われていると言える。

⁹² 総務省「情報通信白書 令和元年版」第 1 部第 1 章第 4 節 2 <<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd114200.html>> (2024 年 11 月 8 日閲覧)

3.2 民衆からの差別（または盲目的な崇拜）

2020年初頭、中国の司法部が「外国人永住権管理条例」について全国民から意見を募った際、インターネット上でアジアやアフリカ、ラテンアメリカなどの後進国出身者を受け入れたくないという声があった⁹³。世界には約200カ国が存在するが、人種の問題になると真っ先にアフリカ系が思い浮かぶことから、こうした差別が長期的に存在していることを認識し、今後の対応を検討しなければならない。

ただし、以下のような意見も挙げられる。厳密に言えば、中国はアメリカやオーストラリアのような移民社会のレベルではなく、中国には多くの少数民族が存在するが、多くの移民社会のように明確な人種区分があるわけではなく、中国社会にははっきりとした人種概念がない。大多数の人々にとって、アフリカ系住民に対する嫌悪や差別の感情は、純粋な人種的偏見というよりも、むしろ貧しさを嫌い、富を好む心理によるものが多いということである。

広州市政府の対策

①社会統合へ教育の強化

コミュニティで多文化教育プログラムを推進し、より多くの人を外国人文化や習慣を理解させることに取り組んでいる。また、学校の授業や文化芸術活動を通じて若い世代にグローバルな視野と包容力を育むよう指導している。

②アフリカ系などのグループの社会的イメージ改善

アフリカ系などの移民が公益活動に参加することを奨励する。例えば、コロナ禍のなかで一部のアフリカ系ボランティアが地域の防疫活動に参加し、「黒人街」のイメージ改善に積極的な貢献を果たした。

日本への示唆

東京都総務局人権部による東京都における外国人人口の推移データから、近年の外国人の国別割合が分かる。

⁹³ 中華人民共和国司法部ホームページ「司法部關於『中華人民共和國外国人永久居留管理条例（徵求意見稿）』公開徵求意見的通知」< https://www.moj.gov.cn/pub/sfbgw/lfyjzj/lflfyjzj/202002/t20200226_150745.html >(2024.11.8 閲覧)

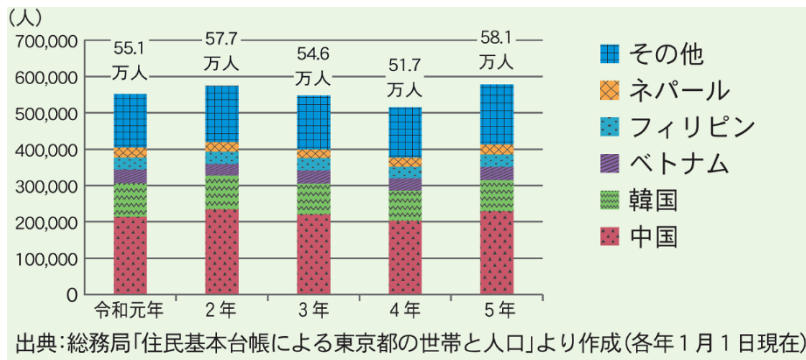


図 33 東京都における外国人人口の推移

出典：東京都総務局人権部ホームページ「7 外国人の人権問題」〈 https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/10jinken/minna/kadai_7〉 (2024.11.15 閲覧)

内閣府「人権擁護に関する世論調査」(2022年8月調査)では、次のような事実が明らかになった。調査では「あなたが、日本に居住している外国人に関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことですか)の問いに対して、「風習や習慣などの違いが受け入れられないこと」「就職・職場で不利な扱いを受けること」などが挙げられた。

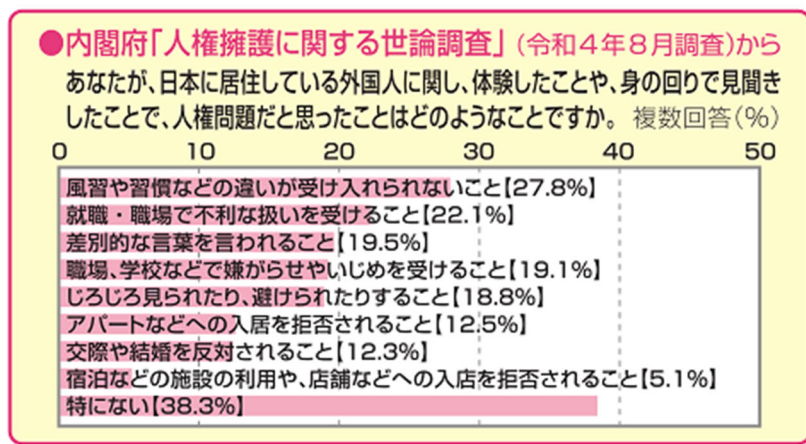


図 34 人権擁護に関する世論調査

出典：内閣府「令和4年度世論調査 人権擁護に関する世論調査 外国人に関する人権問題」〈 <https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-jinken/>〉 (2024.11.15 閲覧)

東京都は、2016年2月には、多文化共生推進指針を策定し、多様性を都市づくりに活かし、全ての都民が東京の発展に向けて参加・活躍でき、安心して暮らせる社会

の実現に向けて取り組んでいる。外国人からの様々な生活相談に応じるとともに、外国人に対し東京における社会生活のルールの啓発を行っている。また、都民に対し、外国人への理解を深め、偏見や誤解をなくすよう呼び掛けている。特に不当な差別的言動は許されないことを宣言するとともに、その解決に向けて、国や地方公共団体が、相談体制の整備や教育活動、広報啓発などの施策を講じるよう定めている。

芝園団地も同じ状況に陥ったことがある。一時期は「チャイナ団地」と呼ばれ、排外主義団体がヘイトスピーチを住人に浴びせる事件も発生している。これからも外国人と日本人がお互いを尊重し合いながら共生できる社会を築くためには、一人一人が、それぞれの文化や生活習慣の違いを認め合い、多様性を受け入れていくことが大切である。

3.3 地方政府及び末端組織ガバナンスの不足

中国では、外国人に対する管理について、外交省がビザの発行を担当し、入国問題は公安部に委ねられ、そして入国後の各種管理は地方の公安機関に任される。外国人が各地域に入った後に直面する労働、税務などの問題は地方政府が対応するため、地方の公安機関に大きな負担がかかり、責任の明確化が難しいという問題が生じていた。

インターネットなどの新しい技術手段の導入によって情報アクセスの差が縮まる一方で、社会の多様化により問題が複雑化している。このため、地方政府は短期間に資源を適切に配分して効果的なガバナンスを行うことが困難である。また、地方政府は住宅、治安、雇用、教育、医療などの分野でさらなる支援を提供する必要があるが、現在の政策や管理方法は移民変動のペースに追いついていない。末端組織の活用を含め、外国人移民の合法的権利と社会の治安、経済発展のニーズとのバランスをどう取るか。政府が直面している重要な課題となっている。

広州市政府の対策

①地方移民サービスセンターの設立

広州市では、「黒人街」の周辺に専用の移民サービスセンターを設置し、外国人に対してビザの手続き、就労相談、法律援助などのサービスを提供し、合法的な移民に対する支援を強化している。

②スマート都市管理モデルの試行

スマート監視およびビッグデータ技術を導入し、コミュニティの管理を強化する。また、多言語対応のオンラインサービスプラットフォームを開発し、外国人住民に役立つ生活情報や法的情報を提供している。

日本への示唆

東京市町村自治調査会がまとめた国際交流に関する調査研究 2018 版報告書によると、少子高齢化が更に進行する中、日本人住民のみを地域の担い手として考えることにはもはや限界がある。2050 年以降の超高齢社会に向けて、外国人住民も地域の担い手として捉え、活躍できる場を整えていかなければ、地域の産業やコミュニティ等の維持に支障をきたす恐れがあるという。そのため今後は、外国人住民のニーズや地域社会において想定される課題等を見据えた上で、民間団体や地域コミュニティ等、地域全体を巻き込んだ地域で相互に支え合う関係の構築、外国人も地域の担い手として活躍するための戦略的な仕組みづくり、また都庁内での効率的・効果的な展開のための体制構築等により、取組の推進基盤を整備することが不可欠であると指摘されている。

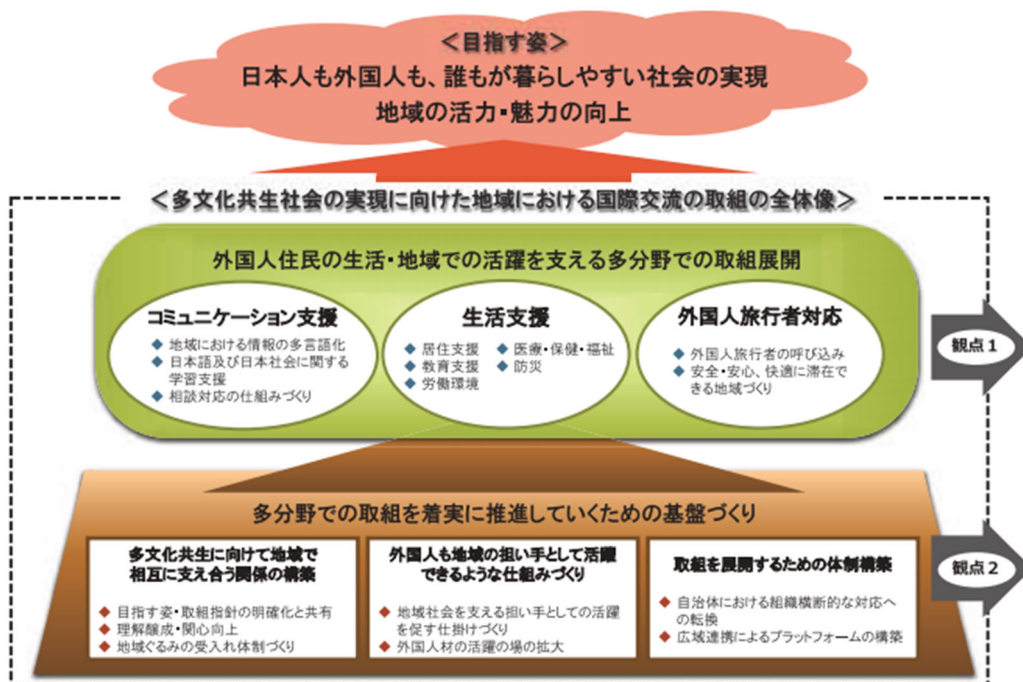


図 35 今後の多文化共生施策の方向性

出典：公益財団法人東京市町村自治調査会「多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究 報告書」2018 年、121 頁。

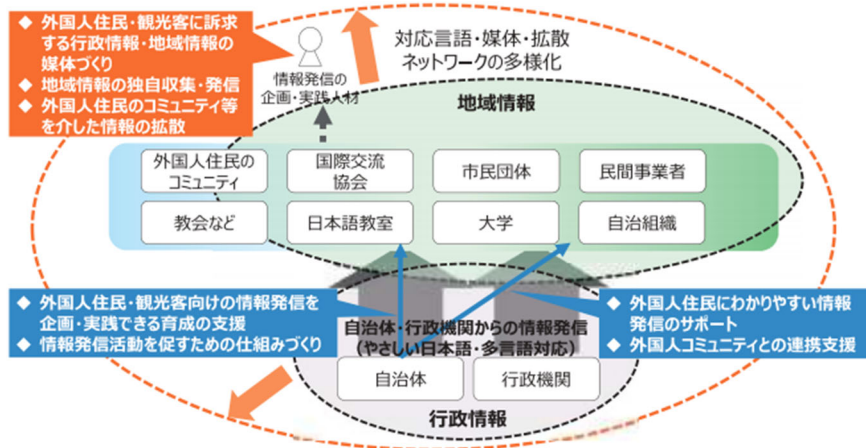


図 36 地域全体での行政情報・地域情報の質・量充実にに向けた取組イメージ
 出典：公益財団法人東京市町村自治調査会「多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究 報告書」2018年、127頁。



図 37 取組分野に応じた自治体と民間団体等・地域の役割の整理イメージ
 出典：公益財団法人東京市町村自治調査会「多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究 報告書」2018年、160頁。

一連の広域連携によるプラットフォームの構築ということである。広州「黒人街」でのガバナンス課題は中国がこれからの移民社会を迎えるにあたっての縮図であり、

海外の事例には参考になるものが少なくない。東京都や多摩地域各自治体は移民社会の色彩が濃くなり、外国人団地に対する連携、共生に向けて、どうやって具体的にトラブルを解決するのかは重要である。日中両国とも「スマート都市」に力を注ぎ、広州「黒人街」でも多摩地域での「団地」でもデジタルトランスフォーメーションを強化し、正しい情報が伝えられ、政策が実行される「スマート黒人街」、「スマート団地」の構築が期待される。

第1節 それぞれの課題と展望

今回の研究活動に参加したゼミ生それぞれが見出した課題や解決策、将来への展望を以下に紹介する。

浅沼宏樹

外国の事例などを学び、実際に研究事例のコミュニティへ足を運び日本に暮らす外国人の方へお話を拝聴した上で行きついた「外国人との共生」への障壁は、「日本人の持つドメスティックな社交性」である。

在日外国人コミュニティに暮らす人々を見ると、多くの人が懸命に文化も人種も異なる異国の地に溶け込もうと努力している。もちろんその中で多くの問題が発生しているのも事実であるが、全体数から見ればわずかであり、1を見て10を判断するようなことは避けるべきだろう。ニュース等を見ても外国籍の人間の犯罪などは取り上げられやすい傾向にあり、その時点で何らかの色眼鏡を通しこちらが見てしまい、過剰に忌避感を醸成してしまっているのではないか。

もちろん、一概にドメスティックな社交性が悪いというわけではない。日本人がこういった国民性になったことには歴史的、地政学的など様々な要素、経緯があり、その中で醸成された素晴らしい文化があることも事実だ。それをリスペクトすることは重要だと考えているが、少子高齢化、産業の空洞化、慢性的な労働力不足等、喫緊の課題が山積みである以上、外国人材との共生は必要不可欠であり、そのためにはドメスティックな姿勢で外国人に接し、同調性を求めるあまり不寛容となる意識を変えていく必要があるのではないだろうか。

今後の展望

前述の通り、私は共生への障壁となる課題を「ドメスティックな社交性」と結論付けたが、今後に関しては存外楽観的でもある。こういった意識は時間の経過によって、解決とはならずとも慣れによって緩和される場合が多いからだ。日本は現在その初期段階から過渡期にあり、今後も外国人材の受け入れ拡大に加え、外国人観光客の増加による観光立国としてのビジョンを政府が公表している以上、私達日本人はこれから先、更に外国人と接触する機会が増えることが予測される。研究として訪れた西葛西のインド人コミュニティを見て印象的だったのが、驚くほどインドの人々が地域に溶け込んでいたことだ。しかしそれも一朝一夕に実現したことではない。時間をかけ、相互理解を深めていくべきだ。

野上隆之介

第2章の「芝園団地訪問および考察」では日本人の方々が今暮らしている在日外国人、主に中国人の方々との交流を考察した。もし、多文化共生や移民問題に関心のある方、あるいは外国人との交流に解決策を見いだそうとしている方に何らかの示唆を与えられれば大変光栄である。この日本でも外国人の増加が進んでおり、それに伴う多文化共生などの問題が重要なテーマとなっている。

これらを踏まえて、今の日本人は在日外国人らにとってどのような立ち位置なのか、また、どのような関係として認識されているのかが、今後大事になってくるのではないかと考える。芝園団地でも外国人住民との文化摩擦やゴミ処理、騒音問題といった課題に直面した時期がある。芝園ふるさと祭りでも日本人住民の減少と高齢化で、数十人でやぐらの鉄骨を組み上げる作業は、大きな負担となりつつあった。

一方、いまや5000人弱の住民の半数を占めるのが、都内に通勤するIT技術者などの中国人だ。祭りを楽しむ中心も、日本人住民から、団地や周辺に住む中国人住民に移りつつある。「日本人が準備や運営に汗をかき、中国人が楽しむ」という構図に、日本人住民の間には「もやもや感」が漂っていたと記述したが、芝園ふるさと祭りの現場を見ることで感じ取った率直な感想である。

一方、第2章第4節の「東京ディワリフェスタ 西葛西」では、一日しか開催しない祭りに7000人から8000人もの来場者が足を運んでいた。国籍は、日本やインドのほか、中国・ベトナム・韓国・パキスタン・ミャンマー等、アジア系が中心で、皆々屋台で買ったものを仲良くシェアしたり、お立ち台で繰り広げられる伝統舞踊に目を向けていたりしていた。在日外国人と日本人の共生の可能性を祭りを通じて肌で感じられたうえ、主催者のチャンドラニ氏の話聴いて自信を得た。

これらの課題に対応するための展望として、まず、「団地の一員」という帰属意識を芽生えさせることが重要である。留学で来た若い中国の学生、日本人学生に対して、ボランティア、ガクチカの一環のような取り組みとして募集をかけるとともに、「参加することに意義がある」という雰囲気をも中国人住民らに伝えることで、イベントなどへの参加を徐々に促していくことはどうか。

「一緒に暮らしていく」という言葉の中にも、仲良く暮らしていこうという側面と、大きなトラブルになることもなく、お互い静かに暮らしていこうという両面がある。例えば、企業の事業として通訳の訓練場としてのイベントを開き、住民達に面白そうだな、話してみようかなというきっかけを作り、役所や病院などコミュニケーションが難しい場面でもよりスムーズに対応できる一助にするような試みを考えてみるのも良いのではないだろうか。

李深

第3章第2節「中国広州の黒人街」は、より実践的で明確な提言するには物足りないと思う。しかし、論点の深掘りや理論的基盤の補強をすることにより、多文化共生や移民問題に関心のある読者に何らかの示唆を与えられたならありがたい。

中国でも外国人の増加が進んでおり、それに伴う多文化共生の問題が重要なテーマとなっている。広州の「黒人街」では、外国人住民の不法滞在や低所得層の集住、治安問題などが深刻であり、多摩地域でも外国人住民との文化摩擦やゴミ処理、騒音問題といった課題が浮き彫りとなっている。さらに、宗教や生活習慣の違いによる誤解や偏見、ガバナンスの不足が共生社会の障壁となっており、特に広州では拡大する移民社会に対して適切な管理や支援が追いついていない状況であると分かった。

これらの課題に対応するための展望として、まず多文化共生の基盤を強化することが重要である。広州市では賃貸契約登録制度や巡回警察、東京都では不法就労防止対策が治安維持や住環境の改善に効果を上げており、これらの施策を他の地域にも適用可能な形で拡張していくことが求められている。

また、宗教施設や多言語対応の生活情報提供システムの整備を通じて、外国人住民が安心して生活できる基盤を作ることも大事である。さらに、相互理解を深めるための取り組みも肝要で、地域住民と外国人の接点を増やすために、文化交流イベントや教育プログラムを充実させ、広州での「中国・アフリカ文化交流ウィーク」や多摩地域での住民交流イベントなどの成功事例を参考に、地域レベルでの取り組みを強化していくことが求められる。

また、スマートコミュニティの構築が、移民や外国人住民の生活支援において有効な手段となると考える。デジタル技術を活用し、例えば多言語対応のアプリやオンラインサービスプラットフォームを整備することで、外国人住民が必要な情報を迅速に得られる環境を整えることができる。根本的には、地域全体での連携体制を構築することが不可欠である。自治体（地方政府）、民間団体、住民が協力し合い、外国人住民が地域社会の一員として活躍できる仕組みを作ることが求められる。外国人住民が地域活動に参加できる場を提供することで、地域社会への貢献と共生を促進することが可能となる。

結論として、広州の「黒人街」と多摩地域の事例は、広州が表層的課題に取り組んでいるのに対し、日本、とりわけ東京都や多摩地域ではより深層的課題に進んでいるのを指摘したい。細かいところから、身近なところから、よりヒューマニスティックなところから、「もやもや」感を晴らしていくのが重要である。

そして、本節で共生社会に向けた課題と可能性を幾つか示している。地域ごとの特性を理解し、課題解決に向けて共通の基盤を築くことが、外国人との共生社会の実現に向けた鍵となると考える。団地という生活の場を拠点に、住民同士が互いを理解

し、支え合う新しい地域モデルを作り上げることで、多文化共生の未来が開けると期待している。

池内晋史

これまで、日本社会の構造変容や、芝園団地、西葛西のフィールドワーク、ヨーロッパとアジアという海外からの比較から、団地から発信する外国人との共生社会を創るために、我々に何ができるのかを考察してきた。

改めて、芝園団地、西葛西のそれぞれのフィールドワークを通して、共生について比較したうえで定義し直したい。

図 1 芝園団地（川口市）と西葛西（江戸川区）の共生の比較

共生の比較	芝園 (埼玉県川口市)	西葛西 (東京都江戸川区)
いつから共生開始?	1990年代から	1979年から
共生開始時の状況	日本人多数地域に後発拡大	人口過少地帯で共創
現状の人口バランス	日本人を上回る	なお少数派
日本人側の状況	独居高齢者が増加中	日本の都市部と同程度
富裕度（日本人居住者と比べて）	やや裕福	とても裕福
子弟の進学先（小学校）	現地の市立小学校	インディアン ナショナルスクール
現地の祭り	芝園ふるさと祭り (日本人主体、外国籍者は「お客」)	ディワリフェスタ西葛西 (インド人主体、日本人も参加)

図 38 芝園団地（川口市）と西葛西（江戸川区）の共生の比較

出典：筆者作成

芝園と西葛西の共生における相違点

はじめに、共生の時期の違いである。芝園団地は、1990年代に入り、IT技術者を中心に、中国からの移住者とその配偶者が、「技術・人文知識・国際業務」という在留資格で急速に増え始めた。一方、西葛西は、2000年問題に対応する形で、インド系のIT企業が日本に進出する流れで、多くのエンジニアや技術者が移住したことで

は芝園の中国人と大きな違いはないものの、それよりも前の 1979 年に、初期の移住者が住み始めた点で異なっていた。

次に、共生開始時の状況だが、芝園が、多くの日本人が居住する地域に中国人が移り住んだのに対して、西葛西は、日本人も住んでいない人口過少地帯に、日本人よりもインド人が先に作ったコミュニティに日本人が後から住み始めた点で違いが見られた。

そうした特徴を踏まえて、芝園団地では、過半数を中国人が占める状況のなか、実際のお祭りでは、中国人を中心としたコミュニティに対して、日本人が祭りの「場」をお膳立てするような形で共生を図っている状況がうかがえた。一方、西葛西のインド人会のお祭りでは、インド人が主体となって祭りを運営するところに、日本人も参加しているといった点で、明確な差が見られた。

このような特徴差から、筆者たちが「共生」をテーマにした研究から感じた心情を、何か腑に落ちない「もやもや感」と表現するに至った訳だが、そこからは、「共生」についても、見る角度によっては、捉え方が多様であるかもしれないという発見があった。

考察①：中国とインドの国民性の違い

ここから得られる考察としては、大きく 3 つの違いの可能性があると考えている。一つは、中国人とインド人の歴史的な背景を踏まえた国民性の違いである。

中国は、長い歴史を通じて、皇帝を中心とした強力な中央集権体制を築いてきた。そのため、個人の利益を、国家や共同体の利益より優先する価値観が浸透していることが考えられる。一方、インドは、何千年もの間、さまざまな宗教、言語、文化が共存してきた結果、個人の自由や意見の違いを容認する文化として、多様性を尊重する社会のなかで生活してきたという点で相違がみられるのではないかと、という仮説である。

もう一つは、宗教の違いである。中国は、儒教が道徳や倫理の基盤を築き、道教が自然との調和を強調し、仏教が精神的な教えを補完してきた。これにより、社会全体の調和や実利的な行動が重視されるようになった。一方、インドはヒンドゥー教、イスラム教、仏教などの複数の宗教が共存する社会によって、多様な価値観を受け入れる寛容さが備わっていたという特徴差である。

最後の一つは、政治・経済の違いである。中国は、政府主導で経済が急速に発展したため、社会主義市場経済によって、同じ国民の集団として成果や目標を達成することが国民性となっている可能性がある。対するインドは、近年のグローバルサウスを牽引する状況からもわかるように、多様な意見が存在する中で自由な議論を展開する民主主義的な社会が形成されてきた点での相異がある可能性である。

以上をまとめると、中国が、統一性、秩序、自国のなかでの集団主義を重視するのに対して、インドが多様性、柔軟性、自国のなかでの個人主義を重視するといった国

民性の違いがあるという前提が可能性として考えられるというのが筆者の仮説である。

考察②：移民と日本社会の抱える課題

その前提に立った時に、あらためて、それぞれにおける日本人との共生課題に立ち返るとすると、日本人が外国籍の住民と共生を行う上で、芝園（中国）より西葛西（インド）の方が馴染みやすかった可能性が考えられる。

話を団地から発信する外国人との共生に戻そう。受け入れる国民性の違いを加味せずに、我が国の移民の受入れに関する課題点があるとするならば、スイスの識者⁹⁴が表現する「われわれは労働力を呼んだが、やってきたのは人間だった」の言葉に象徴されるように、日本社会全体が主体的に外国人を受け入れているかどうかの議論を無視するわけにはいかない。

永吉（2020）⁹⁵によれば、労働者としての移民に対する処遇は、その人の地域社会とのかかわり、子どもの社会統合など、他の次元にも波及して影響を与えるため、移民の受け入れを議論するためには、一つの側面、例えば雇用への影響のみを見るのでは十分ではないと主張している。また、移民の受け入れを問うことは、移民に関する議論を超え、総体としての社会全体のあり方を問うことを意味し、その中でも、日本での移民受け入れの影響で特に重要な役割を果たす3つの要素があると説明している（永吉 2020、260 頁～269 頁）。

第一の要素は、労働市場での処遇、第二は、移民と地域住民との関わり、第三は、移民統合政策の3つである。

労働市場での処遇については、日本の移民受け入れの政策は、労働者としての移民の受入れによって行われてきたことで、すでにある労働市場に合わせて、その不足を補う形で実施されてきたという、受け入れ側の日本の方に問題があると指摘している。その結果として、日本に移り住む外国人にとっては、短期的な労働力として雇用されるために、リスクを取って日本を移住先に選択する動機が乏しくなるというのだ。

次に、移民と地域住民との関りである。移民が地域との関わりを作ることができなければ、受け入れ社会の移民に対する偏見を生むだけでなく、地域の住民との間にトラブルが起り得る可能性があり、また1点目の労働市場での移民の処遇とも大いに関係してくる。

⁹⁴ スイスの作家マックス・フリッシュ（1911-1991）が発した移民政策とその社会的な影響についての洞察を表現した言葉

⁹⁵ 永吉希久子「移民と日本社会」中公新書 2020年

最後に移民統合の政策である。特に重要となるのが、日本語教育を行える環境が整備できているかである。その背景として、永吉（2019）⁹⁶は日本に暮らす外国籍者を対象とした調査において、日本語能力が高い場合に、正規雇用の職を獲得しやすいことが確認されていることに触れている。

こうした3つの社会全体の課題を解決していくことで、芝園（中国）、西葛西（インド）に住む外国人の国籍に関係なく、解決の方向性が示せるのではないだろうか。

第2節 多摩の団地のこれから

海外から日本へ移住する移民者の国籍による国民性の違いと、移民として受け入れる側の日本社会全体の抱える課題の両方を考慮し、外国人との「共生」を行うための解決の可能性として、多摩の団地のこれからの展望を述べたい。

改めて本論文の目的に立ち返ると、我々、多摩学班が目指すのは多文化主義のネットワークとして、グローバルな視点で社会現象を認識することで、少子化が一気に進む日本社会全体が抱える課題を解決する方向性を示すことにあると述べてきた。その前提に立った時に、近年、加速する外国人の受入れによって、移民者である外国人が、どこに居住しているのかの実態を把握し、解決の方向性を探ることが本研究の起点であった。

また、そうした外国人の受入れの処遇、移民と地域住民との関わり、移民統合の政策の3つの構成要素によって、社会全体のあり方を考えることが、外国人との共生社会を導くためには必要となることにも触れてきた。

筆者たちは、多摩の団地のこれからのあるべき姿として、改めて、「団地」が果たすべき役割を定義しなおすことが、こうしたグローバル化の波のなかで、日本が避けて通ることができない課題であると考えている。

それは、団地が、人々が住む単なる箱としての集合体であるだけでなく、地域社会の人々が行き来する交差点でもあり、そこに住む国籍や、階層に関係なく、ネットワーク化された地域のコミュニティとして機能することによって、外国人との共生社会を実現できるからである。

私たちは、グローバル化の波を避けて通ることはできない。また、そうした恩恵を受けている限り、時代に合わせて、その形態を変容させていくしか、今後拓かれる道はない。

かつて、多摩ニュータウンが、多くの日本人が移り住んだことで、国内最大級の人口集積地を形成したのであれば、今後は、外国人を受け入れて、地域社会と結節する

⁹⁶ 永吉希久子「日本における外国籍者の階層的地位—外国籍者を対象とした全国調査をもとにして」2019年

国際的なコミュニティをつくる国内の先行事例になることで、第二、第三の外国人との共生社会を実現する団地を形成していくことにつながるのではないか。

そのためには、例えば、高齢化した住人による孤独死や国際化による歪みといった団地が直面している現状を問題視せざるを得ない。この状況を打開するためにも、ローカル・ネットワークの機能不全を起こさない、先端的な事例を「多摩」が形成していくことができないか。

かつて明治期の自由民権運動で、「三多摩壮士」と言われる屈折した存在が登場したこのエリアが、なお正当な認知と評価を求めて苦悩してきた歴史を持つ土壌だからこそ、そうした社会の抱える課題解決に結びつける潜在力を備えているのではないだろうか。

文献一覧

阿部亮吾「多文化共生」阿部和俊編著『日本の都市地理学研究』古今書院、2024年

『朝日新聞』1979年8月17日朝刊20面「地下鉄伸びれば住宅伸びる 東西線沿いの西葛西駅周辺 八年で高層六千戸」

『朝日新聞』1971年7月27日朝刊18面「愛される公園へ衣替え「建てさえすれば…」は終わった」

『朝日新聞』1972年4月11日朝刊18面「団地建設もうやめて 人口増、困るだけ 千葉県が公団に申入れ 大企業の宅地開発もお断り」

『朝日新聞』1972年5月9日朝刊1面「目立つ高層化・高家賃 住宅公団の今年度計画 川口に初の25階建——2DKで3万8千円も」

『朝日新聞』1972年9月9日朝刊23面「公団 こっそり団地建設 二度までも協定無視 松戸・梨香台」

『朝日新聞』1972年9月9日朝刊23面「千葉県カンカン 水道工事とめる 公団は工事を中止」

『朝日新聞』1973年2月18日朝刊21面「高島平団地に保育所パニック 親子別居155組も ゼロ歳児75%あふれる」

『朝日新聞』1973年2月3日朝刊22面「競争率なんと0.5倍 人気最低 吉川団地」

『朝日新聞』1974年10月5日夕刊1面「公団家賃、民間並みに 差額、低所得者に補助 住宅宅地審が中間報告「一人一室」60年メドに」

『朝日新聞』1974年4月25日朝刊17面「東西線に新駅要望 人口急増で江戸川区」

『朝日新聞』1977年11月29日朝刊21面「川口芝園団地の当選決まる」。

『朝日新聞』2023年4月20日朝刊5面「インド人口、世界一へ 今年、中国抜き14億2860万人に 国連推計」

朝日新聞社「言葉の壁を乗り越えた共生社会へ「芝園かけはしプロジェクト」の活動から見えてきたこととは」朝日GLOBE+、2019年9月10日

文化庁「宗教年鑑 令和6年版」令和6年

趙聚軍・安園園「広州黒人聚居区的形成与族裔居住隔離現象の萌発」（『行政論壇』総第24期、2017年7月14日）

中華人民共和国司法部ホームページ「司法部關於『中華人民共和国外国人永久居留管理条例（徵求意見稿）』公開徵求意見的通知」〈https://www.moj.gov.cn/pub/sfbgw/lfyjzj/lflfyjzj/202002/t20200226_150745.html〉（2024.11.8 閲覧）

中華人民共和国中央人民政府「第七次全国人口普查公报（中国第七人口センサス）」〈https://www.gov.cn/guoqing/2021-05/13/content_5606149.htm〉

Edna BONACICH and John MODEL, *The economic basis of ethnic solidarity: small business in the Japanese American community*, University of California Press, 1980.

豊鳳鳴「中国主流媒体中的来華非洲人形象研究——以広州地区為例」（南昌大学新聞与伝播学院提出修士論文、2018年5月20日提出）

呉瑞君・呉瀟・薛琪薪「跨国移民的社会空間機制及移民治理啓示——以浙江義烏的外国移民為考察対象」（『華東師範大学学報（哲学社会科学版）』総第54期、2022年5月）

原武史・重松清『団地の時代』新潮社、2010年

細野 助博（編集）、中庭 光彦（編集）『オーラル・ヒストリー 多摩ニュータウン』中央大学出版部、2010年

法務省「令和4年版犯罪白書」

法務省「令和2年版犯罪白書」

伊藤泰郎「エスニック・ビジネス研究の視点——ホストや既存の移民社会に対する外国人の主体的対応」『社会学論考』第15号、東京都立大学社会学研究会、1994年

岩淵功一「多文化社会・日本における“文化”の問い」岩淵功一編著『多文化社会の「文化」を問う——共生／コミュニティ／メディア』青弓社、2010年

KATAOKA Hiromi, "Ethnic Economy of Brazilian Residents in Hamamatsu City", IS HIKAWA Yoshitaka edited, *International Migrants in Japan: Contributions in an Era of Population Decline*, Transpacific Press, 2015.

金子淳「ニュータウンの社会史」青弓社、2017年

片岡博美「ブラジル人——揺れ動くエスニック・ビジネス」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社、2012年、103-157頁

片岡博美「エスニック・ビジネス」阿部和俊編著『日本の都市地理学研究』古今書院、2024年

片岡博美「浜松市におけるエスニック・ビジネスの成立・展開と地域社会」『経済地理学年報』第50巻第1号、経済地理学会、2004年、1-25頁

厚生労働省「厚生労働白書 令和2年版」

厚生労働省『厚生労働白書 令和6年版』

厚生労働省『令和5年度人口動態統計特殊報告』

小林明「なぜ東京・江戸川区にインド人村？」『日本経済新聞』2014年7月26日朝刊第2面、デジタル版長文版2014年7月25日 <https://www.nikkei.com/article/DGXNASFE2203L_S4A720C1000000/>

古賀正則・中村平治「国際的な移民の動向とインド系移民」古賀正則・内藤雅雄・浜口恒夫編『移民から市民へ——世界のインド系コミュニティ』東京大学出版会、2000年

広州市人民政府ホームページ <https://www.gz.gov.cn/zwgk/zdgzlsqk/2018nzdgz/btgbzhgsmssp/content/mpost_2864210.html> (2025.1.24 閲覧)

Larry BLEIBERG, "A US town only reached through Canada", BBC.com, 2019 December 3rd. <https://www.bbc.com/travel/article/20191201-a-us-town-only-reached-through-canada>

陸文莉「国際社区治理模式研究——基於多案例分析」（華東政法大学行政管理專業提出修士論文、2021年3月26日学位取得）

松行彬子、松行輝昌（2015）「戦後住宅政策の比較制度分析」『現代社会研究』12号、東洋大学現代社会総合研究所、2014年、155-162頁

Ministry of External Affairs, Government of India, "Consular Services", "Diaspora and migration issues", "Population of Overseas Indians", <<https://www.mea.gov.in/population-of-overseas-indians.htm>>

森清『「西葛西一馬込沢」間——町工場に通勤する日々を暮して』（日本経済評論社、1980年

永吉希久子「日本における外国籍者の階層的地位——外国籍者を対象とした全国調査をもとにして」（是川夕編『移民・ディアスポラ研究 8 人口問題と移民——日本の人口・階層構造はどう変わるのか』明石書店、2019年

永吉希久子『移民と日本社会-データで読み解く実態と将来像』中公新書、2020年

内閣府「高齢社会白書 令和5年版」

内閣府「令和4年度世論調査 人権擁護に関する世論調査」

中嶋いずみ・和田ひかり「インタビュー 江戸川インド人会に学ぶ都市コミュニティの新しいかたち——ふつうに住んで、必要なときに助け合う ジャグモハン・S・チャンドラニ（江戸川インド人会会長）」東京市政調査会『都市問題』第97巻第8号、2006年8月1日発行

ナショナル ジオグラフィック日本語版「インド、光の祭り「ディワリ」のまばゆい写真 20点 ヒンドゥーの新年を祝うインドで最大かつ最も大切な祝日」2018年11月17日〈<https://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/news/16/b/111000245/>〉（2025.1.20 閲覧）

ナショナル ジオグラフィック日本語版「由来も作法も様々なインド 10億人の祝祭 「ディワリ」とは？ インドで最も重要な祭りの一つ、共通するのは光は闇に打ち勝つという精神」、2022年10月20日〈<https://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/news/22/101700472/>〉（2025.1.20 閲覧）

日本住宅公団社内報『いえなみ』1961年9月号

日本経済新聞「光は闇に打ち勝つ インド最大の祭り「ディワリ」」、2022年11月24日〈<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOLM310P30R31C22A0000000/>〉（2025.1.20 閲覧）

小笠原美喜「現地調査報告 「多文化共生」先進自治体の現在——東海及び北関東の外国人集住自治体を訪問して」国立国会図書館調査及び立法考査局編『レファレンス』第65巻第8号、2015年8月

岡村圭子「団地へのまなざし ローカル・ネットワークの構築に向けて」新泉社、2020年

岡崎広樹『外国人集住団地——日本人高齢者と外国人の若者の“ゆるやかな共生”』扶桑社、2022年

岡崎広樹『団地と共生——芝園団地自治会事務局長二〇〇〇日の記録』論創社、2022年

欧恒旭「城市突発公共事件輿情演变機制的影響因素研究——以廣州新冠疫情期間“外籍患者打傷護士”事件為例」（廣東外語外貿大學新聞與傳播學院提出修士論文、2021年5月19日提出）

朴承賢「老いゆく団地——ある都営住宅の高齢化と建替え」森話社、2019年

Pew Research Center, "Indian Americans: A Survey Data Snapshot", 2024 August 6th. <<https://www.pewresearch.org/2024/08/06/indian-americans-a-survey-data-snapshot/>>

プラザホームズ ホームページ「東京都内の教会、モスク、礼拝所」 <<https://www.plazahomes.co.jp/living-in-tokyo/places-of-worship/>> (2025.1.24 閲覧)

Regan MORRIS, "California drought: On patrol with the celebrity 'water police'", BBC.com, 2022 September 15th, <<https://www.bbc.com/news/world-us-canada-62825522>>

林沛錡「媒介使用与社会認同——本地居民对廣州非洲人的群体偏好研究」（暨南大學新聞與傳播學院提出修士論文、2018年6月30日提出）

Roger David WALDINGER, Through the eye of the needle: immigrants and enterprise in New York's garment trades, New York University Press, 1989.

Sebastian MODAK, "Jackson Heights: The neighbourhood that epitomises New York", BBC.com, 2023 March 22th. <<https://www.bbc.com/travel/article/20230321-jackson-heights-the-neighbourhood-that-epitomises-new-york>>

総務省「情報通信白書 令和元年版」

総務省統計局「人口推計（2024年（令和6年）7月確定値、2024年（令和6年）12月概算値）」 <<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>> (2024.12.25 閲覧)

総務省統計局「総務省統計トピックス No.141 我が国のこどもの数 - 「こどもの日」にちなんで - （「人口推計」から）」 <<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1411.html#aI-1>> (2024.12.25 閲覧)

総務省統計局「統計からみた我が国の高齢者 - 「敬老の日」にちなんで - I 高齢者の人口」令和6年9月15日 <https://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topi142_01.pdf> (2024.12.25 閲覧)

曾野綾子「透明な歳月の光 「適度な距離」保ち受け入れを」『産経新聞』2015年2月11日第7面

杉山正「南ア、人種の壁いまま 民主化から 20 年」『朝日新聞』2014 年 4 月 29 日朝刊
第 12 面

出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」令和 6 年 12 月

出入国在留管理庁「本邦における不法残留者数について（令和 6 年 7 月 1 日）」令和 6
年 10 月 18 日発表資料

Séverine DENEULIN and Roy MACONACHIE, "Gated communities lock cities into
cycles of inequality", The Conversation, 2014 October 31th. <[https://theconversat
ion.com/gated-communities-lock-cities-into-cycles-of-inequality-33516](https://theconversation.com/gated-communities-lock-cities-into-cycles-of-inequality-33516)>

TOKYO SHAREHOUSE ホームページ「シェアハウスって『今』どうなの？@2024」
<<https://blog.tokyosharehouse.com/?p=72177>> (2025.1.24 閲覧)

竹沢泰子「序——多文化共生の現状と課題」『文化人類学』第 74 巻第 1 号、日本文化人
類学会、2009 年、19-34 頁

多摩市役所「多摩ニュータウンパンフレット」2024 年度版

田中辰雄「ネットは社会を分断するのか：パネルデータからの考察」研究レポート /
[富士通総研経済研究所] [編]、462、富士通総研経済研究所、2018 年、1-25 頁

寺島 実郎（解説），中庭 光彦（編集），松本 祐一（著），荻野 博司（著）『多摩
学への試み 多摩地域研究』多摩大学出版会、2024 年

寺島実郎「寺島実郎の時代認識」資料集 2024 年初夏号、寺島文庫・GIN 総合研究所、20
24 年 5 月

公益財団法人 東京市町村自治調査会「多文化共生に向けた地域における国際交流に関す
る調査研究報告書」平成 30 年 3 月

東京万引き防止官民合同会議「万引きに関する調査研究報告書～外国人と日本人の意識の
差に関する検討～」令和 3 年

東京都生活文化スポーツ局ホームページ「都民安全 外国人に関すること 外国人不法就
労防止対策」<https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/tomin_anzen/chian/gaikokujin/> (2025.1.24 閲覧)

東京都生活文化スポーツ局「事業概要令和 6 年版」

東京都総務局人権部ホームページ「7 外国人の人権問題」〈 https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/10jinken/minna/kadai_7〉 (2024.11.15 閲覧)

東京都都市整備局ホームページ〈<https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/bosai/tama/toukei.html>〉 (2025.1.20 閲覧)

東京都つながり創生財団「芝園かけはしプロジェクト」東京都多文化共生ポータルサイト、2024年3月29日〈 https://tabunka.tokyo-tsunagari.or.jp/yasanichi/jirei/2024/03/booklet_03.html〉 (2025.1.20 閲覧)

Tsutomu Okudaira「国際化による分断の影響、異文化ゾーン急増で“包囲”され始めた日本人」(日経 BP 社刊『日経ビジネス電子版』2020年10月5日号)

山根俊彦「「多文化共生」という言葉の生成と意味の変容——「多文化共生」を問い直す手がかりとして」『常盤台人間文化論叢』第3巻第1号、横浜国立大学都市イノベーション研究院、2017年、135-160頁

山内宏太郎・久田満・山本和郎「近隣騒音の心理社会的構造に関する研究」『総合都市研究』第18号、東京都立大学都市研究センター、1983年、65-87頁

『読売新聞』2013年6月16日朝刊第28面埼玉欄「JR蕨駅 新幹線が巣立った地＝埼玉」

謝辞

インターゼミ（社会工学研究会）多摩学班では、これまで現在の多摩地域の社会や文化、風土などを形作る諸要素について多角的に研究をおこなってきた。

インターゼミ開講当初は多摩ニュータウンに関する基礎調査及び地域活性化策の研究を手掛けた。2010年度からの数年間は八王子千人同心など多摩地域にゆかりのある人物に焦点を当て、2014年度以降は現代の多摩地域の問題点をとりあげ、その解決策を提言してきた。本年度は、そうした成果を踏まえて、外国人との共生に焦点を絞り、大学院生、留学生、学部生が切磋琢磨して研究に取り組んだ。ゼミの前期で留学期間が終わり、中国に帰国した学生も論文の執筆、データの提供などで最後まで参加した。この1年間の活動を通じて、「問題点を見極める意識の涵養」や「資料と実地調査による事実の究明の手法」を身に着けることができたと確信する。

本論文を執筆する上で、多くの方々にご支援・ご協力を頂いた。フィールドワークでは、芝園団地自治会、江戸川インド人会にご協力いただき、それぞれの祭りに参加することで、外国人との共生社会の現実を肌で体験できた。関係者の皆様に心より感謝を申し上げたい。

また、主体性を高め 探求心を育む場を作って下さった寺島実郎学長を始め、学長室事務課の皆様、そして指導教員の水盛涼一先生、杵渕洋美先生、荻野博司先生には多くの助言を頂いた。

多摩大学インターゼミ 多摩学班一同